

令和2年度

大磯町歳入歳出決算説明書(Ⅱ)

一 般 会 計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計
下水道事業会計

目 次

1 一般会計

決算の概要	5
① 決算額（実質収支）	6
② 決算額の推移	6
③ 目的別決算・・・概況・構成比・財源内訳	7～
④ 性質別決算・・・前年度対比	11～
⑤ 節別決算・・・前年度対比・需用費前年度対比	14～
⑥ 町税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	16～
⑦ 人件費の推移	18
⑧ 町債借入先別現在高	18
⑨ 負担金・補助金及び交付金の状況	19～
⑩ 雑入の状況	26～
財政指標	28
町債・元利償還決算額の状況	29～
基金現在高の状況	34
繰越事業費一覧表	35
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	36
成果説明書（事務事業）	37～
成果説明書（普通建設事業）	124～

2 国民健康保険事業特別会計

決算の概要	135
① 決算額（実質収支）	136
② 決算額の推移	136
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	136～
④ 保険税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	139
⑤ 保険給付費の推移	140
⑥ 被保険者数の推移	140
成果説明書（事務事業）	141～

3 後期高齢者医療特別会計

決算の概要	155
① 決算額（実質収支）	156
② 決算額の推移	156
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	156～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	158
⑤ 被保険者数の推移	158
成果説明書（事務事業）	159～

4 介護保険事業特別会計

決算の概要	165
① 決算額（実質収支）	166
② 決算額の推移	166
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	166～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	169
⑤ 介護保険給付費の推移	169
⑥ 被保険者数の推移	170
成果説明書（事務事業）	171～

5 下水道事業会計

決算の概要	183
① 決算額及び構成比	184
② 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 ・・・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	185～
③ 処理区域内における接続等普及状況	186
④ 国庫支出金の推移	187
⑤ 下水道建設費の推移	187
⑥ 下水道債の推移	187
繰越事業費一覧表	187
成果説明書（事務事業）	188～
成果説明書（普通建設事業）	191

1. 一般会計

一般会計決算の概要

令和2年度大磯町一般会計決算は、歳入が147億6,934万円（対前年度伸び率25.0%）、歳出が141億5,243万円（同29.9%）、歳入歳出の差引残額は6億1,691万円（同△32.8%）で、翌年度へ繰り越すべき財源402万円を差し引くと、実質収支額は6億1,289万円（同△28.2%）となっています。

歳入は、収入の根幹をなす町税が49億7,573万円で、前年度より1億6,849万円の減（同△3.3%）、主な要因は令和元年度に大口納付のあった固定資産税の滞納繰越分の減少などによるものとなっています。

また、地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金分の廃止などにより4,151万円の減（同△53.0%）、分担金及び負担金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保育所等への登園自粛要請による保育園負担金などの減少により1,531万円の減（同△32.3%）、使用料及び手数料も同様に、感染拡大防止を図るための公共施設利用休止の影響に伴い3,634万円の減（同△24.6%）、財産収入は、不動産売払収入の減少により1億1,059万円の減（同△80.3%）、県支出金は、明治記念大磯邸園整備に係る事業費などの減少により5,185万円の減（同△7.0%）、町債も同様に同邸園整備に係る事業費などの減少により5億3,590万円の減（同△49.4%）となっています。

一方で、法人事業税交付金は、税制改正による法人税割の減収分の補てん措置として、昨年度新たに創設された交付金で1,226万円の皆増、地方消費税交付金は、地方消費税率引き上げに伴う影響により1億1,715万円の増（同24.2%）、地方交付税は、幼児教育・保育の無償化に係る経費の増加などにより1億4,262万円の増（同19.0%）、国庫支出金は、特別定額給付金給付事業及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業に伴う給付金の支給などにより35億1,391万円の増（同256.7%）、前年度からの繰越金は、2億4,968万円の増（同37.3%）となっています。

歳出は、普通建設事業費が明治記念大磯邸園整備に係る事業費などの減少により8億9,115万円の減（同△53.1%）となっています。

また、人件費は、会計年度任用職員制度の開始により、経費が物件費から人件費に組み替えられたため、2億6,464万円の増（同12.4%）、物件費は、GIGAスクール構想に係るコンピュータなどの備品購入などにより1億1,521万円の増（同7.3%）、補助費等は、特別定額給付金給付事業に伴う給付金の支給などにより39億7,445万円の増（同854.4%）となっています。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症などの影響に補正予算等で対応しながら、限られた自主財源のほか、活用できる国庫支出金や県支出金などの依存財源についても最大限に確保し、最終年度となる総合計画後期基本計画の着実な推進と継続した取組を踏まえて事業を実施しました。

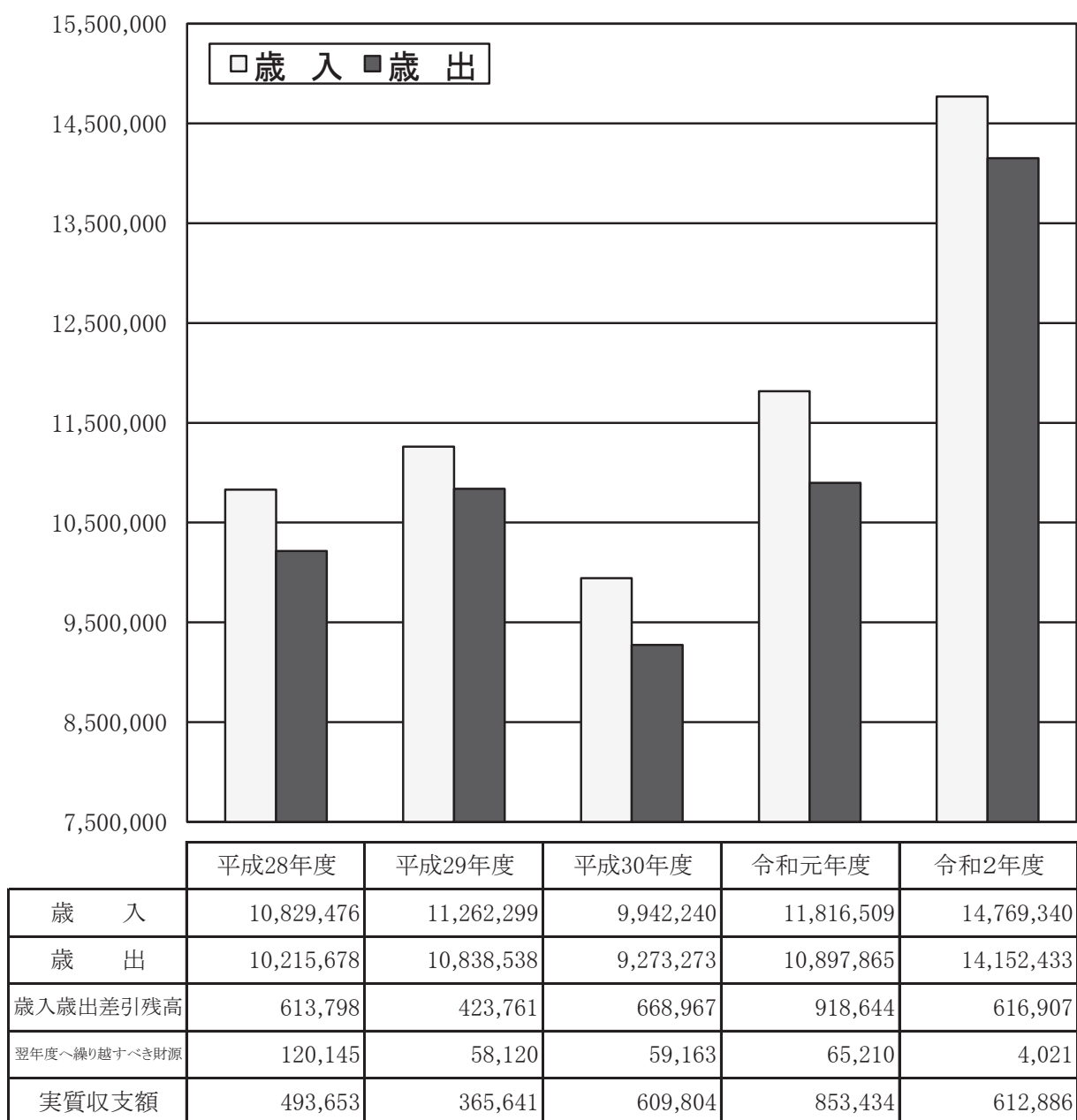
①一般会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	14,775,183	14,769,340	△ 5,843	100.0
歳 出	14,775,183	14,152,433	622,750	95.8
歳入歳出差引残高		616,907		
翌年度へ繰り越すべき財源		4,021		
実質収支額		612,886		

②一般会計決算額の推移

（単位 千円）



③ 目的別決算
＜概況＞

歳入

(単位 千円)

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1. 町 税	4,774,766	5,135,391	4,975,725	11,177	148,489	200,959
2. 地方譲与税	60,700	63,782	63,782	0	0	3,082
3. 利子割交付金	6,000	3,379	3,379	0	0	△ 2,621
4. 配当割交付金	30,000	28,526	28,526	0	0	△ 1,474
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	33,656	33,656	0	0	19,656
6. 法人事業税交付金	13,000	12,259	12,259	0	0	△ 741
7. 地方消費税交付金	540,000	601,380	601,380	0	0	61,380
8. ゴルフ場利用税交付金	28,000	19,957	19,957	0	0	△ 8,043
9. 環境性能割交付金	12,000	11,221	11,221	0	0	△ 779
10. 地方特例交付金	32,000	36,821	36,821	0	0	4,821
11. 地方交付税	856,350	892,658	892,658	0	0	36,308
12. 交通安全対策特別交付金	3,261	3,486	3,486	0	0	225
13. 分担金及び負担金	34,615	34,835	32,059	0	2,776	△ 2,556
14. 使用料及び手数料	143,110	112,014	111,544	470	0	△ 31,566
15. 国庫支出金	5,091,475	4,882,731	4,882,731	0	0	△ 208,744
16. 県支出金	682,205	690,471	690,471	0	0	8,266
17. 財産収入	72,050	27,115	27,115	0	0	△ 44,935
18. 寄附金	32,069	35,331	35,331	0	0	3,262
19. 繰入金	520,316	509,845	509,845	0	0	△ 10,471
20. 繰越金	918,645	918,645	918,645	0	0	0
21. 諸収入	325,621	375,173	329,149	0	46,024	3,528
22. 町債	585,000	549,600	549,600	0	0	△ 35,400
歳入合計	14,775,183	14,978,276	14,769,340	11,647	197,289	△ 5,843

歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	繰越事業 費繰越額 (B)	予備費 充当額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度 繰越額 (F)	不用額 (D-E-F)
1. 議 会 費	142,501	0	391	142,892	139,776	0	3,116
2. 総 務 費	5,519,414	11,918	10,586	5,541,918	5,478,262	0	63,656
3. 民 生 費	3,473,327	0	242	3,473,569	3,387,724	0	85,845
4. 衛 生 費	1,248,122	0	2,701	1,250,823	1,027,118	177,008	46,697
5. 労 働 費	21,333	0	0	21,333	21,021	0	312
6. 農林水産業費	92,074	0	0	92,074	87,346	0	4,728
7. 商 工 費	227,397	0	0	227,397	200,189	0	27,208
8. 土 木 費	1,383,512	338,566	510	1,722,588	1,634,427	1,886	86,275
9. 消 防 費	459,525	0	141	459,666	449,606	198	9,862
10. 教 育 費	1,147,798	0	3,962	1,151,760	1,070,614	1,915	79,231
11. 災害復旧費	3,102	0	1,524	4,626	2,412	0	2,214
12. 公 債 費	661,553	0	0	661,553	653,922	0	7,631
13. 諸支出金	41	0	0	41	16	0	25
14. 予 備 費	45,000	0	△ 20,057	24,943	0	0	24,943
歳 出 合 計	14,424,699	350,484	0	14,775,183	14,152,433	181,007	441,743

＜構 成 比＞

歳 入 (単位 %)

款	対予算現額	構 成 比
1. 町 税	104.2	33.7
2. 地 方 譲 与 税	105.1	0.4
3. 利子割交付金	56.3	0.0
4. 配当割交付金	95.1	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	240.4	0.2
6. 法人事業税交付金	94.3	0.1
7. 地方消費税交付金	111.4	4.1
8. ゴルフ場利用税交付金	71.3	0.1
9. 環境性能割交付金	93.5	0.1
10. 地方特例交付金	115.1	0.3
11. 地 方 交 付 税	104.2	6.0
12. 交通安全対策特別交付金	106.9	0.0
13. 分担金及び負担金	92.6	0.2
14. 使用料及び手数料	77.9	0.8
15. 国 庫 支 出 金	95.9	33.1
16. 県 支 出 金	101.2	4.7
17. 財 産 収 入	37.6	0.2
18. 寄 附 金	110.2	0.2
19. 繰 入 金	98.0	3.5
20. 繰 越 金	100.0	6.2
21. 諸 収 入	101.1	2.2
22. 町 債	93.9	3.7
歳 入 合 計	100.0	100.0

歳 出 (単位 %)

款	対予算現額	構 成 比
1. 議 会 費	97.8	1.0
2. 総 務 費	98.9	38.7
3. 民 生 費	97.5	23.9
4. 衛 生 費	82.1	7.3
5. 労 働 費	98.5	0.1
6. 農林水産業費	94.9	0.6
7. 商 工 費	88.0	1.4
8. 土 木 費	94.9	11.6
9. 消 防 費	97.8	3.2
10. 教 育 費	93.0	7.6
11. 災害復旧費	52.1	0.0
12. 公 債 費	98.8	4.6
13. 諸 支 出 金	39.0	0.0
14. 予 備 費	0.0	0.0
歳 出 合 計	95.8	100.0

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<財 源 内 訳>

(単位 千円)

款	決 算 額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議 会 費	139,776	0	0	0	10	139,766	
2. 総 務 費	5,478,262	3,304,839	69,198	0	72,354	2,031,871	
3. 民 生 費	3,387,724	958,526	549,547	0	50,492	1,829,159	
4. 衛 生 費	1,027,118	17,425	34,761	0	163,015	811,917	
5. 労 働 費	21,021	0	0	0	20,000	1,021	
6. 農林水産業費	87,346	0	5,503	0	955	80,888	
7. 商 工 費	200,189	0	877	0	18,631	180,681	
8. 土 木 費	1,634,427	195,347	29,684	139,600	204,379	1,065,417	
9. 消 防 費	449,606	0	44	0	3,358	446,204	
10. 教 育 費	1,070,614	80,335	2,261	0	31,038	956,980	
11. 災害復旧費	2,412	0	0	0	0	2,412	
12. 公 債 費	653,922	0	465	0	655	652,802	
13. 諸 支 出 金	16	0	0	0	16	0	
歳 出 合 計	14,152,433	4,556,472	692,340	139,600	564,903	8,199,118	

④ 性質別決算

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

性質別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
①. 町税	4,975,725	33.7	5,144,211	43.5	△ 168,486	△ 3.3
2. 地方譲与税	63,782	0.4	63,177	0.5	605	1.0
3. 利子割交付金	3,379	0.0	3,400	0.0	△ 21	△ 0.6
4. 配当割交付金	28,526	0.2	31,373	0.3	△ 2,847	△ 9.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	33,656	0.2	18,873	0.2	14,783	78.3
6. 法人事業税交付金	12,259	0.1	0	0.0	12,259	皆増
7. 地方消費税交付金	601,380	4.1	484,231	4.1	117,149	24.2
8. ゴルフ場利用税交付金	19,957	0.1	27,098	0.2	△ 7,141	△ 26.4
9. 環境性能割交付金	11,221	0.1	5,491	0.1	5,730	104.4
10. 地方特例交付金	36,821	0.3	78,329	0.7	△ 41,508	△ 53.0
11. 地方交付税	892,658	6.0	750,034	6.3	142,624	19.0
12. 交通安全対策特別交付金	3,486	0.0	3,265	0.0	221	6.8
⑬. 分担金及び負担金	32,059	0.2	47,364	0.4	△ 15,305	△ 32.3
⑭. 使用料及び手数料	111,544	0.8	147,880	1.3	△ 36,336	△ 24.6
15. 国庫支出金	4,882,731	33.1	1,368,819	11.6	3,513,912	256.7
16. 県支出金	690,471	4.7	742,320	6.3	△ 51,849	△ 7.0
⑰. 財産収入	27,115	0.2	137,708	1.2	△ 110,593	△ 80.3
⑱. 寄附金	35,331	0.2	122,728	1.0	△ 87,397	△ 71.2
⑲. 繰入金	509,845	3.5	507,754	4.3	2,091	0.4
⑳. 繰越金	918,645	6.2	668,967	5.7	249,678	37.3
㉑. 諸収入	329,149	2.2	360,395	3.0	△ 31,246	△ 8.7
22. 町債	549,600	3.7	1,085,500	9.2	△ 535,900	△ 49.4
廃款自動車取得税交付金	0	0.0	17,592	0.1	△ 17,592	皆減
歳入合計	14,769,340	100.0	11,816,509	100.0	2,952,831	25.0

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

自主財源比率	47.0	—	60.4	—	△ 13.4	△ 22.2
--------	------	---	------	---	--------	--------

※ 性質別欄の○数字は自主財源

歳 出

(単位 千円・%)

性 質 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 人件費	2,401,607	17.0	2,136,966	19.6	264,641	12.4
(1)議員報酬手当	76,830	0.5	75,555	0.7	1,275	1.7
(2)委員等報酬	273,169	1.9	32,016	0.3	241,153	753.2
(3)町長等特別職給与	28,691	0.2	34,845	0.3	△ 6,154	△ 17.7
(4)職員給	1,528,066	10.8	1,518,627	13.9	9,439	0.6
(5)共済組合負担金	337,530	2.4	331,345	3.0	6,185	1.9
(6)退職手当組合負担金	150,234	1.1	137,705	1.3	12,529	9.1
(7)その他	7,087	0.1	6,873	0.1	214	3.1
2. 物件費	1,700,858	12.0	1,585,650	14.6	115,208	7.3
(1)旅費	8,593	0.1	5,340	0.1	3,253	60.9
(2)交際費	104	0.0	336	0.0	△ 232	△ 69.0
(3)需用費	253,844	1.8	252,945	2.3	899	0.4
(4)役務費	76,520	0.5	71,258	0.7	5,262	7.4
(5)委託料	941,160	6.7	898,219	8.3	42,941	4.8
(6)備品購入費	246,953	1.7	14,071	0.1	232,882	1,655.0
(7)その他	173,684	1.2	154,572	1.4	19,112	12.4
(廃止)賃金	0	0.0	188,909	1.7	△ 188,909	皆減
3. 維持補修費	94,260	0.7	106,269	1.0	△ 12,009	△ 11.3
(1)道路橋りょう	24,987	0.2	40,613	0.4	△ 15,626	△ 38.5
(2)庁舎	8,673	0.1	8,987	0.1	△ 314	△ 3.5
(3)小中学校	12,387	0.1	13,982	0.1	△ 1,595	△ 11.4
(4)その他	48,213	0.3	42,687	0.4	5,526	12.9

性 質 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
4. 扶助費	1,745,146	12.3	1,693,541	15.5	51,605	3.0
(1)社会福祉費	684,631	4.8	674,125	6.2	10,506	1.6
(2)老人福祉費	5,082	0.0	4,879	0.0	203	4.2
(3)児童福祉費	894,078	6.3	905,495	8.3	△ 11,417	△ 1.3
(4)災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)衛生費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)教育費	161,355	1.2	109,042	1.0	52,313	48.0
5. 補助費等	4,439,617	31.4	465,168	4.3	3,974,449	854.4
(1)負担金及び寄附金	218,155	1.6	246,044	2.3	△ 27,889	△ 11.3
(2)補助及び交付金	3,520,190	24.9	79,259	0.7	3,440,931	4341.4
(3)その他	701,272	5.0	139,865	1.3	561,407	401.4
6. 普通建設事業費	786,968	5.6	1,678,116	15.4	△ 891,148	△ 53.1
(1)補助事業費	631,821	4.5	1,485,150	13.6	△ 853,329	△ 57.5
(2)単独事業費	155,147	1.1	192,966	1.8	△ 37,819	△ 19.6
7. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 公債費	653,922	4.6	637,715	5.8	16,207	2.5
9. 積立金	1,117,272	7.9	849,245	7.8	268,027	31.6
10.投資及び出資金、貸付金	37,000	0.2	37,000	0.3	0	0.0
11.繰出金	1,175,783	8.3	1,708,195	15.7	△ 532,412	△ 31.2
歳 出 合 計	14,152,433	100.0	10,897,865	100.0	3,254,568	29.9

※ 性質別分類は、総務省地方財政状況調査に基づくものとしています。

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

⑤ 節 別 決 算

＜前年度対比＞

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較C A-B	対前年度伸率D C/B
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 報酬	307,592,324	2.2	86,536,195	0.8	221,056,129	255.4
2. 給料	927,619,171	6.5	933,123,513	8.6	△ 5,504,342	△ 0.6
3. 職員手当等	695,495,969	4.9	684,529,873	6.3	10,966,096	1.6
4. 共済費	340,111,356	2.4	337,281,203	3.1	2,830,153	0.8
5. 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 報償費	9,231,422	0.1	13,999,195	0.1	△ 4,767,773	△ 34.1
8. 旅費	8,634,086	0.1	5,479,557	0.1	3,154,529	57.6
9. 交際費	103,820	0.0	336,268	0.0	△ 232,448	△ 69.1
10. 需用費	352,277,505	2.5	366,603,154	3.4	△ 14,325,649	△ 3.9
11. 役務費	89,240,332	0.6	83,171,411	0.8	6,068,921	7.3
12. 委託料	1,165,774,784	8.2	1,180,192,667	10.8	△ 14,417,883	△ 1.2
13. 使用料及び賃借料	175,713,864	1.2	153,456,669	1.4	22,257,195	14.5
14. 工事請負費	549,316,060	3.9	310,164,017	2.8	239,152,043	77.1
15. 原材料費	3,328,851	0.0	3,549,950	0.0	△ 221,099	△ 6.2
16. 公有財産購入費	14,101,612	0.1	1,061,855,998	9.7	△ 1,047,754,386	△ 98.7
17. 備品購入費	272,862,996	1.9	26,877,526	0.3	245,985,470	915.2
18. 負担金、補助及び交付金	4,029,443,506	28.5	588,260,565	5.4	3,441,182,941	585.0
19. 扶助費	1,529,233,914	10.8	1,498,716,057	13.8	30,517,857	2.0
20. 貸付金	37,000,000	0.3	37,000,000	0.3	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	116,031,184	0.8	123,020,090	1.1	△ 6,988,906	△ 5.7
22. 償還金、利子及び割引料	690,617,329	4.9	656,373,588	6.0	34,243,741	5.2
23. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24. 積立金	1,117,286,995	7.9	849,258,191	7.8	268,028,804	31.6
26. 公課費	577,800	0.0	623,200	0.0	△ 45,400	△ 7.3
27. 繰出金	1,720,838,622	12.2	1,708,549,320	15.7	12,289,302	0.7
(廃節)賃金	0	0.0	188,906,670	1.7	△ 188,906,670	皆減
合 計	14,152,433,502	100.0	10,897,864,877	100.0	3,254,568,625	29.9

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

＜需用費前年度対比＞

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 消耗品費	101,299,277	28.8	79,548,002	21.7	21,751,275	27.3
2. 燃料費	7,795,799	2.2	9,239,354	2.5	△ 1,443,555	△ 15.6
3. 食糧費	17,657	0.0	415,023	0.1	△ 397,366	△ 95.7
4. 印刷製本費	10,952,514	3.1	20,401,361	5.6	△ 9,448,847	△ 46.3
5. 光熱水費	94,629,032	26.9	101,867,357	27.8	△ 7,238,325	△ 7.1
6. 修繕料	104,092,893	29.6	121,422,164	33.1	△ 17,329,271	△ 14.3
7. 自動車車検等修繕料	5,092,018	1.4	5,494,312	1.5	△ 402,294	△ 7.3
8. 賄材料費	5,677,280	1.6	6,250,204	1.7	△ 572,924	△ 9.2
9. 飼料費	21,347	0.0	19,898	0.0	1,449	7.3
10. 医薬材料費	22,699,688	6.4	21,945,479	6.0	754,209	3.4
合 計	352,277,505	100.0	366,603,154	100.0	△ 14,325,649	△ 3.9

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

⑥ 町 税 徴 収

＜概 況＞

(単位 千円・%)

税 目 別 \ 区 分	課 税 区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
1. 町 民 税	現年課税分	2,535,441	2,523,766	99.5
	滞納繰越分	113,144	18,503	16.4
	合 計	2,648,585	2,542,269	96.0
(1) 個 人	現年課税分	2,409,774	2,399,099	99.6
	滞納繰越分	110,440	17,552	15.9
	合 計	2,520,214	2,416,651	95.9
(2) 法 人	現年課税分	125,667	124,667	99.2
	滞納繰越分	2,704	951	35.2
	合 計	128,371	125,618	97.9
2. 固 定 資 産 税	現年課税分	2,230,223	2,207,707	99.0
	滞納繰越分	47,562	18,950	39.8
	合 計	2,277,785	2,226,657	97.8
(1) 純固定資産税	現年課税分	2,229,868	2,207,352	99.0
	滞納繰越分	47,562	18,950	39.8
	合 計	2,277,430	2,226,302	97.8
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	355	355	100.0
	合 計	355	355	100.0
3. 軽 自 動 車 税	現年課税分	62,708	62,133	99.1
	滞納繰越分	2,086	439	21.0
	合 計	64,794	62,572	96.6
(1) 環境性能割	現年課税分	3,460	3,460	100.0
	合 計	3,460	3,460	100.0
(2) 種 別 割	現年課税分	59,248	58,673	99.0
	滞納繰越分	2,086	439	21.0
	合 計	61,334	59,112	96.4
4. 町 た ば こ 税	現年課税分	135,101	135,101	100.0
	滞納繰越分	0	0	0.0
	合 計	135,101	135,101	100.0
5. 入 湯 税	現年課税分	9,126	9,126	100.0
	滞納繰越分	0	0	0.0
	合 計	9,126	9,126	100.0
合 計	現年課税分	4,972,599	4,937,833	99.3
	滞納繰越分	162,792	37,892	23.3
	合 計	5,135,391	4,975,725	96.9

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円・%)

年度 税目別	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1. 町 民 税	調 定 額	2,586,712	2,573,243	2,706,237
	収入済額	2,454,436	2,439,372	2,574,361	2,530,836	2,542,269
2. 固 定 資 産 税	調 定 額	2,455,063	2,466,522	2,467,000	2,448,184	2,277,785
	収入済額	2,290,357	2,272,905	2,250,965	2,397,714	2,226,657
3. 軽自動車税	調 定 額	50,983	53,386	56,736	59,877	64,794
	収入済額	49,587	51,500	54,732	57,678	62,572
4. 町たばこ税	調 定 額	146,831	141,238	134,347	134,503	135,101
	収入済額	146,831	141,238	134,347	134,503	135,101
5. 入 湯 税	調 定 額	0	11,067	22,870	23,480	9,126
	収入済額	0	11,067	22,870	23,480	9,126
合 計	調 定 額	5,239,589	5,245,456	5,387,190	5,315,576	5,135,391
	収入済額	4,941,211	4,916,082	5,037,275	5,144,211	4,975,725
徴 収 率		94.3	93.7	93.5	96.8	96.9
平成28年度を 100とした指数	調 定 額	100.0	100.1	102.8	101.5	98.0
	収入済額	100.0	99.5	101.9	104.1	100.7

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円・%)

年度 区 分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		滞 納 繰 越 分	調 定 額	275,125	283,453	314,950
収入済額	58,769		32,147	39,740	197,790	37,892
徴 収 率	21.4		11.3	12.6	59.4	23.3
町 税 調 定 総 額		5,239,589	5,245,456	5,387,190	5,315,576	5,135,391
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合(%)		5.3	5.4	5.8	6.3	3.2

⑦ 人件費の推移

(単位 千円・%)

年 度	歳出総額	町税収入済額	人 件 費	歳出総額に対する割合(%)	町税収入済額に対する割合(%)	平成28年度を100とした指数
平成28年度	10,215,679	4,941,211	2,104,131	20.6	42.6	100.0
平成29年度	10,838,538	4,916,082	2,081,566	19.2	42.3	98.9
平成30年度	9,273,273	5,037,275	2,130,911	23.0	42.3	101.3
令和元年度	10,897,865	5,144,211	2,136,966	19.6	41.5	101.6
令和2年度	14,152,433	4,975,725	2,401,607	17.0	48.3	114.1

⑧ 町債借入先別現在高

(単位 千円)

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 元 金	
一 般 会 計	1 政府資金	6,847,915	199,900	511,478	6,536,337
	(1)財政融資資金	6,338,374	199,900	401,250	6,137,024
	(2)旧郵政公社資金	509,541	0	110,228	399,313
	2 地方公共団体金融機構	1,179,892	286,100	60,261	1,405,731
	3 その他の金融機関	142,520	0	32,403	110,117
	4 共済組合等	56,217	63,600	9,493	110,324
	5 県貸付金	37,306	0	8,454	28,852
	計	8,263,850	549,600	622,089	8,191,361

⑨負担金・補助金及び交付金の状況

〈 負 担 金 〉

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	日本広報協会負担金	15,000
	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5,000
	3市3町広域行政推進協議会負担金	15,000
	(財)地域活性化センター会費	70,000
	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10,000
	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,188,394
	共同システム負担金	70,850,135
	地方公共団体情報システム機構負担金	6,924,963
総務課	退職手当組合負担金(特別職)	4,670,400
	退職手当組合負担金(一般職)	37,258,909
	県公平委員会負担金	29,993
	湘南地区町村会負担金	40,000
	県町村会負担金	515,000
	法律援助事業負担金	20,000
	日本非核自治体協議会負担金	20,000
	大磯二宮安全運転管理者会負担金	22,500
	医療通訳派遣システム事業負担金	9,000
	町危険物安全協会負担金	15,000
	県高圧ガス協会負担金	28,800
	危機管理課	神奈川県水難救済会負担金
県防災行政無線運営協議会負担金		735,000
県防災協会負担金		7,000
湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金		9,000
県防災行政通信網回線負担金		330,840
大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金		50,000
財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	2,078,500
税務課	退職手当組合負担金	5,797,560
	町村税務協議会負担金	148,654
	共同収納手数料負担金	822
	課税資料収集事務協議会負担金	8,300
	地方電子化協議会会費	751,054
	年金特徴經由事務負担金	79,000
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	63,980
	資産評価システム研究センター会費	60,000
町民課	防火管理者資格取得講習負担金	7,000
	退職手当組合負担金	5,009,280
	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000
	消費生活相談窓口統合負担金	2,411,000
	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	59,500
福祉課	退職手当組合負担金	4,589,100
	育成医療審査事務負担金	25,300
	大磯保護司会負担金	85,000
	かながわシステム開発事業費負担金	240,313
	システム改修負担金	447,300
	地域活動支援センター負担金	275,000
	地域就労援助センター負担金	219,000
	障害者歯科診療所負担金	2,119,000
	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	180,000

所属名	細節名	決算額
福祉課 (つづき)	人権推進事業負担金	183,000
	県シルバー人材センター事業費負担金	60,000
子育て支援課	退職手当組合負担金	19,340,475
	共同システム負担金	841,500
	平塚・中郡保育士会負担金	7,500
	日本スポーツ振興センター掛金	82,575
	社会福祉協議会施設負担金	27,000
	県保育会負担金	17,500
	県保育士会負担金	12,500
	県公立幼稚園・こども園協会負担金	35,000
	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	12,000
	公共下水道受益者分担金	403,860
	スポーツ健康課	退職手当組合負担金
平塚地区食品衛生協会負担金		20,000
公衆衛生協会負担金		10,000
町村保健衛生連絡協議会負担金		3,000
腎・アイバンク推進負担金		20,000
ME-BYOサミット実行委員会負担金		200,000
二次救急負担金		10,285,400
共同システム負担金		5,690,740
県スポーツ推進委員分担金		8,600
建設課	退職手当組合負担金	4,446,180
	建設技術協会会費	14,400
	県地区用地対策連絡協議会負担金	10,000
	県国土調査推進協議会負担金	25,000
	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50,000
	関東国道協会会費	18,000
	道路利用者会議負担金	7,500
	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	9,000
	県河川協会会費	72,000
	神奈川県治水砂防協会会費	5,000
都市計画課	退職手当組合負担金	4,384,200
	住環境整備事業推進協議会会費	10,000
	神奈川県地域住宅協議会負担金	1,000
	県建築物震後対策協議会負担金	32,000
	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費	10,000
	(財) かながわトラストみどり財団負担金	30,000
産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220,000
	退職手当組合負担金	6,525,180
	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	77,000
	湘南地域農業再生協議会負担金	144,000
	大磯町有害鳥獣対策協議会負担金	385,000
	県土地改良事業団体連合会負担金	40,000
	神奈川県森林協会負担金	30,000
	県漁業協同組合連合会負担金	35,000
	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15,000
	神奈川県水産振興促進協会負担金	15,000
	県観光協会負担金	30,000
	県観光振興対策協議会負担金	70,000
	湘南地区観光振興協議会負担金	145,000
大磯港指定管理業務負担金	9,476,000	

所属名	細節名	決算額	
環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11,000	
	海岸美化清掃費負担金	4,132,440	
	環境事業センター運営費負担金	53,865,145	
	粗大ごみ破砕処理施設運営費負担金	30,592,169	
	リサイクルプラザ運営費負担金	7,968,967	
	剪定枝資源化施設運営費負担金	9,196,762	
	1市2町ごみ処理広域化実施計画及び地域計画策定事業負担金	1,284,586	
美化センター	退職手当組合負担金	6,737,400	
	県町村清掃行政協議会負担金	15,000	
	(社) 神奈川労務安全協会負担金	12,000	
	公害健康被害補償賦課金	97,600	
	敦賀市民間最終処分場行政代執行事業負担金	3,955,000	
議会事務局	退職手当組合負担金	1,925,640	
	県町村議会議長会負担金	1,100,000	
	議員研修負担金	24,800	
	なぎさブロック会議負担金	25,000	
監査委員事務局	退職手当組合負担金	773,100	
	県町村等監査委員協議会会費	20,000	
選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金	1,096,920	
	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20,000	
農業委員会事務局	退職手当組合負担金	709,380	
	県農業会議負担金	157,000	
	中地方農業委員会連合会負担金	55,000	
学校教育課	県市町村教育委員会連合会負担金	18,000	
	退職手当組合負担金(特別職)	1,932,000	
	退職手当組合負担金(一般職)	10,357,740	
	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20,000	
	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	4,000	
	県町村教育長会負担金	25,000	
	県市町村教育長会連合会負担金	5,000	
	中郡学校保健会負担金	24,000	
	日本学校歯科医師会分担金	60,000	
	県学校歯科医師会分担金	6,000	
	日本スポーツ振興センター掛金	2,157,045	
	学校旅行総合保険負担金	7,784	
	県教育研究所連盟負担金	22,000	
	防火管理者資格取得講習負担金	14,200	
	各教科等負担金(小学校)	76,200	
	校長会等負担金(小学校)	90,400	
	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14,000	
	県栄養士会負担金	27,000	
	各教科等負担金(中学校)	544,485	
	進路指導負担金	8,000	
	校長会等負担金(中学校)	105,000	
	生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6,000
		会議等負担金	13,000
退職手当組合負担金		3,705,660	
日本図書館協会負担金		23,000	
県図書館協会負担金		12,000	
日本博物館協会負担金		25,000	
県博物館協会負担金	13,000		

所属名	細節名	決算額
消防総務課	退職手当組合負担金	24,372,360
	全国消防長会負担金	114,000
	全国消防長会関東支部負担金	20,000
	県消防長会負担金	31,660
	消防大学校負担金	40,250
	県消防慰霊碑管理委員会負担金	20,100
	消防学校賛助会負担金	6,000
	防火防災訓練災害補償負担金	31,000
	全国消防協会負担金	32,800
	女性防火クラブ員福祉共済掛金	4,000
	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,992,825
	消防団員福祉共済掛金	510,000
	県消防協会負担金	252,200
消防署	安全運転管理者会負担金	19,500
	救急救命士研修等負担金	1,100,000
	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	324,000
	消火栓負担金	356,764
	消防救急無線共通波設備負担金	1,602,824
	消防指令センター負担金	9,023,016
負担金合計		402,838,569
うち、退職手当組合負担金（性質別では人件費に含まれる）		150,235,624
うち、その他		252,602,945

＜ 補 助 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	特別定額給付金	3,264,300,000
総務課	職員健康診断助成金	860,000
町民課	火葬料補助金	17,400,000
	区長連絡協議会補助金	64,738
	地区施設管理費補助金	854,000
	地区施設整備費補助金	1,369,133
福祉課	町社会福祉協議会補助金	15,000,000
	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	554,000
	障害者地域作業所等交通費助成金	1,350,073
	町老人クラブ補助金	1,040,000
	町シルバー人材センター補助金	1,900,000
子育て支援課	放課後児童クラブ保育料補助金	3,698,320
	一時保育事業補助金	4,936,000
	延長保育事業補助金	1,844,000
	保育対策総合支援事業費補助金	1,560,046
	保育緊急対策事業費補助金	289,080
	届出保育施設利用者支援事業費補助金	30,000
	一時預かり事業補助金	4,213,070
	実費徴収に係る補足給付事業費補助金	247,335
	保育所等給食事業費補助金	1,249,710
	小規模保育改修費等支援事業費補助金	26,250,000
	臨時特別給付金	34,650,000
	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10,000
	スポーツ健康課	特定不妊治療費助成金
妊産婦健診費用助成金		278,480
不育症治療費助成金		27,000
新生児聴覚検査費用助成金		12,000
予防接種助成金		236,078
スポーツ少年団活動事業補助金		70,000
各種大会開催補助金		296,000
都市計画課	住宅耐震改修等補助金	990,000
	危険ブロック塀撤去等補助金	48,000
	生活交通確保対策事業補助金	21,429,764
	地域公共交通運行継続等支援金	2,262,000
	歴史的建造物等活用支援事業補助金	285,738
	公園緑地里親助成金	107,500
	いけがき設置奨励事業費補助金	32,000
	シンボルツリー奨励事業補助金	40,000
	保存樹木奨励事業補助金	158,000
産業観光課	勤労者住宅資金利子補給補助金	801,019
	青果物価格安定対策事業補助金	36,172
	大磯町特産物奨励補助金	35,000
	園芸廃棄物処理システム事業補助金	95,333
	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	132,743
	農業次世代人材投資資金	1,500,000
	鳥獣対策設置費補助金	461,521
	家畜防疫対策事業費補助金	49,025
	種畜改良凍結精液利用事業費補助金	44,300
	乳牛育成預託事業費補助金	52,190
	漁業共済事業費補助金	253,015

所 属 名	細 節 名	決 算 額
産業観光課 (つづき)	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	21,157
	町商工会事業補助金	6,200,000
	中小企業信用保証料補助金	2,215,716
	中小企業金融対策資金利子補給補助金	445,300
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	530,250
	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	650,000
	小規模事業者販路開拓支援補助金	369,000
	小規模事業者等事業所賃借料補助金	32,505,815
	小規模事業者等持続化給付金	65,900,000
	町観光協会事業補助金	6,559,663
	環境課	猫不妊去勢手術補助金
蜂等駆除補助金		444,250
美化推進事業民間団体補助金		874
住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金		532,000
電動生ごみ処理機補助金		184,700
学校教育課	学校教育充実事業費補助金	1,147,852
	県費負担教職員健康診断補助金	80,000
	高校生就学支援補助金	36,000
	小学校給食費無償化補助金	12,730,200
	学校臨時休業対策費補助金	729,623
	生徒会費補助金	847,000
	部活動補助金	314,175
生涯学習課	町指定文化財修理補助金	50,000
	大磯御船祭山車等修理補助金	1,700,000
補 助 金 合 計		3,549,014,033

〈 交 付 金 〉

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	商品券取扱事業者交付金	5,630,500
総務課	原爆被災者交付金	90,000
危機管理課	自主防災組織運営費交付金	871,000
町民課	個人番号カード交付金	14,072,600
	地区運営費交付金	3,959,000
	地区活動費交付金	2,400,000
	大磯地区交通安全協会交付金	500,000
	町交通安全対策協議会交付金	724,000
	町防犯協会交付金	170,000
	大磯町消費生活推進交付金	24,000
	町人権擁護委員会交付金	13,000
福祉課	民生委員活動費交付金	3,150,440
	民生委員児童委員協議会交付金	864,740
	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486,000
	災害見舞金	100,000
子育て支援課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,492,000
スポーツ健康課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センター交付金	500,000
	夜間一次救急医療対策交付金	1,802,000
	医師会交付金	900,000
	歯科医師会交付金	594,000
	新生児特別給付金	14,900,000
	スポーツ振興交付金	450,000
	スポーツ健康イベント事業交付金	32,401
都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	145,000
産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50,000
	町畜産振興交付金	200,000
	地元事業者応援事業交付金	14,893,124
環境課	野生傷病鳥獣交付金	350,000
	資源回収協力交付金	849,954
美化センター	生活環境改善交付金	1,850,000
	廃棄物分別地区交付金	999,792
議会事務局	政務活動費交付金	1,377,153
学校教育課	地域ふれあい学習推進事業交付金	320,000
	人権教育研究交付金	160,000
	大磯学びづくり推進事業交付金	400,000
	教育研究交付金	90,000
	教育研修交付金	10,000
生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	70,000
	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25,000
	町指定文化財保存管理奨励交付金	873,000
	指定文化財利活用奨励交付金	75,000
消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	40,000
	消防団災害安全対策交付金	432,000
	消防団運営費交付金	655,200
交 付 金 合 計		77,590,904

⑩ 雑入の状況

<節：雑入>

(単位 円)

款	項	目	節	細節名	収入済額 (細節計)	所属名	収入済額 (所属別)				
21	5	3	1	生命保険手数料	1,034,958	総務課	1,034,958				
				コピー代	182,320	政策課	460				
						総務課	75,060				
						財政課	30				
						町民課	2,700				
						福祉課	2,080				
						子育て支援課	30				
						建設課	31,060				
						都市計画課	1,370				
						産業観光課	80				
						美化センター	100				
						議会事務局	780				
						学校教育課	1,800				
						生涯学習課	66,770				
						公衆電話料	12,945	総務課	2,470		
								町民課	200		
								福祉課	420		
								生涯学習課	9,855		
								農業委員会事務局	192,100		
								町有自動車損害共済金	846,608	総務課	846,608
								電気・水道使用料	3,743,835	総務課	127,222
										町民課	47,667
										福祉課	84,442
										子育て支援課	16,622
										産業観光課	3,342,789
										美化センター	29,395
										生涯学習課	76,285
										消防総務課	19,413
								太陽光発電余剰電気料	258,381	福祉課	103,698
										子育て支援課	136,878
										学校教育課	17,805
								郷土資料館刊行物売上代	78,110	生涯学習課	78,110
								予算書等売上代	2,290	財政課	2,290
								町史編さん刊行物売上代	61,900	生涯学習課	61,900
								放置自転車等移動費用	10,000	町民課	10,000
								地図売払収入	28,600	都市計画課	28,600
								不燃物売払収入	5,440	美化センター	5,440
								生ごみ処理容器売払収入	77,200	環境課	77,200
								市町村振興協会市町村交付金	10,454,288	財政課	10,454,288
								古紙等売払収入	3,446,446	美化センター	3,446,446
								線下補償費	2,434,420	都市計画課	2,344,144
										学校教育課	90,276
								市民農園利用者負担金	506,000	産業観光課	506,000
								広告掲載料	891,800	政策課	651,800
										環境課	200,000
										会計課	40,000
								収入証紙取扱手数料	24,904	産業観光課	24,904
				情報公開等実費負担金	33,874	総務課	33,874				
				放課後子ども教室負担金	93,900	子育て支援課	93,900				
				大磯港指定管理業務納付金	56,560,330	産業観光課	56,560,330				
				保育園給食費	3,765,100	子育て支援課	3,765,100				
				旧吉田茂邸刊行物売上代	85,490	生涯学習課	85,490				
				吉田茂関連製品売上代	56,600	生涯学習課	56,600				
				再商品化拠出金	4,660,869	美化センター	4,660,869				
				漁業協同組合施設整備負担金	55,114,200	産業観光課	55,114,200				
				消防団員安全装備品整備事業助成金	145,000	消防署	145,000				
				コミュニティ助成事業助成金	1,700,000	生涯学習課	1,700,000				
				損害賠償請求等住民訴訟に係る損害賠償金	3,500	総務課	3,500				
				その他雑入	8,385,808		8,385,808				
合 計					154,897,216		154,897,216				

< 細節：その他雑入 >

(単位 円)

所属名	摘 要	収入済額
政策課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	717
	合併60周年記念切手シート売払料	4,920
	刊行物売払料	100
総務課	短時間勤務職員雇用保険料振替分	377,073
	会計年度任用職員雇用保険料振替分	329,720
	本庁舎広告入り庁舎案内及び周辺案内板広告料	150,000
	派遣職員人件費相当額助成金	4,108,792
	新型コロナウイルス感染症拡大防止業務に係る派遣職員給与費負担金	293,070
財政課	建物災害共済金	200,200
税務課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	954
町民課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	740
	茶屋町会館備品購入地区負担金	37,400
	茶屋町会館集会室エアコン設置工事地区負担金	207,900
	北下町福祉館1階カーペット張替工事地区負担金	40,000
	北下町福祉館集会室畳表替地区負担金	55,000
	北下町福祉館各所改修工事地区負担金	3,750
	馬場老人憩の家集会室カーテン交換修繕工事地区負担金	80,850
	月京会館備品購入地区負担金	27,060
	長者町老人憩の家2階和室エアコン設置工事地区負担金	197,890
	寺坂老人憩の家集会室エアコン設置工事地区負担金	231,000
	国府新宿福祉館2階厨房エアコン設置工事地区負担金	57,750
	中丸会館備品購入地区負担金	27,060
福祉課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	998
	町立福祉センター改修等経費負担分	150,930
	町営住宅明渡しによる修繕費用本人負担分	22,000
	障害福祉センター建物使用負担分	1,253,954
	福祉ショップ電話料	4,480
子育て支援課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	7,104
	子育て講座参加料	13,500
建設課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	1,868
	旧東海道山王町松並木道路敷きの占用に係る損害金	41,660
	労働保険料還付金	31,440
都市計画課	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金	104,000
産業観光課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	2,624
	労働保険料還付金	12,321
	自伐型林業スキルアップ研修参加費	128,000
	寺坂加工所燃料費負担分	60,869
	農地中間管理事業協力金	30,000
美化センター	不燃ごみ回収容器弁償金	2,200
議会事務局	議会だより縮刷版売払料	8,700
学校教育課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	28,848
生涯学習課	会計年度任用職員雇用保険料振替分	7,722
消防総務課	消防団員福祉共済制度返還金及び事務費	40,394
	婦人消防隊員等福祉共済制度事務費	250
	計	8,385,808

大磯町財政指標（一般会計）

項目 / 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	説 明
歳入決算額(千円)	10,829,476	11,262,299	9,942,240	11,816,509	14,769,340	3特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険事業)及び下水道事業会計を除く一般会計の決算額。会計年度は4月～翌年3月。
歳出決算額(千円)	10,215,678	10,838,538	9,273,273	10,897,865	14,152,433	
実質収支(千円)	493,653	365,641	609,804	853,434	612,886	歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
実質収支比率(%)	7.2	5.4	9.1	12.6	8.7	標準財政規模に対する実質収支の割合、財政運営の状況を判断する指標(負数の場合は不健全)
実質単年度収支(千円)	90,321	△17,504	329,768	251,262	△109,919	単年度収支(実質収支から前年度実質収支を引いた額)に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。
経常収支比率(%) 下段は臨時財政対策債(赤字補てん償)等を除いた比率	87.2 (93.7)	89.6 (96.7)	89.2 (95.9)	90.0 (95.8)	87.6 (93.1)	人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の強い経常経費に、町税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標。この数値が高いほど、新たな需要に対する対応が困難になる。
一般会計町債年度末残高(千円)	7,371,900	7,873,253	7,776,662	8,263,850	8,191,361	
財政力指数 上段:単年度 下段:3ヵ年平均	0.872 0.872	0.876 0.872	0.875 0.874	0.869 0.873	0.852 0.865	標準財政需要額に対する標準財政収入額の割合、地方公共団体の財政力を判断する指標(値が高いほど財政力が強い)。
自主財源比率(%)	62.2	59.7	65.1	60.4	47.0	歳入に占める自主財源の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を判断する指標(自主財源の割合が高いほど望ましい)。
標準財政規模(千円)	6,811,015	6,799,371	6,723,173	6,772,018	7,041,730	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す(国の統一基準による)。
普通交付税交付額(千円)	640,103	611,759	620,786	620,247	776,350	地方公共団体において住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするため、国税の一定割合を地方公共団体に配分するもの。算定基準となる収入額が、基準となる需要額を上回る場合は不交付、少ない場合は差額分を補うため交付される。
積立金現在高(千円)	1,692,676	2,012,684	2,208,921	2,680,800	3,351,110	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公共施設整備基金、みどり基金、減価基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、横溝千鶴子記念子育て支援基金、本庁舎建設基金、歴史的建造物等整備基金、旧吉田茂邸整備活性化等基金、子ども基金、森林環境譲与税基金)のみ
【参考】下水道事業会計町債年度末残高(千円)	9,370,064	9,455,824	9,536,060	9,363,486	9,537,917	
※健全化判断比率	(△7.24)	(△5.37)	(△9.07)	(△12.60)	(△8.70)	普通会計(一般会計)の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて11.25～15%以上で早期健全化団体、20%以上で財政再生団体となる。実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
連結実質赤字比率(%)	(△14.63)	(△9.95)	(△14.64)	(△15.84)	(△13.52)	特別会計及び企業会計を含む一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて16.25～20%以上で早期健全化団体、30%以上で財政再生団体となる。実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
実質公債費比率(%)	4.2	5.3	5.8	6.0	5.2	公債費(下水道債含)の標準財政規模に占める割合。25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
将来負担比率(%)	68.1	76.9	76.8	73.4	44.4	公営企業、出資法人等を含めた普通会計(一般会計)の実質的負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上で早期健全化団体となる。

町債・元利償還決算額の状況（一般会計）

（単位：円）

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	元年度末 現在高	令和2年度中増減額			2年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
1	本庁舎防災対策事業	13	湘南農協	20	1.60	109,000,000	12,800,000	6,400,000	179,409	6,579,409	6,400,000	
2	国府支所耐震事業	25	金融機構	10	0.40	20,100,000	10,130,317	2,517,419	38,007	2,555,426	7,612,898	
3	本庁舎等非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	900,000	453,596	112,720	1,702	114,422	340,876	
4	全国瞬時警報システム整備事業	30	金融機構	5	0.01	1,700,000	1,487,537	424,957	139	425,096	1,062,580	
5	防災行政無線更新事業	元	金融機構	10	0.005	13,900,000	13,900,000	0	565	565	13,900,000	
防災対策施設整備事業計（1～5）								0	9,455,096	219,822	9,674,918	29,316,354
6	ごみ処理広域化事業	23	振興協会	20	0.70	42,100,000	30,232,440	2,423,676	207,392	2,631,068	27,808,764	
7	ごみ処理広域化事業（補助分）	24	財務省	15	0.70	363,000,000	245,365,893	29,925,878	1,665,282	31,591,160	215,440,015	
8	ごみ処理広域化事業（単独分）	24	財務省	15	0.70	16,500,000	11,152,994	1,360,267	75,695	1,435,962	9,792,727	
9	ごみ処理広域化事業	25	財務省	15	0.70	154,000,000	116,702,041	12,607,421	794,889	13,402,310	104,094,620	
10	ごみ処理施設等解体事業	27	財務省	15	0.10	201,000,000	184,341,948	16,674,714	180,174	16,854,888	167,667,234	
11	（仮称）リサイクルセンター整備事業	28	財務省	15	0.20	493,000,000	493,000,000	0	986,000	986,000	493,000,000	
12	（仮称）リサイクルセンター整備事業	29	財務省	15	0.20	230,000,000	230,000,000	0	460,000	460,000	230,000,000	
一般廃棄物処理施設整備事業計（6～12）								0	62,991,956	4,369,432	67,361,388	1,247,803,360
13	鳴立庵施設整備事業	19	財務省	15	1.40	13,200,000	3,509,973	1,076,883	51,307	1,128,190	2,433,090	
14	大磯駅前トイレ整備事業	19	財務省	15	1.70	12,200,000	3,286,118	1,153,706	45,116	1,198,822	2,132,412	
15	旧島崎藤村邸周辺整備事業	20	財務省	15	1.50	10,800,000	3,817,208	933,018	53,772	986,790	2,884,190	
16	大磯港賑わい交流施設整備事業（補助分）	2	財務省	20	0.30	38,700,000		0	0	0	38,700,000	
17	大磯港賑わい交流施設整備事業（単独分）	2	振興協会	20	0.20	63,600,000		63,600,000	0	0	63,600,000	
地域総合整備事業計（13～17）								102,300,000	3,163,607	150,195	3,313,802	109,749,692
18	道路整備事業	19	財務省	15	1.70	11,100,000	2,989,829	979,787	46,681	1,026,468	2,010,042	
19	大磯高麗1号線整備事業	20	財務省	15	1.50	5,600,000	1,979,293	483,787	27,883	511,670	1,495,506	
20	大磯駅跨線人道橋整備事業	20	財務省	15	1.50	28,300,000	10,002,497	2,444,852	140,904	2,585,756	7,557,645	
21	幹線23号線・月京4号線整備事業	21	財務省	15	1.30	20,000,000	8,712,720	1,697,679	107,767	1,805,446	7,015,041	
22	幹線22号線整備事業	22	財務省	15	1.20	15,000,000	7,769,077	1,256,428	89,472	1,345,900	6,512,649	

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	元年度末 現在高	令和2年度中増減額			2年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
23	幹線27号線・国府本郷28号線・幹線22号線・幹線28号線並道整備事業	23	財務省	15	0.80	52,900,000	35,826,715		4,354,199	277,923	4,632,122	31,472,516
24	幹線12号線・幹線30号線整備事業	25	金融機構	20	1.00	7,300,000	6,846,577		457,968	67,324	525,292	6,388,609
25	柳町橋樑梁震災対策事業	25	金融機構	10	0.40	1,600,000	806,393		200,392	3,024	203,416	606,001
道水路等施設整備事業計(18~25)							74,933,101	0	11,875,092	760,978	12,636,070	63,058,009
26	明治記念大磯邸整備事業	元	財務省	20	0.10	637,100,000	637,100,000	0		597,826	597,826	637,100,000
27	明治記念大磯邸整備事業	2	財務省	20	0.30	37,300,000	37,300,000	0	37,300,000	0	0	37,300,000
公園・緑地整備事業計(26~27)							637,100,000	0	37,300,000	597,826	597,826	674,400,000
28	大磯運動公園整備事業(補助分)	12	郵政公社	20	1.60	60,000,000	3,997,129		3,997,129	48,029	4,045,158	0
29	大磯運動公園整備事業(補助分)	13	郵政公社	20	1.50	112,500,000	18,388,863		7,273,209	248,661	7,521,870	11,115,654
30	大磯運動公園整備事業	14	振興協会	20	1.00	80,300,000	14,401,589		4,752,843	144,015	4,896,858	9,648,746
31	大磯運動公園整備事業	14	神奈川県	20	1.00	42,000,000	7,937,236		2,619,466	79,372	2,698,838	5,317,770
32	大磯運動公園整備事業	14	郵政公社	20	1.60	245,000,000	63,754,414		15,559,647	958,079	16,517,726	48,194,767
33	大磯運動公園整備事業	15	郵政公社	20	1.70	112,500,000	32,996,837		7,116,957	530,827	7,647,784	25,879,880
大磯運動公園整備事業計(28~33)							141,476,068	0	41,319,251	2,008,983	43,328,234	100,156,817
34	国府小体育館建設事業	8	財務省	25	2.60	195,000,000	22,649,064		11,178,270	516,686	11,694,956	11,470,794
35	大磯小改築事業	10	郵政公社	25	1.70	186,700,000	39,311,892		9,579,844	627,760	10,207,604	29,732,048
36	大磯小改築事業	10	神奈川県	25	2.10	62,000,000	13,477,497		3,265,079	283,027	3,548,106	10,212,418
37	大磯小改築事業	11	郵政公社	25	2.00	285,400,000	76,239,621		14,647,154	1,451,920	16,099,074	61,592,467
38	大磯小改築事業	11	神奈川県	25	2.00	43,000,000	11,477,976		2,205,591	229,559	2,435,150	9,272,385
39	大磯中学校校舎改修事業(大規模改造)	17	中南信金	20	1.00	40,600,000	15,570,409		2,530,786	149,392	2,680,178	13,039,623
40	大磯中学校校舎改修事業(地震防災対策)	17	中南信金	20	1.00	15,700,000	6,021,069		978,653	57,769	1,036,422	5,042,416
41	大磯中学校校舎改修事業	17	神奈川県	25	1.90	8,000,000	4,412,605		364,471	83,839	448,310	4,048,134
42	大磯中学校体育館耐震改修事業	19	財務省	25	1.90	39,300,000	25,167,248		1,723,971	470,027	2,193,998	23,443,277
43	学校教育施設等整備事業	21	振興協会	15	0.80	27,800,000	11,583,338		2,316,666	88,033	2,404,699	9,266,672
44	学校教育施設等整備事業(大規模改造)	21	財務省	25	1.90	9,800,000	7,111,587		413,941	133,163	547,104	6,697,646
45	国府小学校一丸整備事業	24	財務省	20	1.00	69,000,000	53,801,179		3,895,410	528,298	4,423,708	49,905,769

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	元年度末 現在高	令和2年度中増減額			2年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
46	国府小学校改修事業	25	財務省	15	0.70	42,800,000	32,434,074		3,503,881	220,917	3,724,798	28,930,193
47	国府中学校体育館改修事業(大規模改修)	27	財務省	25	0.50	60,000,000	60,000,000		2,586,656	296,770	2,883,426	57,413,344
48	国府中学校体育館改修事業(耐震補強)	27	財務省	25	0.50	9,000,000	9,000,000		387,998	44,516	432,514	8,612,002
49	大磯幼稚園施設整備事業(ブロック塀)	30	財務省	10	0.004	400,000	400,000		0	16	16	400,000
50	大磯中学校施設整備事業(ブロック塀)	30	財務省	10	0.004	5,400,000	5,400,000		0	216	216	5,400,000
51	大磯幼稚園施設整備事業(空調)	元	財務省	10	0.002	13,500,000	13,500,000		0	270	270	13,500,000
義務教育施設整備事業計(34~51)								407,557,559	0	5,182,178	64,760,549	347,979,188
52	生涯学習習館土地購入事業	18	財務省	15	1.70	35,000,000	6,337,969		3,142,162	94,448	3,236,610	3,195,807
53	生涯学習習館整備事業	25	金融機構	10	0.40	1,300,000	655,194		162,818	2,458	165,276	492,376
生涯学習施設整備事業計(52~53)								6,993,163	0	96,906	3,401,886	3,688,183
54	消防救急無線整備事業(補助分)	23	財務省	10	0.40	8,300,000	3,143,635		1,043,693	11,533	1,055,226	2,099,942
55	消防救急無線整備事業(単独分)	23	金融機構	10	0.40	500,000	189,375		62,873	695	63,568	126,502
56	消防庁舎非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	500,000	251,997		62,622	946	63,568	189,375
消防施設整備事業計(54~56)								3,585,007	0	13,174	1,182,362	2,415,819
57	減税補てん債	12	財務省	20	1.60	78,200,000	5,209,591		5,209,591	62,597	5,272,188	0
58	減税補てん債	13	財務省	20	0.60	78,100,000	9,865,480		4,917,964	51,828	4,969,792	4,947,516
59	減税補てん債	14	郵政公社	20	0.50	79,000,000	12,206,260		4,864,225	54,959	4,919,184	7,342,035
60	減税補てん債	15	財務省	20	0.40	74,700,000	18,588,154		4,619,221	69,737	4,688,958	13,968,933
61	減税補てん債	16	郵政公社	20	0.20	70,000,000	21,693,275		4,321,326	41,228	4,362,554	17,371,949
62	減税補てん債	17	郵政公社	20	0.10	74,000,000	27,615,767		4,591,132	26,468	4,617,600	23,024,635
63	減税補てん債	18	郵政公社	20	0.10	58,800,000	23,766,016		3,646,265	22,855	3,669,120	20,119,751
減税補てん債計(57~63)								118,944,543	0	329,672	32,499,396	86,774,819
64	臨時財政対策債	13	財務省	20	0.60	166,000,000	20,968,884		10,453,036	110,158	10,563,194	10,515,848
65	臨時財政対策債	14	財務省	20	0.50	330,700,000	60,829,016		20,175,168	278,958	20,454,126	40,653,848
66	臨時財政対策債	15	財務省	20	0.40	330,900,000	82,340,294		20,461,851	308,919	20,770,770	61,878,443
67	臨時財政対策債	15	湘南農協	20	1.00	239,100,000	56,240,000		14,060,000	527,538	14,587,538	42,180,000

(單位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	元年度末 現在高	令和2年度中増減額			2年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
68	臨時財政対策債	16	郵政公社	20	0.20	305,000,000	94,520,702		18,828,637	179,631	19,008,268	75,692,065
69	臨時財政対策債	17	郵政公社	20	0.10	254,700,000	95,050,486		15,802,180	91,100	15,893,280	79,248,306
70	臨時財政対策債	17	中南信金	20	1.00	135,300,000	51,888,578		8,433,876	497,852	8,931,728	43,454,702
71	臨時財政対策債	18	財務省	20	0.01	343,200,000	149,628,283		21,369,057	14,429	21,383,486	128,259,226
72	臨時財政対策債	19	財務省	20	0.01	231,000,000	113,610,632		14,196,359	11,007	14,207,366	99,414,273
73	臨時財政対策債	20	財務省	20	0.01	287,000,000	158,268,227		17,578,325	15,387	17,593,712	140,689,902
74	臨時財政対策債	21	財務省	20	0.003	368,000,000	225,473,464		22,544,303	6,595	22,550,898	202,929,161
75	臨時財政対策債	21	金融機構	20	0.05	86,000,000	52,865,462		5,274,661	25,773	5,300,434	47,590,801
76	臨時財政対策債	22	財務省	20	1.20	309,000,000	207,040,441		17,716,254	2,431,496	20,147,750	189,324,187
77	臨時財政対策債	22	金融機構	20	1.20	312,000,000	209,050,541		17,888,257	2,455,103	20,343,360	191,162,284
78	臨時財政対策債	23	財務省	20	0.90	520,000,000	375,209,526		29,746,414	3,310,106	33,056,520	345,463,112
79	臨時財政対策債	24	財務省	20	0.60	376,415,000	291,264,232		21,608,444	1,715,222	23,323,666	269,655,788
80	臨時財政対策債	24	金融機構	20	0.60	233,585,000	180,744,540		13,409,159	1,064,383	14,473,542	167,335,381
81	臨時財政対策債	25	財務省	20	0.60	300,000,000	249,254,366		17,118,904	1,469,886	18,588,790	232,135,462
82	臨時財政対策債	25	金融機構	20	0.60	270,000,000	224,328,929		15,407,014	1,322,898	16,729,912	208,921,915
83	臨時財政対策債	26	財務省	20	0.40	422,700,000	374,448,019		24,270,988	1,473,546	25,744,534	350,177,031
84	臨時財政対策債	27	財務省	20	0.10	400,000,000	376,658,306		23,365,042	370,818	23,735,860	353,293,264
85	臨時財政対策債	28	財務省	20	0.04	393,516,000	393,516,000		23,074,008	155,100	23,229,108	370,441,992
86	臨時財政対策債	28	金融機構	20	0.02	72,882,000	72,882,000		4,280,321	14,363	4,294,684	68,601,679
87	臨時財政対策債	29	財務省	20	0.04	413,000,000	413,000,000		0	165,200	165,200	413,000,000
88	臨時財政対策債	29	金融機構	20	0.03	83,000,000	83,000,000		0	24,900	24,900	83,000,000
89	臨時財政対策債	30	財務省	20	0.01	300,000,000	300,000,000		0	30,000	30,000	300,000,000
90	臨時財政対策債	30	金融機構	20	0.007	180,000,000	180,000,000		0	12,600	12,600	180,000,000
91	臨時財政対策債	元	財務省	20	0.005	278,700,000	278,700,000		0	13,075	13,075	278,700,000
92	臨時財政対策債	元	金融機構	20	0.005	142,300,000	142,300,000		0	7,026	7,026	142,300,000
93	臨時財政対策債	2	財務省	20	0.09	123,900,000	123,900,000		123,900,000	0	0	123,900,000

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	元年度末 現在高	令和2年度中増減額			2年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
94	臨時財政対策債	2	金融機構	20	0.09	286,100,000		286,100,000	0	0	0	286,100,000
	臨時財政対策債計(64~94)						5,513,080,928	410,000,000	397,062,258	18,103,069	415,165,327	5,526,018,670
	合計(1~94)						8,263,850,434	549,600,000	622,089,523	31,832,235	653,921,758	8,191,360,911

基金現在高の状況

(単位 千円)

区	分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高	備 考
			積立額	取崩し額		
1	町民会館建設基金	141,424	7	0	141,431	
2	土地開発基金	953,860	16	0	953,876	
	(現金)	265,509	16	0	265,525	
	(貸付金)	688,351	0	0	688,351	
3	財政調整基金	1,016,324	505,870	375,241	1,146,953	(内) 横溝千鶴子氏寄附分 17,661千円
4	公共施設整備基金	598,441	237,894	71,720	764,615	(内) まちづくり条例分 17,427千円 (内) 松並木分 3,019千円
5	みどり基金	89,402	2,911	0	92,313	
6	減債基金	410	0	0	410	
7	地域福祉基金	92,025	1,859	0	93,884	
8	横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,527	7	0	69,534	
9	本庁舎建設基金	527,101	367,089	0	894,190	
10	歴史的建造物等整備基金	6,624	1,393	0	8,017	
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,477	1	0	10,478	
12	旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,401	137	0	97,538	
13	子ども基金	31,644	103	0	31,747	
14	森林環境譲与税基金	0	0	0	0	
15	国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	0	3,000	
	(現金)	3,000	0	0	3,000	
	(貸付金)	0	0	0	0	
16	国民健康保険財政調整基金	164,146	9,861	43,873	130,134	
17	介護保険給付費支払基金	464,958	99,261	5,953	558,266	
	計	4,266,764	1,226,409	496,787	4,996,386	

繰越事業費一覧表

【一般会計】

4. 衛生費 1. 保健衛生費 2. 予防費

単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
新型コロナウイルスワクチン接種事業	177,008,032 <財源内訳> 国庫支出金 176,986,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 22,032	繰越明許費	新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う会計年度任用職員報酬、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、予防接種委託料、医師派遣委託料、看護師派遣委託料、ワクチン接種業務委託料、共同システム負担金等

10. 教育費 1. 教育総務費 2. 事務局費

単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
事務局運営事務事業	1,915,000 <財源内訳> 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,915,000	繰越明許費	教育施設等の長寿命化計画策定に伴う業務委託料

8. 土木費 2. 道路橋りょう費 3. 道路新設改良費

単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
国府本郷西小磯1号線整備事業	1,885,823 <財源内訳> 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,885,823	事故繰越し	国府本郷西小磯1号線の拡幅等整備を行うための土地購入費

9. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
救急・救助等活動事業	198,000 <財源内訳> 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 198,000	事故繰越し	救急隊や救急支援活動時に消防隊が着装する感染防止衣の購入に伴う消耗品費

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 340,423 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,120,085 千円

（単位 千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	710,764	459,003	0	6,173	53,419	192,169
	高齢者福祉事業	13,971	881	0	596	2,718	9,776
	児童・母子福祉事業	1,175,563	839,462	0	23,764	67,938	244,399
	小計	1,900,298	1,299,346	0	30,533	124,075	446,344
社会保険	介護保険事業	466,043	24,717	0	0	95,995	345,331
	国民健康保険事業	196,384	117,584	0	0	17,140	61,660
	小計	662,427	142,301	0	0	113,135	406,991
保健衛生	高齢者医療事業	434,925	54,383	0	0	82,774	297,768
	疾病予防対策事業	104,892	28,458	0	12	16,623	59,799
	医療提供体制確保事業	17,543	0	0	0	3,816	13,727
	小計	557,360	82,841	0	12	103,213	371,294
合計		3,120,085	1,524,488	0	30,545	340,423	1,224,629

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

令和2年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 議会費 (項)1. 議会費 (目)1. 議会費

単位：千円

事業名	議会（議員）活動事業			課等名	議会事務局	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,334	13,597		財源内訳				10
事業内容							
定例会・臨時会・委員会・協議会を開催する。また、議会活動及び議会での審議内容等の住民への周知を行う。							
成果等の説明							
1. 定例会 定例会 4回、臨時会 3回 開催 会期 延べ96日間 2. 一般質問 延べ46名 94問 3. 付議事件等 提出議案 73件、諮問 1件、報告 7件、意見書案 4件、決議案 1件 4. 陳情審議 12件、審議結果 採択 2件、趣旨採択 3件、不採択 3件、机上配布 4件 5. 委員会・協議会等活動 議会運営委員会 23回 総務建設常任委員会 4回 同 協議会 8回 同 勉強会 1回 福祉文教常任委員会 4回 同 協議会 8回 同 勉強会 4回 議会だより編集委員会 19回（「議会だより」 4回発行） 予算特別委員会 5回 決算特別委員会 5回 新庁舎建設等特別委員会 5回 同 勉強会 2回 議員全員協議会 18回							
※不用額(2,736,972円)の主なものは、費用弁償及び議会だより作成委託料が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	一般管理運営事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,645	23,110		財源内訳				14
事業内容							
庁内全般に係る庶務、職員管理、職員採用等の事務を行う。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員の任用 13人 2. 就業管理・入室管理システムの運用 3. 総合賠償補償保険の手続 4. 新採用職員等の採用事務(令和3年4月1日付け採用12人及び社会人採用職員2人他)							
※不用額(3,534,612円)の主なものは、参与報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	職員健康福利事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,132	6,072		事業内容				
健康診断やストレスチェック診断、予防接種の実施、人間ドックの申込受付及び助成など、職員の健康管理の事務、公務災害補償に関する事務手続きを行う。							
成果等の説明							
1. 職員(正規、任期付、会計年度(社保該当者))の健康診断の実施 205人 2. 職員(正規、任期付、会計年度(社保該当者))のストレスチェック診断の実施 311人 3. 職員の予防接種の実施 3人 4. 職員の間ドック等受診に対する助成 86人 5. 職員及び非常勤職員の公務災害補償に関する手続 ※不用額(1,059,744円)の主なもの、職員健康診断の入札の執行残によるもの。							

事業名	文書法制事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,057	23,930		事業内容				
庁内の文書管理や例規データベースの管理及び、公文書の審査及び条例・規則等の例規審査などの法制事務を行う。また、法律事務所への自治行政法律相談や訴訟委任事務を行う。							
成果等の説明							
条例・規則等の制定改廃の支援及び審査を行うとともに、適正な文書管理を推進した。また、弁護士への法律相談や訴訟等の総括を行った。 1. 議会定例会及び臨時会の招集及び議案に関する事務 2. 町例規集のデータ作成、印刷及び追録加除 3. 職員共用複写機・印刷機・ファクシミリの維持管理 4. 条例、規則、要綱等の審査 5. 自治行政法律相談 19件 6. 訴訟委任事務 4件(新規委任1件・継続0件・訴訟終了3件) ※不用額(2,127,278円)の主なのは、弁護士謝金(新規訴訟発生見込み)が見込みより少なかったことによるもの。							

事業名	秘書・栄典事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,123	2,231		事業内容				
理事者のスケジュール調整及び来客者の接遇を行うとともに、公用車の維持管理等を行う。また、表彰条例に基づく表彰審査委員会を開催し、被表彰者を選考する。							
成果等の説明							
理事者の執務執行を円滑に遂行できるよう情報管理を適切に行った。また、正確な表彰候補者の把握に努めた。 1. 公用車 2台(1号車:町長公務用、2号車:特別職等公務用)の維持管理等 2. 表彰審査委員会 1回(被表彰者3名、2団体を選考)							

事業名	情報公開・個人情報保護事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
573	294					109	185

事業内容

情報公開制度及び個人情報保護制度に基づいた事務や町民情報コーナーの管理運営事務を行う。

成果等の説明

町が保有している公文書を公開するとともに、積極的な情報の提供を推進した。

1. 情報公開請求 140件
2. 個人情報開示請求 10件
3. 町民情報コーナーコピーサービス用コピー機の維持管理

事業名	平和推進事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
152	110						110

事業内容

小学生を対象に平和への意識啓発と命の尊さについての学習、平和団体が実施する平和行進等への激励などを行う。

成果等の説明

平和講話や平和を考えるポスター展を開催し、多くの世代に平和の尊さを伝える機会の提供に努めた。また、平和団体への対応、原子爆弾被爆者への見舞金の支給を行った。

1. 「原爆から平和を考えるポスター展」開催
2. 「大磯町平和講話」(小学校6年生対象)の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
3. 各種団体の平和行進に対する賛同及び激励について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施
4. 原子爆弾被爆者に対する見舞金支給 15人

事業名	共用車維持管理事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,135	2,900					847	2,053

事業内容

共用自動車の適切な維持管理を行う。

成果等の説明

1. 共用車(6台)の管理上必要な経費の執行(法定点検1件、修繕料等)

事業名	職員研修事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,439	376						
事業内容							
職員の資質向上を図るため、市町村研修センター派遣研修、町単独実施研修、他市町との合同研修など各種の職員研修を行う。							
成果等の説明							
計画的な研修の受講により、実務知識・技能の向上及び先進的な知識修得を図るとともに、職員の能力開発への意欲向上に努めた。							
1. 町実施研修 (①新採用職員研修、②働き方改革研修、③職員健康サポートセミナー、④職員人権研修) 2. 県市町村研修センターによる研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 3. 県都市整備技術センターによる研修（3講座、受講3人） 4. 湘南地区町村会研修（各市町開催 受講16人）							
※不用額(1,063,487円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町実施研修を縮小して実施したことによるもの。							

事業名	国際・姉妹都市交流事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
399	9						
事業内容							
町国際交流協会が実施するアメリカ合衆国オハイオ州デイトン市及びウィスコンシン州ラシン市との国際姉妹都市交流事業（高校生派遣及び受入）への助成を行う。							
成果等の説明							
1. ウィスコンシン州ラシン市に高校生3名の派遣を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止							
※不用額(390,000円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため町国際交流協会が実施を予定していた高校生の派遣事業を中止したことによるもの。							

事業名	公共建築事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
826	558						
事業内容							
各課から町有建物の設計・工事監理について受託し、技術的業務を行う。 また、公共施設等第1期個別施設計画に基づき、本庁舎の建替え等の調査・検討を行ってきた本庁舎整備庁内検討会の結果を報告書として策定する。							
成果等の説明							
1. 工事4件、設計委託2件、工事監理委託1件 2. 平成30年度に設置した「大磯町役場本庁舎整備庁内検討会」において調査・検討を行い、令和2年4月に「大磯町役場本庁舎整備庁内検討会報告書」を策定した。							

事業名	プレミアム付商品券発行事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,918	10,677		6,172			4,505	

事業内容

消費税・地方消費税の引上げに伴い、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者及び子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行等を行う。

成果等の説明

1. 1枚500円分・1冊10枚綴り（5,000円分）となる商品券を1冊4,000円（プレミアム率25%）で販売
 対象者：5,350人
 発行数：26,750冊（267,500枚）
 販売数：9,273冊（92,730枚）
 換金数：11,261枚（総換金数 92,427枚）

※不用額(1,240,830円)の主なもの、換金数が当初計画を下回ったことに伴う事業委託料の減によるもの。

事業名	特別定額給付金給付事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,275,645	3,275,329		3,275,329				

事業内容

国の実施する「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、感染拡大に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する。

成果等の説明

1. 基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者に対して、1人につき10万円の特別定額給付金を給付
 支給対象世帯数 14,405件
 支給世帯数 14,359件
 基準日対象人数 32,655人
 支給人数 32,643人

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 文書広報費

単位：千円

事業名	広報運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,576	15,905					652	15,253

事業内容

広報おおいそ・お知らせ版の発行及びホームページの制作、運営管理を行う。町政やまちづくりに対する意見・提言など「町民の声」の受け付けを行う。

成果等の説明

より親しみやすい紙面の作成を心掛け、町政に関する情報を広く伝えることで、町政について知る機会の提供に努めた。令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症に関する情報発信の機会が多くあったため、その都度、的確な情報を迅速に広報紙及び町ホームページで発信するよう努めた。広聴活動については、卓話集会及び中学校生徒会との意見交換会は中止となったが、引き続き、平成目安箱を設置し、広聴活動の充実に努めた。

1. 広報おおいそ・お知らせ版（月発行部数13,100部～13,200部）
2. 広報カメラマン（5人）の協力
3. 広報掲示板の修繕 6件
4. 平成目安箱 25件

※不用額(2,671,420円)の主なもの、事業委託料の執行残によるもの。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)3. 財政管理費

単位：千円

事業名	財政管理運営事務事業		課等名	財政課	決算書ページ	61	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
748,092	745,766					20,259	725,507
事業内容							
財政の総合調整、予算の編成や執行の調整、地方交付税の算定などを行う。また、財政状況の公表や決算に係る施策の成果に関する事務を行う。							
成果等の説明							
<p>予算編成方針に基づいた当初・補正予算の編成及び調製、予算の執行調整を行った。</p> <p>1. 予算編成の立案・予算書及び附属説明書作成 (150部)</p> <p>2. 予算執行計画の立案</p> <p>3. 決算資料の作成・決算書及び決算説明書作成 (140部)</p> <p>4. 基金の管理</p> <p>5. 地方債の借入、管理</p> <p>6. ふるさと納税寄附申込み手続き</p> <p>7. 公会計整備</p> <p>※不用額(2,326,083円)の主なものは、公会計等整備委託料の入札の執行残によるもの。</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)4. 会計管理費

単位：千円

事業名	会計管理運営事務事業		課等名	会計課	決算書ページ	61	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,307	1,229					40	1,189
事業内容							
一般会計、特別会計及び下水道事業会計、歳入歳計外現金、共通消耗品・封筒及び公共施設共通使用券の出納を行う。また、地方自治法第235条に基づき、指定金融機関等の金融機関検査を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 現金の収入及び支払事務 収入18,815件 支出22,868件</p> <p>2. 出納状況検査 月1回</p> <p>3. 金融機関検査 年1回 指定金融機関1件 指定代理金融機関1件 収納代理金融機関10件</p> <p>4. 共通消耗品出納 購入18品目2,125点 配布19品目1,862点</p> <p>5. 共通使用封筒印刷 長3 (A4サイズ三つ折りタイプ) 40,700枚 角2 (A4サイズ) 11,049枚 角2マチ入り封筒680枚</p> <p>6. 公共施設共通使用券の出納 10円券5,510枚 100円券1,850枚 500円券3,100枚</p> <p>7. 指定金融機関事務取扱手数料 年1回払 198,000円</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)5. 財産管理費

単位：千円

事業名	財産管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,341	5,161						5,161
事業内容							
町有普通財産（土地・建物）の取得、維持管理及び売払いに係る手続並びに町有財産の災害共済（火災保険等）に係る手続を行う。また、指定管理者の選定及び中間評価に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1. 町有普通財産（土地・建物）の維持管理、貸付等 2. 町有地売払調整事務等 町有地売払い 4件 3. 町有財産の災害共済（火災保険等）の契約（新規・継続・解約）手続 92施設 4. 指定管理者 (1)選定 3件（大磯町立福祉センターさざれ石、大磯運動公園、嶋立庵）							

事業名	契約・検査事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,181	2,131						2,131
事業内容							
入札、契約及び検査に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1. 入札 (1) 工事 49件 (2) 設計・測量等委託 28件 (3) 一般業務委託（清掃・保守等） 108件 (4) 物品購入等 54件 ※合計 239件（うち、かながわ電子入札共同システムによる電子入札 225件）							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)6. 企画費

単位：千円

事業名	総合計画事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,286	4,042						4,042
事業内容							
第四次総合計画後期基本計画及び人口ビジョン・総合戦略の進行管理及び第五次総合計画の策定を行うため総合計画審議会を開催し、総合計画及び人口ビジョン・総合戦略についての審議を行う。							
成果等の説明							
1. 総合計画審議会 3回 2. 第五次総合計画基本構想及び前期基本計画の策定 3. 第五次総合計画前期基本計画実施計画書の策定 4. 第四次総合計画後期基本計画実施計画進行管理書（令和元年度）の策定							

事業名	企画調整事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
371	183						
事業内容							
<p>町政全般の総合企画・総合調整を行う。 また、行財政運営の合理化を推進するための諸施策について調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>まちの将来像の実現に向け、国・県への要望活動や広域連携等の総合調整を図った。 また、簡素で効率的な行財政運営の実現のため、事務事業評価による事業の見直しに努めるなど、行政経営プランに基づく取組みを推進した。</p> <p>1. 政策会議 17回、行政幹部会議 11回 2. 行政改革推進委員会 2回 3. 行政経営プラン実施計画の推進 4. 第2次行政経営プランの策定 5. 各種協議会 計10回（3市3町広域行政推進協議会、秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会等）</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 電子計算費

単位：千円

事業名	電子計算運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,097	14,462						
事業内容							
<p>自治体情報システム強靱化モデルに基づいた、セキュリティ対策を行う。市町村電子自治体共同運営協議会のシステムに参加し、電子申請・届出システム、施設予約システムの運用を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>自宅やオフィスから安心して行政手続きを行うシステムを維持管理することで、町民生活の利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりWeb会議の需要が高まったことから、職員がWeb会議を実施可能な環境の整備を行った。</p> <p>1. 電子申請・届出サービス 414件 2. 公共施設利用予約システム 5,760件</p>							

事業名	電子計算機維持借上事業			課等名	政策課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,347	30,407						
事業内容							
庁内LANネットワークの運用、維持管理を行う。							
成果等の説明							
<p>庁内LANネットワークの適切な運用を図り、行政サービスの向上に努めた。</p> <p>1. 各公共施設のネットワークの維持及び管理 2. 庁内LAN用パソコン・プリンタ等の機器借上げ（ノートパソコン325台、プリンタ46台） 3. 庁内LANネットワークの維持に必要なVPN装置の機器更新及び保守 4. 庁内LANネットワークサーバの入れ替え（サーバ10台）</p> <p>※不用額(1,939,612円)の主なもの、庁内LANネットワーク管理委託の執行残によるもの。</p>							

事業名	町村情報システム共同運営事業			課等名	政策課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,207	82,020			3,267			
事業内容							
神奈川県内の14町村の住民記録、税、国民健康保険など基幹系システム及び内部情報系システムを共同化し運営を行う。							
成果等の説明							
<p>共同運用を行っている基幹系システムや内部情報系システム等の共同運営を行った。</p> <p>1. 基幹系システムの共同運営（32業務） 2. 財務会計システム・人事給与システムの共同運営</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
204	168						
事業内容							
西部地区における戸籍等の各種証明や届出などの窓口業務及び、本庁舎関係各課との連絡調整を行う。							
成果等の説明							
<p>西部地区の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。</p> <p>1. 戸籍謄抄本等 1,200件、住民票 3,670件、その他証明 98件、印鑑登録証明書 2,734件 2. 戸籍の各届書の受付 55件、住所変更等 218件、印鑑登録等 201件、マイナンバー関係諸手続き 994件 3. 国民健康保険、国民年金、小児医療・児童手当等の本庁各課の関係文書の受付送付等 2,672件 4. 町税等の収納 538件</p>							

事業名	支所庁舎維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,196	6,156		事業内容				51
支所庁舎の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 支所庁舎管理上必要な経費の執行 (避難誘導灯器具交換工事、エレベータ定電圧電源装置及びプリント基盤交換工事、非常用発電設備始動用蓄電池交換工事、排煙窓修繕、サッシ窓開閉ハンドル交換、設備保守委託、支所庁舎総合維持管理委託、機械警備委託等)							
※不用額(1,040,194円)の主なもの、光熱水費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎等維持管理事業			課等名	総務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
414,045	410,819		事業内容				1,482
本庁舎・保健センターの適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 本庁舎管理上必要な経費の執行 (保健センター給水管漏水修繕、本庁舎駐車場ゼブラエリア整備、本庁舎3階南側シーリング防水修繕、本庁舎外壁爆裂補修、本庁舎・保健センタートイレ洗面台自動水栓交換、設備保守委託、本庁舎等総合管理委託、AED借上げ等)							
2. 本庁舎建設基金への積立							
※不用額(3,225,640円)の主なもの、債務負担(委託料)の執行残によるもの。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)10. 諸費

単位：千円

事業名	諸費一般事業			課等名	総務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,349	6,349		事業内容				
過年度に交付された国庫補助金等を実績に応じて精算し、返還する。							
成果等の説明							
1. 国庫負担金返還金 2件 2. 国庫補助金返還金 3件 3. 国庫交付金返還金 6件 4. 県費負担金返還金 2件							

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 税務総務費

単位：千円

事業名	税務総務運営事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
265	257						257
事業内容							
税務事務全般に係る庶務を行う。							
成果等の説明							
税務事務の円滑な運営を図るため、関係書籍を購入するとともに、神奈川県町村税務協議会に参加し、町村間の税に係る情報交換・共有を行った。							

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)2. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	町税徴収事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,245	34,958					621	34,337
事業内容							
町税徴収に係る全般の進行管理、督促・催告及び差押等の滞納処分を実施し、税収の早期確保を図る。							
成果等の説明							
町税徴収率の向上に努め、町税の安定確保により、自立した財政基盤の確保に努めた。 1. 督促状 10,555件 2. 催告（未納のお知らせ） 1,646件 3. 差押 95件 4. コンビニ納付 28,665件							
※不用額(2,287,446円)の主なものは、償還金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	町民税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,007	3,487					620	2,867
事業内容							
町県民税申告書及び確定申告書の相談受付、法人町民税等の申告受付をし、課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知書を発送する。また、未申告者に対しては個別に申告勧奨する。							
成果等の説明							
確定申告期間中、職員による申告相談を行い、併せて3市2町合同での確定申告書の資料収集を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：個人町民税 16,842件 法人町民税 1,017件 軽自動車税（種別割）9,926件 町たばこ税 22,998,832本 入湯税 60,843人							
※不用額(520,104円)の主なものは、会計年度任用職員報酬及び税理士謝金の執行残によるもの。							

事業名	資産税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,150	8,879					619	8,260
事業内容							
固定資産税の課税物件の把握及び評価をし、賦課決定を行い、納税通知書を発送する。							
成果等の説明							
固定資産税の賦課決定に当たり、税務地図情報システム（税務GIS）や家屋評価システムの管理・運用により、課税物件の把握及び評価を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：固定資産税 15,257件							

事業名	土地評価業務事業			課等名	税務課	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,310	9,460						9,460
事業内容							
3年ごとの固定資産評価替え（令和3年度）に向けた土地評価業務の3年目として、町内の路線価の算定を行う。また、地価の下落による価格修正（令和3年度課税分）を行うため、標準宅地の時点修正率を算定する。							
成果等の説明							
1. 土地評価業務委託を実施し、町内の路線価（2,912路線）の算定を行った。 2. 時点修正業務委託を実施し、標準宅地（164か所）の価格について下落修正を行った。							

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

単位：千円

事業名	戸籍住民基本台帳運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,555	43,795		3,366	35		11,704	28,690
事業内容							
戸籍届・住民異動届・印鑑登録の受付、その他各種証明書の発行を迅速かつ適正に行う。							
成果等の説明							
庁内の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 交付事務 戸籍謄・抄本等（本庁6,096件、支所1,200件）、住民票（本庁8,958件、支所3,670件、コンビニ交付501件）、その他の諸証明（本庁973件、支所98件）、印鑑登録証明書（本庁7,734件、支所2,734件、コンビニ交付440件）、火葬料補助金348件 2. 受付 戸籍の各届書1,283件、住所変更等3,008件、印鑑登録等1,254件 ※不用額(3,759,574円)の主なもの、火葬料補助金が見込みより少なかったことによるもの。							

事業名	個人番号交付事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,826	18,714			14,959			52
事業内容							
地方公共団体情報システム機構から発行される個人番号通知カード及び個人番号カードの交付を行う。							
成果等の説明							
個人番号通知カード及び個人番号カードの交付により、住民の利便性の向上、行政事務の効率化に努めた。 個人番号通知カード交付 73枚（令和2年5月25日制度廃止） 個人番号カード交付 3,698枚 ※不用額(6,111,782円)の主なものは、個人番号カードの交付数が国の想定よりも大幅に少なかったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)1. 選挙管理委員会費

単位：千円

事業名	委員会事務局運営事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
587	518				3		
事業内容							
法令に基づき、各種選挙事務を執行する。							
成果等の説明							
大磯町選挙管理委員会において定例会を開催し、定例議案や選挙関連議案を審議するとともに、選挙人名簿への登録・抹消など、定例的な選挙事務を行った。							

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

単位：千円

事業名	統計調査事業			課等名	政策課	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
251	147				147		
事業内容							
統計法に基づき、指定された基幹統計調査等を実施する。							
成果等の説明							
1. 学校基本調査 対象：公立幼稚園(2)、私立幼稚園(1)、公立小中学校(6)、私立小中学校(2)、私立認定こども園(2) 計13施設 2. 工業統計調査 令和2年6月1日基準日とし、調査員2名にて調査を実施 3. 2020農林業センサス(審査等事務) 4. 令和3年経済センサス-活動調査(準備事務) 5. 人口統計調査事務(毎月1回、全12回) 6. 経済センサス調査区管理 ※不用額(103,619円)の主なものは、消耗品費、普通旅費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	国勢調査事業			課等名	政策課	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,980	13,011				13,011		
事業内容							
大正9年から5年毎に行われ、国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施する。							
成果等の説明							
令和2年10月1日基準日として実施した。 1. 速報値人口 31,673人（前回調査31,550人） 2. 速報値世帯数 12,710世帯（前回調査12,279世帯） 3. 調査員数 調査員145名、指導員24人 4. インターネット回答率 40.4%（5,130世帯）							

(款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

単位：千円

事業名	監査委員運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
886	850						
事業内容							
監査委員による監査・検査・審査の実施及び監査委員にかかる庶務を行う。							
成果等の説明							
1. 報酬 2名分 2. 参加会議 ・神奈川県町村等監査委員協議会総会、理事会 ・湘南地区監査委員連合会総会（書面会議）							

事業名	監査委員事務局運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203	107						
事業内容							
監査委員による監査等の補助を行う。							
成果等の説明							
監査委員による監査等を補助することにより、より充実した監査等の実施に努めた。 1. 定期監査(後期) 2. 財政援助団体等監査(1団体) 3. 随時監査(工事監査他)(2回) 4. 例月出納検査(月1回) 5. 決算審査(年1回) 6. 財政健全化判断比率等審査・基金運用状況審査(年1回)							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名	地域協働推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
383	195						
事業内容							
男女共同参画啓発のため講演会を実施、DV被害者の緊急一時保護及び支援、町民活動団体の支援、育成を行う。							
成果等の説明							
1. 男女共同参画講座を実施 参加者 14人 2. DV被害者の緊急一時避難 0件(相談4件) 3. 出前講座 9件 ※不用額(187,625円)の主なもの、補助金評価委員会委員報酬、緊急一時保護施設負担金の執行残によるもの。							

事業名	コミュニティ(自治会)推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,954	6,465						
事業内容							
区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援を行う。							
成果等の説明							
区長連絡協議会活動の推進や自治会活動の支援を通じて、地域住民の交流、親睦、福祉向上等の自主的な活動及び地域コミュニティの推進に努めた。 1. 区長連絡協議会への運営費補助金の交付 2. 区長連絡協議会の会議開催数 16回 3. 地区運営費交付金 24地区 4. 地区活動費交付金 24地区							

事業名	地域会館等維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,048	12,678						965
事業内容							
町立の地域会館の適切な維持管理を行い、各地域会館の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
地域会館等(町有20か所、地区所有5か所)の管理上必要な経費の執行 1. 修繕料(全20件)、手数料 2. 管理委託料 3. 消防用設備点検委託料 ほか ※不用額(2,370,152円)の主なもの、地域会館等AED借上げの執行残によるもの。							

事業名	本庁舎業務案内事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,671	2,011						
事業内容							
町民からの要望の受付及び担当課への連絡、本庁舎受付案内等を行う。							
成果等の説明							
多岐にわたる町民からの要望を担当課へ連絡し、本庁舎の案内や問合せの対応を行い、各窓口業務の補助対応に努めた。 1. 町民からの要望受付及び対応 390件 2. 本庁舎受付案内等 12,391件 ※不用額(660,295円)の主なものは、会計年度任用職員報酬の執行残によるもの。							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)2. 防災対策費

単位：千円

事業名	防災対策等事務事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,497	3,339				20		
事業内容							
災害による被害を最小限に抑えるため、災害対策基本法に基づく地域防災計画の修正を行い、これに基づく防災対策を実施する。							
成果等の説明							
災害に関する情報収集や各防災訓練の訓練内容を町民と共に協議し実施するなど、地域防災力の向上に努めた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、次の訓練は情報受伝達訓練のみを実施し通信機器の操作習熟を図った。 1. 総合防災訓練 2. 津波土砂避難訓練 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災ミーティング(3回)は書面会議とした。 ※不用額(1,157,750円)の主なものは、災害対応のための職員手当等の支出が無かったことによるもの。							

事業名	防災組織等育成事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
956	871						
事業内容							
「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」を進めるため、自主防災組織や災害救援ボランティア活動の支援を行う。							
成果等の説明							
「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」に基づき、町民が主体となって防災力向上を図る環境づくりに努めた。 1. 自主防災組織に対する支援 26団体 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため次の事業は中止した。 ・ 防災リーダー養成研修会・防災講演会 ・ 災害救援ボランティア講座受講支援							

事業名	防災設備維持管理事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,127	22,885				430		
事業内容							
災害時の被害軽減のため、防災資機材の整備や防災設備の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
災害用備蓄品及び資機材の購入、防災設備の維持管理を行った。 1. 防災備蓄品購入（アルファ化米、飲料水、粉ミルク等） 2. 防災行政無線保守点検 3. 海拔表示板作成委託 新型コロナウイルス感染症対策のため資機材を購入した。 1. ダンボール製ベッド（190セット） 2. ダンボール製パーテーション（293セット） 3. ジェットヒーター（10台）							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)3. 交通安全対策費

単位：千円

事業名	交通安全対策事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,735	1,541						
事業内容							
町と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全運動等を行う。							
成果等の説明							
交通安全の各種運動等を通じて、町民へ交通安全の啓発や意識向上に努めた。 1. 交通安全協力者等の表彰を実施 2. 新入学園児、児童への交通安全啓発物品を配布 小学校2校、幼稚園等5園 3. 大磯町交通安全対策協議会・大磯地区交通安全協会への補助金交付 4. 交通安全街頭見守り 1回(秋) 5. 各種交通安全運動の啓発活動 7回							

事業名	自転車駐車場運営事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,694	20,354						20,354
事業内容							
自転車駐車場の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
自転車駐車場の管理上必要な経費の執行 1. 管理委託料（管理人、ゲートシステム等） 2. 各種保守委託料（消防用設備等、サイクルコンベア、駐輪ラック） 3. 光熱水費 ほか							

事業名	交通安全施設維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,029	1,850						
事業内容							
道路反射鏡の設置及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
交通安全施設（道路反射鏡他）の管理上必要な経費の執行 1. 道路反射鏡設置修繕工事費（全10件） 2. 消耗品費							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)4. 防犯対策費

単位：千円

事業名	防犯対策事業			課等名	町民課/危機管理課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,183	15,517						
事業内容							
各防犯団体と連携した防犯活動の実施、防犯灯の維持管理を行う。							
成果等の説明							
夜間における防犯環境整備と地球温暖化防止のため、防犯灯（LED）の維持管理を行い、防犯パトロールやキャンペーン等の啓発活動を継続して行うことで、犯罪抑制・防止に努めた。 1. 防犯灯使用料 2. 防犯灯光熱費 3. 防犯灯新設修繕料（全10件） 4. 緊急110番通報装置（スーパー防犯灯）保守委託料 ほか							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)5. 消費生活費

単位：千円

事業名	消費生活事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,686	2,522				76		
事業内容							
消費者被害の未然防止のため、消費者への情報提供、啓発、教育、相談を行う。							
成果等の説明							
消費者への情報提供、啓発、教育を実施し、苦情等への相談体制を確保し、消費者被害の防止に努めた。 1. 消費生活講演会 参加者24人 2. 消費生活展開催 3. 不用品登録制度 登録34件 4. 消費生活相談 204件							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)6. 町民相談事業費

単位：千円

事業名	町民相談事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
738	595						
事業内容							
人権相談、行政相談、法律相談、人権啓発活動を行う。							
成果等の説明							
定期的に個別に相談ができる体制の確保に努めた。また、人権啓発活動を実施した。 1. 人権相談 毎月1回開催(計9回) 相談3件 2. 行政相談 毎月1回開催(計9回) 相談0件 3. 法律相談 毎月2回開催(計19回) 相談83件							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

単位：千円

事業名	社会福祉総務運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
258	131				6		
事業内容							
社会福祉事業全般に係る庶務及び公用車の維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 社会福祉庶務上、必要な経費の執行 (公用車の維持管理等) ※不用額(126,749円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町外で開催される会議が中止になったことによるもの。							

事業名	地域福祉支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
902	492			201	100		
事業内容							
町長申立による成年後見制度利用の申立費用の助成及び制度利用者へ後見人に対する報酬助成を行う。また、外国籍高齢者等に対する給付金の支給を行う。							
成果等の説明							
町長申立による成年後見制度利用者2人に対し、後見人への報酬助成を行った。 ※不用額(410,000円)の主なもの、外国籍高齢者等福祉給付金及び後見人等報酬助成金が減となったことによるもの。							

事業名	障害者医療費助成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
156,083	146,247			26,910	30,486		3,442
事業内容							
障がい者に対する医療費の助成を行う。							
成果等の説明							
<p>心身障がい者に対し、保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図った。</p> <p>1. 医療費助成（県費補助対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい1・2級、知的障がいIQ35（A1・A2）以下の方 ・精神障がい1級（通院医療のみ）及び身体障がい3級かつ知的障がいIQ50以下の方 <p>2. 医療費助成（町単独）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい3級、知的障がいIQ36～50の方 ・精神障がい1級（入院医療のみ）・2級の方 <p>※H26.4月より65歳以上上記手帳取得者、身体障がい4級新規手帳取得者は対象外とし、H26.10月より所得制限導入。</p> <p>※不用額(9,835,667円)の主なものは、心身障害者医療扶助費及び身体障害者更生医療給付費が減となったことによるもの。</p>							

事業名	行旅者援護事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
406	276						
事業内容							
行旅死亡人等の埋火葬事務、行旅者への交通費支給を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 行旅死亡人等の埋火葬 1件</p> <p>2. 旅費に困窮している行旅者に対しての交通費援助 3件</p> <p>※不用額(130,000円)の主なものは、行旅人に対する援助件数の減少によるもの。</p>							

事業名	団体育成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,862	19,586				3,488		
事業内容							
各種団体を育成するため、負担金及び補助金の交付事務を行う。							
成果等の説明							
<p>各種団体への負担金及び補助金を交付し、福祉団体の運営を補助し、健全な育成指導を行った。</p> <p>主な団体（町社会福祉協議会、遺族会、民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会等）</p>							

事業名	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15	7					7	
事業内容							
障害者福祉施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、大磯町における障害者福祉の増進を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
障害者福祉基金の預金利子の積立てを行った。							

事業名	地域福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,870	1,859					1,859	
事業内容							
地域福祉の増進を図る事業の資金に充てるため、積立てを行う。							
成果等の説明							
地域福祉基金及び預金利子の積立てを行った。							

事業名	自立支援給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
526,523	526,143		259,957	128,883		415	136,888
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、障害支援区分等の認定事務及び給付費の交付事務を行う。							
成果等の説明							
<p>居宅介護・生活介護等の「障害福祉サービス」の決定を行うことにより、障がい児者が地域で安心して暮らせるとともに障がい児者の自立を支えるようサービスを提供した。</p> <p>1. 障害福祉サービス ・介護給付・訓練等給付 支給決定者 169件（身体障がい者 30件、知的障がい者 106件、精神障がい者 32件、障がい児 1件） ・障害児通所給付 支給決定者 69件</p> <p>2. 障害支援区分等認定審査会 大磯町・二宮町で共同設置 審査会開催回数 12回、障害支援区分認定者数 32人</p> <p>3. 補装具 支給件数 54件</p>							

事業名	地域生活支援等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,392	38,374			7,093	5,674		2,316
障害者総合支援法に基づき、市町村が主体となって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。							
成果等の説明							
<p>相談支援事業の専門性を高めるとともに、移動支援事業・コミュニケーション支援事業等の「地域生活支援事業」の決定を行うことにより、市町村が地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業を実施した。</p> <p>1. 相談支援事業 相談件数 3,383件（身体障がい者 533件、知的障がい者 1,183件、精神障がい者 652件、障がい児 989件、その他 26件）</p> <p>2. 移動支援事業 利用者数 29人、延利用時間 2,426時間</p> <p>3. 意思疎通支援事業 派遣回数 69回</p> <p>4. 日常生活用具給付等事業 支給決定件数 628件*ストーマ器具及び紙おむつ等は1か月分を1件とする。</p> <p>5. 日中一時支援事業 利用者数 5人、延利用回数 30回</p> <p>6. 心身障害者施設交通費助成 支給件数 42人、延助成回数 141件</p> <p>7. 在宅障害者福祉タクシー 支給件数 112人、延利用件数 2,228件</p> <p>8. 地域活動支援センター 登録者数 18人、延利用件数 962件</p> <p>9. 手話講習会 *新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>10. ごみを出すことが困難な障がい者へのごみ出し支援 2人</p> <p>※不用額(9,018,303円)の主なものは、日常生活用具給付費及び地域生活支援事業給付費が減となったことによるもの。</p>							

事業名	人権啓発事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
847	720				155		
事業内容							
基本的な人権を尊重し、明るい社会の実現を目指すため、講演会等啓発活動を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 啓発物品の作成・配布</p> <p>2. 人権研修会等への町職員の派遣</p> <p>※不用額(126,895円)の主なものは、人権講演会の中止によるもの。</p>							

事業名	障がい者福祉計画策定事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,021	1,366						1,366
事業内容							
障害者基本法に基づく市町村障害者計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく市町村障害福祉計画、児童福祉法に基づく市町村障害児福祉計画の策定を行う。							
成果等の説明							
障がい者福祉計画策定委員を委嘱し、障がい者福祉計画策定のための会議を開催した。計画策定業務を委託し、第3次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定を行った。 1. 委員数（一般公募委員 1名 その他障がい福祉関係者等 全15名） 2. 障がい福祉計画策定等委員会開催 3回							
※不用額(655,100円)の主なものは、計画策定支援事業委託の入札による執行残によるもの。							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

単位：千円

事業名	在宅介護支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,190	4,200		499				3,701
事業内容							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施する。							
成果等の説明							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施した。 1. 緊急通報装置を設置する緊急通報サービス 月平均60人 2. 安否確認を行うとともに一人暮らしの高齢者等へのごみ出し支援サービス 46人 3. 外出困難な方への理美容師出張サービス 11人							

事業名	高齢者支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,636	5,247			382			4,865
事業内容							
88歳、99歳、100歳以上の高齢者へ敬老祝金の贈呈及び高齢者団体へ補助を行う。							
成果等の説明							
老後の生活を健全で豊かなものにするための、高齢者福祉の増進を図った。 1. 節目年齢の高齢者に長寿祝金を支給 88歳 181人、99歳 16人、100歳以上 22人 2. 大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センターへの補助							

事業名	老人保護措置事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,911	2,881					596	2,285
事業内容							
65歳以上で、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な方が養護老人ホームへの入所措置を行う。							
成果等の説明							
措置に係る者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した日常生活を確保するための援助を行った。							

事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,720	1,645						1,645
事業内容							
第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行うとともに、第八期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のため、委員会を開催し、各種アンケート調査や制度改正の景況等を踏まえ計画を策定する。							
成果等の説明							
<p>高齢者や介護保険に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、その提供体制に係る課題を明らかにし、目標等を定めた。</p> <p>1. 委員数（一般公募委員 2名 その他高齢者福祉関係者等 全14名）</p> <p>2. 高齢者福祉計画策定等委員会開催 4回（うち2回書面）</p> <p>※不用額(1,075,470円)の主なもの、計画支援業務委託の入札による執行残によるもの。</p>							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 国民年金費

単位：千円

事業名	国民年金事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
343	244						244
事業内容							
国民年金法に基づき、国民年金制度に対する理解・啓発と、国民年金に関する相談及び各種届け出書の受付・送付を行う。							
成果等の説明							
<p>国民年金制度の周知に努め、年金保険料の申請書の提出を要しないとされた者の継続審査用免除・納付猶予申請書及び年金生活者支援給付金に係る事務を行った。また、障害基礎年金受給権者に係る申請及び状態確認書等の受付事務を行った。</p> <p>1. 被保険者数(第1号被保険者 3,430人、任意加入被保険者 102人、第3号被保険者 2,323人)</p> <p>2. 事務取扱件数 1,489件</p>							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名	世代交流センター（さざんか荘）運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,417	5,896						230
事業内容							
世代交流センターさざんか荘全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
世代交流センターさざんか荘の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （マイクロバス運行、各種保守点検、管理委託、設備の修繕等） 2. 利用件数 353件 ※不用額(7,520,551円)の主なもの、マイクロバスの運行回数が見込みより少なかったことによるもの。							

事業名	ふれあい会館運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,388	7,592						907
事業内容							
ふれあい会館全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
ふれあい会館の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （窓口業務委託、各種保守点検、設備の修繕等） 2. 利用件数 1,116件 ※不用額(2,795,689円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会館の利用を休止 (R2.4.1～R2.6.30及びR3.1.9～R3.3.21)したことによるもの。							

事業名	福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,946	6,803						151
事業内容							
福祉センターに係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
平成20年度より指定管理者制度を実施し、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 (現在3期目) 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (地階ダイルーム内塗装換修繕) 2. 利用件数 111件							

事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業		課等名	福祉課	決算書ページ	91	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,230	8,573						1,294
事業内容							
横溝千鶴子記念障害福祉センター全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
障がい者及び介護者に総合的なサービスの提供及び障がい者とボランティアや地域の方々との交流拠点として、障害福祉センターの維持管理に努めた。							
1. 会計年度任用職員の管理・運営							
2. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (エレベータの主ロープ他経年劣化部品交換、2階調理室厨房空調機(室外機)センサ、2階多目的トイレドア鍵修繕等)							
3. 利用件数 158件							
※不用額(1,656,742円)の主なもの、光熱水費等が見込みより少なかったことによるもの。							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 国民健康保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		課等名	町民課	決算書ページ	91	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
222,005	222,004			29,816	87,768		
事業内容							
国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るために、一般会計から繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 国民健康保険事業特別会計繰出金 65,226,000円							
2. 国民健康保険基盤安定繰出金 156,778,172円							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)6. 後期高齢者医療特別会計繰出金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金		課等名	町民課	決算書ページ	91	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
440,788	440,788			112	54,271		
事業内容							
高齢者の医療の確保に関する法律及び神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、広域連合への町負担金等及び市町村業務に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 事務費繰出金 12,238,000円							
2. 保険基盤安定制度繰出金 72,361,615円							
3. その他繰出金 356,188,000円							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)7. 介護保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	介護保険事業特別会計繰出金			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
509,570	509,324		16,400	8,317			484,607
事業内容							
介護保険法第124条第1項の規定に伴い、介護保険財政を支えるため、保険給付費の12.5%に相当する金額を拠出するとともに、介護保険事業特別会計運営のための職員給与及び事務費と低所得者の介護保険料軽減に係る費用を拠出する。							
成果等の説明							
介護保険法の規定に基づき、介護保険事業特別会計へ繰出しを行った。 1. 介護保険給付費の負担分 378,353,000円 2. 地域支援事業費の負担分 17,765,000円 3. 職員給与費等分 46,190,000円 4. 事務費分 34,118,000円 5. 低所得者保険料軽減分 32,897,835円							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

単位：千円

事業名	ひとり親家庭助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,463	5,041						5,041
事業内容							
(ひとり親家庭助成事業) 18歳になった日以降の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども1人につき3万円を支給する。(所得制限あり) (ひとり親家庭特別給付金) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う、ひとり親世帯に対する経済的支援として、町独自の「ひとり親家庭特別給付金」を創設し、児童扶養手当を受給している世帯に一律3万円を給付する。							
成果等の説明							
子どもの進学による負担を軽減するための助成及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的支援を行い、ひとり親世帯の生活の安定を図り、福祉の増進に努めた。 1. ひとり親家庭助成金 対象世帯数 22世帯 対象児童数 24人 2. ひとり親家庭特別給付金 対象世帯数 143世帯 対象児童数 204人							

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,388	12,949			6,010			6,939
事業内容							
ひとり親家庭等の親または養育者と児童の医療費の自己負担額を助成する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
医療費の自己負担額の助成を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図った。 1. 自己負担額助成 対象世帯数 167世帯 (令和3年3月末現在) 対象受給者数 405人 (令和3年3月末現在)							
※不用額(1,439,387円)の主なものは、助成対象者の受診件数が見込みより少なかったことによるもの。							

事業名	養育医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,206	1,205			495	417		
事業内容							
未熟児に対し、その養育に必要な入院医療費及び入院時食事療養費を助成する。							
成果等の説明							
未熟児が生後速やかに適切な処置が受けられるよう、入院医療費等の助成を行い、小児の健康の増進を図った。 1. 自己負担額助成 対象受給者数 5人							

事業名	児童福祉総務運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
745	55						
事業内容							
町内の幼稚園・保育園が地区や園の枠組みを越えて一堂に会した「いそっこフェスティバル」を開催する。							
成果等の説明							
1. いそっこフェスティバル 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。 2. 保育の質向上支援講習会（大磯幼稚園・たかとり幼稚園・国府保育園） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。 ※不用額(689,717円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いそっこフェスティバル及び保育の質向上支援講習会を実施しなかったことによるもの。							

事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,388	13,955			4,521	4,652		18
事業内容							
町の子育て支援の拠点として、子育て中の親子が集える広場を備え、育児相談や子育ての情報提供、講座等の開催、保育サポート等を行い、子育て支援を図る。							
成果等の説明							
1. つどいの広場 子育て支援総合センター 年間開所日数 167日 年間利用者数 3,481人 年間相談件数 1,642件 子育て支援センター 年間開所日数 167日 年間利用者数 2,336人 年間相談件数 844件 2. 講座等開催 参加者数 277人（9講座） 3. ファミリー・サポート・センター 年間実施件数 415件 ※不用額(1,433,239円)の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	小児医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,949	62,838				11,753		1
事業内容							
中学校卒業までの子どもの通院及び入院にかかる医療費の自己負担分を助成する。							
成果等の説明							
<p>病気の早期発見と治療を促進し、児童の保健及び福祉の向上と増進を図った。 また、令和2年10月1日から小児医療費助成対象を拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通院助成対象：小学校卒業まで→中学校卒業まで ・所得制限：1歳以上は所得制限あり→所得制限撤廃 <p>1. 自己負担額助成 対象児童数 3,627人（令和3年3月末現在）</p> <p>※不用額(5,110,511円)の主なもの、助成対象者の受診件数が見込みより少なかったことによるもの。</p>							

事業名	放課後子どもプラン事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,507	31,269			12,397	10,397		94
事業内容							
<p>(学童保育) 昼間、就労等により家庭に保護者がいない小学生に対し、放課後の児童の健全な育成を図るため、事業者（社会福祉法人）に事業運営を委託し、学童保育所において保育を行う。</p> <p>(放課後子ども教室) 放課後における児童の安全な居場所づくりとして、小学校の体育館、グラウンドなどを活用して、異年齢の交流や地域の交流の機会を提供する放課後子ども教室を行う。</p> <p>(朝の子どもの居場所づくり事業) 小学校の始業前において、小学校等の施設を利用し、家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、朝の子どもの居場所づくりを行う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 学童保育 大磯学童保育 社会福祉法人大磯町社会福祉協議会に事業運営を委託 児童数 145人（令和2年5月1日現在） 国府学童保育 社会福祉法人恵仲会に事業運営を委託 児童数 105人（令和2年5月1日現在）</p> <p>2. 放課後子ども教室 大磯小学校 実施回数 6回 参加児童数 延べ157人 国府小学校 実施回数 6回 参加児童数 延べ195人</p> <p>3. 朝の子どもの居場所づくり事業 大磯小学校 登録児童数27人 国府小学校 登録児童数14人</p> <p>※不用額(4,238,212円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための放課後児童クラブ保育料補助対象者が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1						1
事業内容							
大磯町の未来を担う子どもたちの健全な育成を推進し、子育て中の保護者を支援するための子育て支援施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、積立てを行う。							
成果等の説明							
横溝千鶴子記念子育て支援基金の預金利子の積立てを行った。							

事業名	子育て・親育ち支援事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,785	8,980			856	449		
事業内容							
<p>(児童虐待)</p> <p>児童福祉法の規定に基づき、虐待を含む子どもに関する様々な相談支援を行う。 大磯町要保護児童対策協議会の設置及び運営を行う。</p> <p>(子ども発達支援)</p> <p>子ども発達相談員(臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保健師等)を子育て支援総合センターに配置し、専門的な助言や療育を行い、他の支援機関と連携を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>(児童虐待)</p> <p>1. 大磯町要保護児童対策地域協議会</p> <p>① 幼保小中地区別ケース検討会議 4回</p> <p>② 母子保健ケース検討会議 2回</p> <p>③ 個別ケース会議 25回 計31回</p> <p>《ケース件数》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護児童ケース 30件 ・ 要支援児童ケース 72件 ・ 特定妊婦ケース 5件 <p style="text-align: right;">計107件</p> <p>2.ペアレントトレーニング 8回 参加者延べ数 20人</p> <p>(子ども発達支援(療育))</p> <p>1. 大磯町子ども発達支援会議 2回</p> <p>2. 療育グループ「海の子山の子教室」36回 参加人数 延べ111人 「きりん教室」22回 参加人数 延べ56人</p> <p>3. 子ども発達相談員の配置 6人(巡回相談 92回 個別相談 539件)</p> <p>4. 5歳児健診「年中児すこやかアンケート」 実施園児数 182名</p>							

事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
536,767	520,060			242,734	129,926		19,295
事業内容							
子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）に基づき、子ども・子育て会議を開催する。新制度の施行に伴い、同事業計画に基づいて実施する各種事業を支援するため、補助金・委託料・給付費を支出する。また、幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付費等を支出する。							
成果等の説明							
子ども・子育て支援新制度の下で策定した「子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）」に基づき、子ども・子育て会議を開催し、計画の実施状況・進捗管理等を行った。また、各種補助金・委託料・給付費を支出した。 1. 大磯町子ども・子育て会議の開催 2回 2. 私立幼稚園・保育園及び認定こども園等に対する各種補助金・委託料・給付費の支出 （児童保育委託料、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金、保育緊急対策事業費補助金、届出施設利用者支援事業費補助金、一時預かり事業補助金、保育所等給食事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、施設型給付費、地域型保育給付費） 3. 私立認定こども園あおぼと内の病後児保育室「もりのうさぎ」において実施している病後児保育事業へ委託料を支出 登録者数 47人 利用者数 延べ20人 4. 幼児教育・保育の無償化に伴う、事業を利用した保護者に対する施設等利用給付費や実費徴収に係る補足給付事業費補助金の支出 ※不用額(16,706,783円)の主なもの、児童保育委託料、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、実費徴収に係る補足給付事業費補助金、保育所等給食事業費補助金、施設型給付費、施設等利用給付費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	子ども基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107	103						103
事業内容							
次代を担う子どもたちが笑顔にあふれ、未来に夢と希望をもち、心豊かに、たくましく成長できるよう、子どもたちの教育・保育への環境づくり等を目的とした事業推進を図るために基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
子ども基金の積立てを行った。							

事業名	待機児童対策事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,250	26,250			23,333			
事業内容							
小規模保育事業所「もあなこびとのこや」の移転に伴う改修費を補助することで、定員の拡充を行い、もって、本町の待機児童の解消を図る。							
成果等の説明							
改修完了日：令和3年2月28日 令和3年4月より、小規模保育事業所「もあなこびとのこや」の定員拡充（1歳児2名、2歳児2名）							

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,224	35,718			35,718			
事業内容							
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給する。							
成果等の説明							
児童手当（特例給付を除く）受給する児童1人につき1万円を支給した。 支給児童人数 3,465人 支給額 34,650,000円							

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
226	213				213		
事業内容							
新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯について、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給するための事務を行う。							
成果等の説明							
低所得のひとり親世帯に対し、「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給するため、制度を周知し、申請書類を確認して県へ進達業務を行った。給付金については神奈川県が支給した。 (参考) 給付金支給対象者 180世帯・259人分 支給額 27,890,000円							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 児童措置費

単位：千円

事業名	児童手当等支給事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
417,965	416,398			288,719	64,545		
事業内容							
<p>中学3年生までの児童を養育する人に手当を支給する。 (3歳未満児一人当たり月額15,000円、3歳以上第1子・第2子は一人当たり月額10,000円、第3子以降は一人当たり月額15,000円、中学生は一律一人当たり月額10,000を支給。ただし、所得制限以上の場合は特例給付として一人当たり月額5,000円を支給)</p>							
成果等の説明							
<p>1. 手当支給内訳 支給児童数 延べ40,712人 <内訳> 被用者 延べ28,937人 非被用者 延べ 5,185人 特例給付 延べ 5,677人 施設分 延べ 913人</p> <p>※不用額(1,566,886円)の主なもの、受給対象者が見込みより少なくなったことによるもの。</p>							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)3. 保育園費

単位：千円

事業名	保育園運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,901	26,333			392		470	25,471
事業内容							
保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和2年度国府保育園入所児童数 延べ960人 (3歳未満児 延べ388人、3歳児 延べ201人、4歳児以上 延べ371人) 2. 入園式、運動会、遠足、卒園式等各種行事の執行 3. 保育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置 ※不用額(3,568,176円)の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							
事業名	保育園維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,005	4,695						4,695
事業内容							
町立国府保育園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 保育園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							
事業名	保育園給食事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,996	6,850					3,765	3,085
事業内容							
町立国府保育園の児童へ昼食・おやつ等の提供及び衛生管理を行う。							
成果等の説明							
園児の健全な成長・健康の増進を図るとともに、食育を推進するため、食への関心を高め、豊かな人間性の育成に努めた。 1. 腸内細菌検査 延べ537人 (保育士・栄養士・調理員) ※不用額(1,145,694円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための登園自粛要請期間中の賄材料費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名	子育て支援拠点施設維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,162	2,650			1,054	883		17
事業内容							
安全で快適な子育て支援の場を提供するために、施設・設備の保守点検や警備、清掃委託など、子育て支援総合センター及び子育て支援センターの適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター及び子育て支援センターの管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備管理委託料等)							
2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

(款)3. 民生費 (項)3. 災害救助費 (目)1. 災害救助費

単位：千円

事業名	災害見舞金等支給事業			課等名	福祉課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100	100						
事業内容							
災害救助法の適用を受けない風水害、火災等の災害により、家屋等に被害を受けた被災者を応急的に援護するために見舞金の支給を行う。							
成果等の説明							
1. 支給件数 1件							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

単位：千円

事業名	保健衛生総務運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,591	17,236			1,039			2,016
事業内容							
保健衛生事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。 けんこうプラン大磯の進捗管理を行う。 新型コロナウイルス感染防止対策を行う。							
成果等の説明							
保健サービスの窓口として、町民サービスの充実と利便性の向上に努めた。 1. 保健事業を実施するための庶務的経費及び各種団体への負担金等の執行。 2. けんこうプラン大磯の進捗管理のためにスポーツ健康会議を開催した。 3. 新型コロナウイルス感染防止対策のために消耗品や備品を購入した。							
※不用額(1,354,547円)の主なもの、新型コロナウイルス感染防止対策のための消耗品費や備品購入費が見込みより減になったことによるもの。							

事業名	母子保健事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,125	7,872			2,521	138		
事業内容							
母子保健法に基づき、各種乳幼児健康診査、健康相談、訪問指導等を行う。							
成果等の説明							
各種母子保健事業により、切れ目ない子育て支援と乳幼児の健康の保持増進に努めた。							
			実施回数等	受診者数	対象者数	受診率	
1.	4か月児健康診査		通年随時(個別)	162人	162人	100%	
2.	8～10か月児健康診査		通年随時(個別)	144人	155人	92.9%	
3.	1歳6か月児健康診査		年6回(隔月)	174人	178人	97.8%	
4.	2歳児歯科健康診査		年6回(隔月)	186人	222人	83.8%	
5.	3歳児健康診査		年6回(隔月)	224人	247人	90.7%	
6.	育児相談		年9回	延べ 48組			
7.	いそさぼルーム		年6回	延べ 37組	相談件数45件		
8.	なかよし教室		年18回	延べ144人			
9.	新生児訪問・未熟児訪問			延べ 67件			
10.	養育支援訪問			延べ 4件			
11.	産後ケア			延べ 77件			
※不用額(4,252,953円)の主なものは、新型コロナウイルス感染防止対策のため検診委託料(各種個別健康診査分)を増額したが、受診件数が見込みよりも少なかったことによるもの。							

事業名	救急医療事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,947	15,939						
事業内容							
休日と夜間急患の初期救急医療体制及び広域二次救急医療体制を確保する。							
成果等の説明							
救急医療体制等を確保し、救急搬送受入体制を確立した。							
1.	休日急患当番医制事業に伴う負担金						
2.	夜間一次救急医療体制に伴う負担金						
3.	二次救急医療体制に伴う負担金						

事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,612	1,604						
事業内容							
医師会及び歯科医師会との連絡調整及び協議会等を開催する。							
成果等の説明							
保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制確保に努めた。							
1.	医療連絡協議会開催 計1回						

事業名	こころといのちのサポート事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
214	141				78		
事業内容							
自殺予防の普及啓発を行うとともに、いのちの大切さについて理解を深める。							
成果等の説明							
1. 横断幕の設置・啓発物品等により、自殺予防週間と自殺対策強化月間の周知 2. こころの健康セミナー（新型コロナウイルス感染拡大防止を理由に中止） 3. 小学生に対するいのちのはなし事業 4. 中学生に対するがんサバイバーの講話等							

事業名	妊娠出産前支援事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,845	29,732			1,177	968		
事業内容							
妊娠中の健康について、健診や教室等による支援・相談、指導等を行う。また、不妊・不育の治療費の一部を補助する。 新型コロナウイルス感染症の影響による新生児の保護者の経済的負担を軽減するため、特別給付金を支給する。							
成果等の説明							
産前から産後にむけての切れ目ない支援として、妊娠中の不安軽減とハイリスク者への適切な支援に努め、必要に応じて関係機関との連携を図った。 1. 妊産婦健康診査・妊産婦歯科健康診査 2. 新生児聴覚検査 3. マタニティ教室の開催 4. 特定不妊治療費の助成・不育症治療費の助成 5. 新生児の保護者を対象に新生児特別給付金を支給 ※不用額(3,112,788円)の主なもの、妊娠届出の減少に伴う検診委託料の減及び新生児特別給付金の対象者が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	食育推進事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
587	129						
事業内容							
けんこうプラン大磯に基づき、食育についての普及啓発を行う。							
成果等の説明							
各種講座の開催や個別の相談対応、情報発信を行い、食に関する関心と健康な食生活を送るための知識向上に努めた。 1. 各種教室の開催 計9回開催(離乳食教室) 2. 個別相談 計4件 3. 情報発信 計14回(講話、リーフレット作成、メール配信) ※不用額(457,726円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種料理教室や講座の開催を中止したことによるもの。							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 予防費

単位：千円

事業名	予防接種事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,862	91,571				15,846		12
事業内容							
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及びまん延防止のため、予防接種を実施する。							
成果等の説明							
ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
				接種者数			
1. 二種混合(ジフテリア・破傷風)				242人			
2. 麻しん・風しん				370人			
3. BCG				158人			
4. ポリオ不活化ワクチン				0人			
5. 日本脳炎				1,042人			
6. 四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)				614人			
7. 子宮頸がんワクチン				66人			
8. ヒブワクチン				664人			
9. 小児用肺炎球菌ワクチン				637人			
10. 水痘				311人			
11. B型肝炎ワクチン				455人			
12. ロタウイルスワクチン				156人			
13. 高齢者インフルエンザワクチン				6,907人			
14. 大人の風しん予防接種(任意)				27人			
15. 高齢者肺炎球菌ワクチン				326人			
16. 高齢者肺炎球菌ワクチン(任意)				1人			
※不用額(10,291,414円)の主なもの、出生数の減少に伴う子どもの予防接種の減及び、新型コロナウイルス感染防止対策のため高齢者予防接種委託料(インフルエンザ分)を増額したが、接種件数が見込みより少なかったことによるもの。							

事業名	風しん追加的対策事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,596	2,977			2,268			
事業内容							
予防接種法に基づき、風しんのまん延防止のため、対象の男性に風しん抗体検査、抗体陰性の方は予防接種を実施する。							
成果等の説明							
対象者全員に無料クーポン券を送付し、個人が抗体検査や接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
1. 風しん抗体検査				292人			
2. 風しん予防接種(MR)				76人			
3. 風しん予防接種(単体)				0人			
※不用額(3,619,002円)の主なもの、接種者が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
187,352	10,344		10,344				
事業内容							
予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、対象者に新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施する。							
成果等の説明							
<p>新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた体制の整備を行った。</p> <p>1. 予約システムの整備 2. コールセンターの設置準備 3. 集団的接種の実施体制の整備</p> <p>※予算現額と決算額の差(177,008,032円)は、繰越明許費であるワクチン接種業務委託料などの接種体制の整備に係る経費についての令和3年度への繰越によるもの。(完了(予定)日:令和4年2月28日)</p>							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康増進対策費

単位: 千円

事業名	健康増進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,803	3,080			1,218			1,862
事業内容							
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健診など、町民の健康増進のために必要な事業を行う。							
成果等の説明							
<p>壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を図るため各種健診事業を実施するとともに、地域での健康相談・健康教育事業や健康づくりのための講座等を実施した。</p> <p>1. 健康相談 3回 延べ 9人 2. 健康教育 32回 延べ410人 3. 肝炎ウイルス検査 150人 4. 成人歯科健診 225人</p>							

事業名	がん検診推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107																																																																	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																	
29,096	28,336			76				28,260																																																																
事業内容																																																																								
20歳以上の女性に子宮頸がん検診、40歳以上に各種がん検診を実施する。また、町独自の検査として、胃がんリスク検診・前立腺がん検診の機会を提供し、女性特有のがんである乳がん・子宮頸がん及び大腸がんについては無料検診を実施する。																																																																								
成果等の説明																																																																								
がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康の保持・増進に努めた。また、節目年齢である者に対し、無料クーポン券を送付し、受診率向上とがんの早期発見・治療につながるよう努めた。																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">受診者数</th> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 胃がん検診</td> <td style="text-align: right;">482人</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 肺がん検診</td> <td style="text-align: right;">3,626人</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 大腸がん検診</td> <td style="text-align: right;">3,388人</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち節目年齢(40歳男女)</td> <td style="text-align: right;">46人/383人</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>4. 子宮頸がん検診</td> <td style="text-align: right;">572人</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 乳がん検診</td> <td style="text-align: right;">444人</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 胃がんリスク検診</td> <td style="text-align: right;">150人</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 前立腺がん検診</td> <td style="text-align: right;">245人</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">【女性無料クーポンがん検診】</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">受診者数</td> <td style="text-align: right;">対象者数</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1. 子宮頸がん検診</td> <td style="text-align: right;">26人</td> <td style="text-align: right;">245人(20歳・30歳)</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>2. 乳がん検診</td> <td style="text-align: right;">39人</td> <td style="text-align: right;">211人(40歳)</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">18.5%</td> </tr> </tbody> </table>									受診者数			受診率	1. 胃がん検診	482人				2. 肺がん検診	3,626人				3. 大腸がん検診	3,388人				うち節目年齢(40歳男女)	46人/383人	12.0%			4. 子宮頸がん検診	572人				5. 乳がん検診	444人				6. 胃がんリスク検診	150人				7. 前立腺がん検診	245人				【女性無料クーポンがん検診】						受診者数	対象者数			1. 子宮頸がん検診	26人	245人(20歳・30歳)	10.6%		2. 乳がん検診	39人	211人(40歳)	18.5%	
	受診者数			受診率																																																																				
1. 胃がん検診	482人																																																																							
2. 肺がん検診	3,626人																																																																							
3. 大腸がん検診	3,388人																																																																							
うち節目年齢(40歳男女)	46人/383人	12.0%																																																																						
4. 子宮頸がん検診	572人																																																																							
5. 乳がん検診	444人																																																																							
6. 胃がんリスク検診	150人																																																																							
7. 前立腺がん検診	245人																																																																							
【女性無料クーポンがん検診】																																																																								
	受診者数	対象者数																																																																						
1. 子宮頸がん検診	26人	245人(20歳・30歳)	10.6%																																																																					
2. 乳がん検診	39人	211人(40歳)	18.5%																																																																					

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)4. 環境衛生費

単位：千円

事業名	環境対策運営事務事業			課等名	環境課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,332	1,800				293		
事業内容							
鳥獣の捕獲許可事務、有害鳥獣の駆除、下水道計画区域以外の地域での居住用住宅における合併処理浄化槽への設置替えに対する補助、飼い主のいない猫不妊去勢手術費の助成及び危険害虫駆除費（スズメバチ）の補助を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 有害鳥獣の駆除（小動物等） 68件</p> <p>2. 合併処理浄化槽への設置替えの推進を図るため、広報、ホームページでの周知のほか、対象区域への回覧及び意向調査を実施した。</p> <p>3. 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成 33件</p> <p>4. スズメバチ駆除費補助 48件 防護服貸出 12件</p> <p>※不用額(1,531,628円)の主なもの、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の対象者がいなかったことによるもの。</p>							

事業名	公害防止対策事業			課等名	環境課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,661	2,655						
事業内容							
公害のない快適な生活環境を守るため、町内での環境調査（大気・水質）を実施する。							
成果等の説明							
<p>大気や水質等の定期的な測定を実施した。</p> <p>1. 水質調査 (町内8河川、海城、工場排水、湧水及びゴルフ場農薬)</p> <p>2. 河川流量調査及び河川底質調査</p> <p>3. 大気調査</p>							

事業名	自然環境保全事業			課等名	環境課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,044	1,006				583		
事業内容							
首都圏自然歩道(関東ふれあいの道)のコースの管理、鳥獣の飼養許可事務及び保護等を行う。							
成果等の説明							
<p>首都圏自然歩道の管理及び傷病野生鳥獣の保護等に努めた。</p> <p>1. 首都圏自然歩道の巡視及び維持管理の実施 巡視4回、草刈1回</p> <p>2. 傷病野生鳥獣の保護及び治療の実施 399件</p>							

事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業			課等名	環境課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
563	483						483
事業内容							
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬病予防注射の実施及び管理を行う。							
成果等の説明							
<p>集合注射により、狂犬病の予防接種を行った。また、未接種の犬の飼い主に対して指導し、予防注射の接種と畜犬の登録促進に努めた。</p> <p>1. 畜犬登録及び狂犬病予防定期集合注射の実施 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る緊急事態宣言が発出されたため1日（町内5会場）で実施</p> <p>2. 予防注射実施数（通年） 1,683頭（集合注射実施分125頭を含む）</p> <p>3. 畜犬登録頭数（通年） 123頭（集合注射時登録分3頭を含む）、累計登録頭数 2,014頭</p> <p>※不用額(79,859円)の主なもの、犬の登録、注射促進協力等業務委託料（県獣医師会取扱件数）が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	美化センター維持管理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
857	778						
事業内容							
美化センターの適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 美化センターの管理上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、通信運搬費等) 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行							

事業名	一般廃棄物処理手数料賦課徴収事業			課等名	美化センター	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
764	689						
事業内容							
し尿くみ取り世帯に対する手数料及びごみ処理手数料等の賦課徴収を行う。							
成果等の説明							
1. くみ取り確認券、納付書用窓付封筒、特定家庭用機器廃棄物運搬手数料徴収簿、粗大ごみシール券等の印刷 2. 金融機関への口座振替手数料の支払い							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. ごみ処理費

単位：千円

事業名	ごみ収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
194,000	193,367						
事業内容							
町内から排出されるごみの収集運搬を行う。							
成果等の説明							
家庭から出される「可燃ごみ」「資源ごみ」「不燃ごみ」「粗大ごみ」などの収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施し、適正なごみ収集を行い、良好な生活環境の維持を行った。 収集量 8,412 t							

事業名	ごみ処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,460	17,760				186		3,639
事業内容							
1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）のごみ処理広域化に伴い、広域で処理を行う。							
成果等の説明							
<p>適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。</p> <p>1. 処理困難物、廃プラスチック、粗大ごみ等の処分</p> <p>2. 公用車等の維持管理</p> <p>※不用額(2,699,785円)の主なものは、処理困難物処理委託料、粗大ごみ処分委託料の執行残によるもの。</p>							

事業名	ごみの分別及び減量化推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,906	1,837						277
事業内容							
ごみの減量化及び資源化の推進に対する各種取組みを実施する。							
成果等の説明							
<p>減量化及び資源化の施策を実施し、ごみの分別、減量及びリサイクルの啓発、推進に努めた。</p> <p>1. 生ごみ処理容器（コンポスター、キョーロ、ミラコンボ）、電動生ごみ処理機普及(全38基)</p> <p>2. ごみの分別・4R推進ポスター募集（応募数12作品）</p> <p>3. リサイクルセンター職場体験・リサイクル工作を実施（参加者8名）</p> <p>4. 「ごみについて考える」パネル展を実施</p> <p>5. 資源回収協力交付金の交付（12団体）</p> <p>6. おおいそ廃棄物減量化等推進員による集積場所でのごみの分別指導や減量方法の実践、啓発チラシの作成</p> <p>7. 令和3年度ごみ収集カレンダーの作成（16,000部）</p> <p>8. フードドライブの実施（回収量89.56kg）</p>							

事業名	ごみ処理広域化運営事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,910	102,908				642		
事業内容							
1市2町（平塚市・大磯町・二宮町）ごみ処理広域化に伴い、平塚市及び二宮町にごみ処理を委託するとともに、湘南西ブロック 第二期平塚・大磯・二宮ブロックごみ処理広域化実施計画及び神奈川県平塚・大磯・二宮地域循環型社会形成推進地域計画の策定を行う。							
成果等の説明							
<p>循環型社会の形成に向けて、産官民協働による一般廃棄物の「排出抑制」「資源化」を推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 可燃ごみ、可燃性粗大ごみの処理 平塚市環境事業センター ビン、空き缶類の処理 平塚市リサイクルプラザ 不燃ごみ、不燃性粗大ごみの処理 平塚市粗大ごみ破碎処理場、最終処分場 剪定枝の処理 二宮町ウッドチップセンター <p>1市2町ごみ処理広域化推進会議に負担金を支出し、「湘南西ブロック 第二期平塚・大磯・二宮ブロックごみ処理広域化実施計画」及び「神奈川県平塚・大磯・二宮地域循環型社会形成推進地域計画」を策定した。</p>							

事業名	リサイクルセンター運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
153,342	152,790						96,205
事業内容							
ごみ処理広域化により、大磯町と二宮町のごみの中間処理や選別、保管など、リサイクルセンターの適切な運営を行う。							
成果等の説明							
<ol style="list-style-type: none"> リサイクルセンターの運営に必要な経費の執行（運営委託料、再商品化委託料等） 大磯町のごみを広域処理施設や民間処理業者へ搬出するために選別・保管を行い、効率的な運搬を図るとともに、大磯町及び二宮町の容器包装プラスチック・ペットボトルの中間処理を行い、資源化を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ搬出量：7,278t 再商品化実績：容器包装プラスチック：676t、ペットボトル：159t 							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,936	42,920						2,053
事業内容							
くみ取り世帯及び仮設トイレなどのし尿を収集する。							
成果等の説明							
<p>家庭などから排出されるし尿の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施し、適正なし尿収集を行い、良好な生活環境の維持を図った。</p> <p>収集量 359kℓ</p>							

事業名	し尿処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,568	60,655				562		43,125
事業内容							
大磯町及び平塚市から搬入された、し尿及び浄化槽汚泥をし尿処理施設で処理する。							
成果等の説明							
<p>適正なし尿処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。</p> <p>1. し尿・浄化槽汚泥処理量：13,581kℓ</p> <p>2. 脱水汚泥等運搬委託の実施</p> <p>3. し尿処理施設等将来計画基礎調査の実施</p> <p>4. し尿処理施設運転管理委託の実施</p> <p>※不用額(3,912,961円)の主なものは、消耗品費、光熱水費、運搬委託料の執行残によるもの。</p>							

(款)5. 労働費 (項)1. 労働諸費 (目)1. 労働諸費

単位：千円

事業名	勤労者支援対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,333	21,021						20,000
事業内容							
<p>1. 労働安全衛生を指導する団体に補助を行う。</p> <p>2. 中央労働金庫に資金を預託することにより、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図る。</p> <p>3. 町に居住する勤労者が、労働金庫から生活資金の融資に対する利子補給や、住宅の新築・増改築の資金の融資を受けた場合に、融資限度額(4,000千円)に対して3年間利子補給を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 労働安全衛生を指導する団体への支援を行い、労働者の福祉等に寄与した。</p> <p>2. 必要とする資金の融資が円滑に行われることで、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図った。</p> <p>3. 勤労者の住宅建設に係る借受金の金利負担を軽減し、勤労者の生活安定を図った。</p> <p>勤労者住宅資金利子補給事業補助金 36件</p>							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

単位：千円

事業名	農業委員活動事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,600	4,462						14
事業内容							
<p>農業委員会総会を開催して、農地法など関係法令に基づき、公平で適正な審議を行う。</p> <p>農地法に基づき農地利用状況調査を実施する。</p> <p>新規就農者の就農相談や農地の斡旋を行う。</p> <p>神奈川県農業委員会大会などに出席して研鑽に努める。</p>							
成果等の説明							
<p>農業委員会総会を12回開催し、法令に基づく審議を行った。</p> <p>農地利用状況調査を7月(8日間)に実施した。</p> <p>新規就農者や参入法人に対して農地の斡旋などを行った。</p> <p>神奈川県知事に対して農業施策に対する意見・要望を行った。</p>							

事業名	農業委員会運営事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
310	298						298
事業内容							
農地法などの関係法令に基づき、公平で適正な農地行政を執行する。 農地に関する情報提供及び斡旋により農地の集積化・集約化を促進する。							
成果等の説明							
農地法等の法令に基づく許可、届出などの事務処理を行った。 農家や法人に対して法令に基づく農地の賃借等の事務処理を行った。 耕作放棄地の所有者及び転用違反者に対して指導を実施した。 町のホームページなどにより農地に係る情報の提供を行った。							

事業名	国有農地管理等事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87	87			86			1
事業内容							
町内の国有農地5か所、9筆、3,499㎡の維持管理を行う。							
成果等の説明							
国有農地の現況確認（草木の繁茂状況、不法投棄の有無など）を随時実施した。 県と定期巡視（令和2年12月10日）を実施した。							

事業名	農業者年金事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45	45					44	1
事業内容							
農業者年金関係書類の受付・経由事務を行う。 農業者年金未加入者に対して農業者年金加入促進活動を行う。							
成果等の説明							
農業者年金関係書類受付事務（5件） 年金受給者現況届受付事務（35名分） 農業者年金加入促進活動の実施（加入促進チラシの全戸配布）							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

単位：千円

事業名	農業総務運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
705	592					5	587
事業内容							
農政全般における管理・運営事務を行う。							
成果等の説明							
農政協力員と協力しながら、町農政全体の効率的な事務に努めた。 1. 農政運営上必要な経費の執行 (農政協力員に対する委嘱及び協力依頼、プレハブ倉庫維持管理等)							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

単位：千円

事業名	農業振興普及事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
918	608			144			464
事業内容							
農業振興を目指した持続的な農業の確立と担い手育成のため、各種普及事業を行う。							
成果等の説明							
各種品評会の開催や農業関係団体等の活動に対して支援を行い、農作物の栽培技術の向上と優良品種の普及に努めた。 1. 各種品評会の開催 2. 営農指導 3. 湘南地域担い手育成総合支援協議会での担い手育成事業 ※不用額(309,907円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ふれあい農産物まつりを中止したことに伴う執行残によるもの。							

事業名	農業制度資金利子補給事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208	133						133
事業内容							
農業設備の近代化及び農業後継者の育成、並びに農業経営の合理化を目的とした必要な資金の借入れに対する利子を補給する。							
成果等の説明							
1. かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金 2件							

事業名	直売所・加工所運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
409	400					80	320
事業内容							
寺坂加工所及び城山直売所の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の適正な維持管理とともに町内の農産物等を広く消費者に紹介し、地域特産物の普及を通じて農業振興及び農業の活性化を図った。							

事業名	市民農園事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
355	345						345
事業内容							
遊休農地の有効活用と町民の農業に対する理解促進を図るため、市民農園を開設及び運営する。							
成果等の説明							
市民農園を運営し、農業に関心のある町民に区画の貸付けを行った。 1. 開設農園 7農園(西小磯3、国府本郷1、月京1、生沢1、国府新宿1) 2. 年間貸付件数 248件(全区画数：267区画)							

事業名	農地活用・鳥獣対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,474	5,666				2,834		
事業内容							
高齢化、担い手不足等により遊休化した農地の有効活用と、農業の担い手確保のために、新規参入者等へ支援を行う。また、関係機関と連携協力し、有害鳥獣の捕獲や農業生産者の被害対策の支援を行い、有害鳥獣を「寄せ付けない・増やさない」環境づくりを促進することで、鳥獣被害の軽減と安心・安全な生産環境を確保する。							
成果等の説明							
新規参入者等への支援及び鳥獣害対策の推進を図った。 1. 農業次世代人材投資資金 1件 2. 有害鳥獣捕獲処理業務(捕獲頭数イノシシ198頭、ニホンジカ2頭) 3. 各種補助金・負担金(鳥獣対策設置費補助金22件) 4. 大磯町有害鳥獣対策協議会負担金 ※不用額(1,808,127円)の主なものは、新規就農者の農業次世代人材投資資金の交付が見込みより減となったことによるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産業費

単位：千円

事業名	畜産振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
659	359						
事業内容							
畜産基盤の強化と安定した畜産環境の整備を行う。							
成果等の説明							
家畜防疫対策、乳牛育成預託事業等の実施や衛生巡回を支援し、畜産振興に対する助成を行い畜産業の振興に努めた。 1. 各種畜産振興への助成 (町畜産振興交付金、家畜防疫対策事業費補助金等) ※不用額(299,857円)の主なものは、畜産環境改善対策事業補助金等の利用が見込みより減となったことによるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

単位：千円

事業名	農道等維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,600	4,560						4,560
事業内容							
町内全域の農道の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 農道等の管理上必要な経費の執行 (地区要望による修繕 4件)							

事業名	農業用水路等維持管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,935	2,924			1,500			1,424
事業内容							
農業用水路等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
緊急性の高い農業用水路等の修繕を行い、健全な農業経営に寄与した。 1. 修繕工事 2件 2. 調査委託 1件							

(款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業振興費

単位：千円

事業名	林業振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,289	2,085					128	1,957
事業内容							
山林の活用及び保全を図る。							
成果等の説明							
町内山林の活用及び保全の担い手を育成する研修を行った。また、町内山林の活用及び保全を図ることを目的に構築した「林地台帳システム」のシステム保守を行った。 1. 自伐型林業スキルアップ研修 2. 林地台帳システムのシステム保守							

(款)6. 農林水産業費 (項)3. 水産業費 (目)1. 水産業振興費

単位：千円

事業名	漁業振興運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,284	490						
事業内容							
漁業基盤の強化と安定した漁業環境の整備のため、大磯二宮漁業協同組合が行う事業や漁業者への支援を行う。							
成果等の説明							
1. 水産振興への助成 (漁業近代化資金等利子補給補助金、県漁業協同組合連合会負担金等)							
※不用額(793,828円)の主なものは、漁業近代化資金等利子補給補助金の利用が見込みより減であったことによるもの。							

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工業振興費

単位：千円

事業名	商工業振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
160,303	141,506				2		17,002
事業内容							
1. 町内商工業者の経営改善に関する相談・指導や、町内の経済振興活動を行う町商工会に対する補助を行う。 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に対する支援として、金融機関へ預託し融資を行う。 3. 中小企業者が借り入れた資金に対する信用保証料や、中小企業退職金共済制度奨励事業等の補助を行う。 4. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少した町内事業者の経済活動を維持するため、事業所の賃借料補助や、事業の継続支援、町内の消費喚起を目的とした緊急対策を実施する。							
成果等の説明							
1. 町商工会事業補助金 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に支援し、融資制度の利用促進を図った。 中小企業金融対策資金預託金(中南信用金庫、横浜銀行) 令和2年度末融資件数 10件 3. 町内に事務所を有する中小企業者の負担軽減及び中小企業の育成や経営合理化の促進に努めた。 各種補助金 中小企業信用保証料補助金 15件 中小企業金融対策資金利子補給補助金 50件 中小企業退職金共済制度奨励補助金 24件 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 22件 4. ①小規模事業者等事業所賃借料補助金 134件 ②小規模事業者等持続化給付金 504件 ③町内事業者紹介冊子(大磯エール)の発行等							
※不用額(18,797,459円)の主なものは、小規模事業者等持続化給付金の利用が見込みより減となったことによるもの。							

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名	観光振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,904	12,094				749		
事業内容							
観光協会をはじめとする関係団体・周辺自治体との連携によるPR活動や集客事業の支援などを行い、観光行政の推進を図る。							
成果等の説明							
観光関係団体への支援・補助、誘客の促進に向けた事業を展開した。 1. 観光情報ホームページ「イソタビ」の更新 2. 駅前観光案内所の管理・運営 3. (公社)町観光協会への補助 ※不用額(3,810,384円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための観光イベントの中止に伴い、町観光協会事業補助金の支出が減となったことによるもの。							

事業名	海水浴場振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
647	196						
事業内容							
大磯海水浴場を安全で快適に遊泳できるよう、管理運営を行う。							
成果等の説明							
新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点から、大磯海水浴場の開設は中止した。 夏季期間中の北浜海岸について、県及び関係機関等と連携し、来場者の安全安心の確保に努めた。 1. 夏季期間中の北浜海岸への来場者数 23,570人 ※不用額(450,978円)の主なものは、北浜海岸設置のシャワー利用者減に伴う光熱水費の執行残によるもの。							

事業名	観光施設管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,212	3,821						729
事業内容							
観光客の利便性を図るため、駅前・高麗公衆トイレ、観光案内板、駅前ロータリー等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の日常管理を適切に行うとともに、トイレの衛生環境を整え、利用者の利便性や満足度の向上に努めた。 1. 駅前公衆トイレ・高麗公衆トイレ・西久保休憩施設の清掃及び維持管理 2. 駅前ロータリー樹木管理 3. 駅前公衆トイレの照明・便器の交換修繕 ※不用額(1,390,850円)の主なものは、清掃管理委託料の執行残によるもの。							

事業名	旧島崎藤村邸管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,197	4,076						4,076
事業内容							
島崎藤村が晩年に居住していた町屋づくりの邸宅「旧島崎藤村邸」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
来訪者の快適、安全な施設利用に努めた。 1. 施設の維持管理を委託 2. 入場者数 5,697人							

事業名	鳴立庵管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,319	11,234					900	10,334
事業内容							
1664年に開庵され、日本三大俳諧道場のひとつである「鳴立庵」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
施設の特長を生かした利活用や利用者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 鳴立庵に前庵主を偲ぶ句碑及び寄付受領に伴い、展示ケースを設置した。 1. 指定管理者：日本環境マネジメント株式会社 2. 指定管理期間：平成28年度～令和2年度 3. 入場者数 4,582人							

事業名	大磯西行祭開催事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800	532						532
事業内容							
西行の遺徳を偲ぶとともに、俳句・短歌の振興を目的として、大磯西行祭を開催する。							
成果等の説明							
俳句・短歌の募集・選考・献詠・表彰を行った。 1. 開催日・場所 令和3年3月28日(日) 鳴立庵 2. 献詠俳句・短歌応募数 俳句：1,054句(595人)、短歌：496首(298人) ※不用額(267,655円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、大磯西行祭式典を縮小したことに伴う執行残によるもの。							

事業名	新たな観光の核づくり推進事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,043	225				25		
事業内容							
「新たな観光の核づくり」を進めるため、大磯の魅力を伝える事業を展開する。							
成果等の説明							
<p>新たな観光の核づくりの取組みを基盤に、観光及び産業を推進する計画及び体制づくりを行った。</p> <p>1. 大磯らしい潤いづくり計画の策定 2. 大磯らしい潤いづくり協議会の設置</p> <p>※不用額(818,041円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、スタンプラリーを中止したことに伴う執行残によるもの。</p>							

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

単位：千円

事業名	土木総務運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,464	4,630				1,500		50
事業内容							
土木運営事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 土木関係運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費等)</p> <p>2. 占用(堀削)許可の交付 水道管理設 46件、電柱(東京電力、NTT) 33件、その他個人の排水管等 121件</p> <p>3. 占用料の徴収 70件 4. 地籍調査の実施 5. 公用車の購入(1台)</p>							

事業名	国県道整備促進事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124	90						
事業内容							
国・県との連絡調整を行い、国道及び県道整備に関する情報収集を行う。							
成果等の説明							
各種団体等への諸活動へ積極的に参加し、国道及び県道の整備に努めるとともに関係団体に対し負担金を支出した。							

事業名	二級河川整備促進事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81	79						79
事業内容							
町内を流れる二級河川(不動川・葛川・金目川)の整備・促進を図る。							
成果等の説明							
町内を流れる二級河川の整備促進を図るため、県との連絡調整を行い関係団体に対して負担金を支出した。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)1. 道路橋りょう総務費

単位：千円

事業名	道路橋りょう総務運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,679	25,159			11		33	25,115
事業内容							
道路橋りょう全般に係る庶務、道路や地下道に設置された照明施設等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
道路橋りょう管理上必要な経費の執行 (道路照明灯修繕工事 46件、修繕用材料費、用地借上料)							
※不用額(1,520,209円)の主なもの、光熱水費が見込みより減になったことによるもの。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名	道路維持運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,881	29,351						29,351
事業内容							
道路の適切な維持管理を行い、道路としての機能をよりよい状態に保つ。							
成果等の説明							
1. 町民要望による道路、水路、側溝等の排水施設の修繕・工事 (要望件数 459件、浚渫 5件、修繕工事 37件)							
2. 町直営の補修作業 265件							

事業名	旧東海道松並木(大磯高麗1号線)維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,875	4,479					42	4,437

事業内容

旧東海道松並木敷(大磯高麗1号線)の適正な維持管理を行う。

成果等の説明

1. 街路樹剪定管理業務
(樹木剪定、除草)
2. 修繕料(縁石設置工)
3. 手数料(松移植業務委託)

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名	河川総務運営事務事業			課等名	下水道課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,825	17,742			23		4,000	13,719

事業内容

町内の河川施設の修繕、浚渫、除草等を行う。

成果等の説明

町内の準用河川及び普通河川の良好な河道を維持するため、傷んだ河床、護岸及び転落防止柵の修繕、河床に堆積した土砂の浚渫及び除草、護岸に生えた樹木の伐採等を行った。

1. 修繕 : 三沢川、嶋立川、血洗川、谷戸川、不動川
2. 浚渫・除草 : 三沢川、嶋立川、血洗川、谷戸川
3. 樹木伐採 : 血洗川、不動川

※不用額(1,082,868円)の主なものは、入札の執行残によるもの。

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	都市計画決定事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
560	425			28		35	362

事業内容

都市計画業務に必要な調査・検討を行うとともに、都市計画決定に必要な都市計画審議会の開催などを行う。

成果等の説明

- 都市計画に必要な都市の健全な発展と秩序ある整備を進めた。
1. まちづくり基本計画策定のため、都市計画審議会を開催した。
 2. 都市計画業務支援システムの保守業務を委託した。

事業名	まちづくり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,012	5,484						5,484
事業内容							
大磯町まちづくり条例に基づく「大磯町まちづくり基本計画」の運用、大磯町まちづくり審議会の開催及び住居表示の実施及び街区表示板の維持管理、空き家対策を行う。							
成果等の説明							
1. 大磯町まちづくり基本計画を策定した。また、大磯町まちづくり審議会を開催した。 2. 住居表示実施地区における新築家屋の住居表示を付番した。(24件) 3. 月京地区において街区表示板を48枚更新し、15枚撤去した。 4. 空き家総合相談窓口において、年間126件の相談に対応した。							

事業名	開発建築事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308	3						3
事業内容							
開発行為、建築行為について、まちづくり条例等に基づき指導調整を行う。 国土利用法に基づく土地売買等届出及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申請に関する事務を行う。							
成果等の説明							
町の良好な環境を維持し、住みよいまちづくりのため、まちづくり条例等に基づき指導調整を行った。 1. 開発基本構想届(10件)、建築指導申請(129件)、国土法に基づく土地売買届出(2件) ※不用額(304,520円)の主なもの、まちづくりアドバイザー及びまちづくり専門家の派遣を求める案件が無かったことによるもの。							

事業名	景観づくり事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
228	135						135
事業内容							
景観法に基づく景観計画及び景観条例の運用を行う。							
成果等の説明							
地域住民との協働により、地域の景観特性に即した、良好な景観形成に努めた。 1. 景観法第16条に基づく届出(26件)、景観形成協議(151件)							

事業名	耐震改修促進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,920	1,194		403	309			
事業内容							
建築物震後対策推進及び木造住宅の耐震診断・設計・補強工事等への補助に関する事務を行う。							
成果等の説明							
<p>大磯町耐震改修促進計画及び大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱に基づき、町内建築物の耐震化を促進した。</p> <p>1. 耐震診断（2件）、耐震補強設計（3件）、耐震補強工事監理（1件）、耐震補強工事（1件） 2. 耐震PRイベントとして、「耐震無料相談会」を実施した。 3. 耐震対策の周知として、固定資産税の納税通知書にチラシを同封した。</p> <p>※不用額(1,725,754円)の主なものは、住宅耐震改修等補助金の申請件数が見込みより少なく、工事の規模も見込みより小規模になったことによるもの。</p>							

事業名	都市交通推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,321	24,770						104
事業内容							
交通空白地域に住む町民の移動手段確保のため、富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、また、西小磯東区において、乗合タクシーの運行を実施する。							
成果等の説明							
<p>富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、西小磯東区において乗合タクシーの運行を実施した。また、地域公共交通会議を開催した。</p> <p>1. 富士見地区補助路線バス延べ利用者数（17,881人） 2. 西小磯東区乗合タクシー延べ利用者数（1,010人） 3. 地域公共交通会議開催（3回）</p>							

事業名	歴史的建造物等維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,372	6,946						1,382
事業内容							
本町の歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化価値の象徴となる歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発を行う。							
成果等の説明							
<p>歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発、邸園文化の創造及び発信に努めた。</p> <p>1. 大磯駅前洋館の外構フェンス改修工事を行った。 2. 大磯駅前洋館の外構法面等の修繕を行った。 3. 大磯駅前洋館のテラス落下防止工事を行った。 4. 大磯駅前洋館の地下室、板柵、雨漏り、天井点検口、キュービクル等の修繕を行った。 5. 歴史的建造物等活用支援事業補助金として、2団体に補助金を交付した。 6. 歴史的建造物整備基金への積立てを行った。</p>							

事業名	大磯駅前用地維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
513	365						
事業内容							
旧駐輪場跡地及び駐輪場南側の土地開発公社所有地を、広く一般に開放するため維持管理を行う。							
成果等の説明							
駅前用地を一般開放するための維持管理を行った。 清掃及び下草の除草（2～3回/月）や樹木剪定及び法面の除草（2回/年）を行った。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園費

単位：千円

事業名	公園運営事務事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,881	24,643						1,744
事業内容							
公園・緑地の適切な維持管理を行い、安全安心で利用しやすい公園環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>市民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として利用されるよう、公園機能の維持に努めた。また、利用者等からの苦情や要望に対し、素早い対応を心がけた。</p> <p>1. 公園/緑地における清掃（49公園/緑地）、ごみ運搬（46公園/緑地）、樹木剪定（42公園/緑地）、遊具点検（36公園/127遊具）、公園施設修繕等の維持管理を行った。</p> <p>2. 公園里親ボランティアによる公園管理を推進した。（5団体）</p> <p>※不用額（1,237,576円）の主なものは、管理委託料の入札の執行残によるもの。</p>							

事業名	運動公園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,209	26,200						
事業内容							
指定管理基本協定に基づき、大磯運動公園の維持管理及び施設修繕を行う。							
成果等の説明							
<p>平成28年度から5年間指定管理業務の協定を締結している㈱ランナーズウェルネスにより運動公園の管理及び運営を行った。また指定管理者による自主事業の開催や斜面緑地における散策路の整備や多目的広場の芝生の維持管理を行い、利用者へのサービスの向上と公園施設の適正管理に努めた。</p> <p>1. 管理棟前広場噴水装置ポンプ交換工事を実施した。</p> <p>2. 管理棟温水シャワー給湯器交換工事を実施した。</p> <p>3. 5年間の指定管理業務が令和2年度をもって終了するため、令和3年度から令和7年度までの5年間の指定管理者の選考を行った。</p>							

事業名	児童遊園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,234	1,182						1,182
事業内容							
山王町児童遊園（なかよし公園）の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 維持管理上必要な園地清掃、清掃ごみの収集運搬、樹木の剪定、遊具の保守点検等を行った。 2. 地権者（東京神奈川森林管理署）との契約により借地料を支出した。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)3. みどり普及費

単位：千円

事業名	花とみどり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
630	475						475
事業内容							
緑化推進、緑地保全に関する補助金等を交付し、緑豊かな地域環境を形成する。							
成果等の説明							
町民等によるボランティア団体が主体となり、緑地推進、保全活動に参加することにより花とみどりに親しむ機会を拡大するとともに心の安らぎと美意識の高揚を図った。 1. いけがき設置奨励（1件） 2. シンボルツリー奨励（2件） 3. 保存樹木奨励（3件） 4. 花いっぱい運動（6団体）							

事業名	みどり基金積立事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,918	2,911					2,891	20
事業内容							
町の残された緑地を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
大磯町の優れた自然環境を保全するため、基金への積立てを行った。							

事業名	松くい虫被害対策自主事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,400	1,363				198		
事業内容							
風致環境と防風等の機能を有している松林を保全するため、第5次松くい虫被害対策自主事業計画（平成29年～令和3年）に基づき、松くい虫による被害拡大の防止に努める。							
成果等の説明							
1. 枯れ松の伐倒（22本） 2. 抵抗性黒松の苗木の配布、補植（20本） 3. 樹幹注入（薬効期間の延長により、令和2年度は実施なし。）							

事業名	森林病虫害等対策自主事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,058	1,017						
事業内容							
町内の森林を保全するため、ナラ枯れ被害対策として被害樹木の伐倒燻蒸、伐倒焼却、立木燻蒸を行う。							
成果等の説明							
ナラ枯れ被害樹木の伐倒・燻蒸処置を行った。 1. 伐倒焼却（5本） 2. 伐倒燻蒸（1本）							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 下水道事業会計繰出金

単位：千円

事業名	下水道事業会計繰出金			課等名	下水道課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
548,723	548,723						
事業内容							
一般会計から下水道事業会計への繰出しを行う。							
成果等の説明							
下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業会計へ負担金、補助金、出資金に区分して繰り出した。							

(款)8. 土木費 (項)5. 住宅費 (目)1. 住宅管理費

単位：千円

事業名	町営住宅維持管理事業			課等名	福祉課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
303	122					122	
事業内容							
町営住宅及び旧町営住宅跡地全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
公営住宅（月京24戸、東町1戸）の維持管理を行い、入居者の生活環境の確保に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行（修繕料等） ※不用額(180,935円)の主なものは、入居や退居がほとんどなく、それに伴う清掃や修繕を実施しなかったことによるもの。							

(款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名	大磯港指定管理事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,938	44,190					44,190	
事業内容							
神奈川県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、港の指定管理を適正に行う。							
成果等の説明							
適正な維持管理を行うとともに、魅力あるみなど空間の創出に努めた。 1. 駐車場利用台数 81,676台 ※不用額(14,748,091円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨港道路附属駐車場を閉鎖したことにより、駐車場利用料金が減となり、県に支払う指定管理業務負担金も減となったことによるもの。							

事業名	ポートハウスてるがさき管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,754	13,593					13,593	
事業内容							
大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上を図るとともに、町内観光の周遊起点として活用するため、指定管理者の運営によりポートハウスてるがさきの通年開放を行う。また、プールの維持管理を行い、開設期間中、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営を行う。							
成果等の説明							
指定管理者による管理運営に移行し、施設及び周辺環境の特長を生かした利活用や利用者及び港湾・海浜エリアをはじめとする来訪者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 1. 指定管理者：ポートハウスてるがさき利活用事業運営共同事業体 2. 指定管理期間：平成29年度～令和3年度 3. 施設利用者：①ポートハウスてるがさき利用者 7,099人 ②レンタサイクル利用者 131人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度のプール開設は中止となった。							

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名	常備消防運営事務事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,630	4,164						4,164
事業内容							
常備消防事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図った。 1. 消防関係団体への負担金の支出 2. 職員の被服及び事務用品の購入、旅費等の支出							
事業名	消防庁舎維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,310	5,557					19	5,538
事業内容							
消防庁舎の適切な維持管理を行い、消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防庁舎管理上必要な経費の執行(消防庁舎光熱水費、修繕料、設備保守委託等) 2. 消防庁舎2階流し台給水設備修繕 3. 消防庁舎消防長室空調機修繕 4. 消防庁舎受水槽内部塗装及び給水配管修繕							
事業名	予防保安事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
197	170					90	80
事業内容							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発及び消防関係法令に基づく検査や指導を行い、災害予防の推進を図る。							
成果等の説明							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、検査、指導を行い、災害予防に努めた。 1. 町内事業所に対して防火訓練指導を実施(14回、529名) 2. 立入検査の実施及び関係法令に基づく指導を行った。 (防火対象物 54件、危険物施設等 11件)							

事業名	火災等災害活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,962	1,880						1,880

事業内容

火災等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、災害現場で必要とする資機材の点検、整備を行う。

成果等の説明

火災時の消火活動及び警戒活動等に24時間体制で対応し、被害を最小限に止められるよう努めた。

1. 火災件数10件
2. 火災等災害活動上必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費）
3. 高圧ガス製造施設定期自主検査及び空気ボンベ法定高圧ガス容器耐圧検査
4. 火災等災害用資機材の点検整備

事業名	救急・救助等活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,288	7,598						7,598

事業内容

救急、救助等の災害に出動し適切な救急救命処置及び救助活動に努めるとともに、災害現場で必要とする資機材の点検、整備を行う。

町内会、事業所及び各種団体を対象に、救急講習会等を実施し応急手当の普及啓発を行う。

職員の知識、技術の向上を図るため各種研修等の受講を行う。

成果等の説明

救急、救助の災害活動等に24時間体制で対応し、適切な救命処置及び救助活動に努めた。

各種研修等の受講により専門的な知識及び技術の習得を図るとともに、職務遂行能力向上に努めた。

町民等に対し救命処置法の普及啓発に努めた。（2.及び3.の実施については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催回数の減や受講者数の調整を行った。）

1. 救急出動件数 1,488件、救助出動件数 7件、救急支援出動件数 210件
2. 普通救命講習開催 8回、受講者 108名 上級救命講習会 2回、受講者 16名
3. 救命入門コース開催 1回、受講者 7名
4. 救急救命士病院研修等の受講 11名
5. 救急、救助資機材の購入及び点検整備

※予算現額と決算額の差（690,030円）の主なもの、消耗品費の事故繰越し（198,000円）によるもの。

事業名	消防車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,114	3,681						3,681

事業内容

配備する消防車両等（車両11台、バイク3台）、水上バイク1艇及び水難救助用ボート1艇の適切な維持管理を行う。

成果等の説明

消防車両等の維持管理を行い機能、性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。

1. 点検委託 1件
2. 車両等修繕、点検整備等（車検 3件、点検 23件）
3. 消防車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）

※不用額(433,215円)の主なもの、燃料費が見込みより減となったことによるもの。

事業名	消防用施設等整備事業			課等名	消防署	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,051	6,043			44			5,999

事業内容

災害時に使用する消火栓及び防火水槽等の消防水利及び各種消防用施設の整備、点検及び維持管理を行う。

成果等の説明

町内に設置してある消火栓、防火水槽、標識等及び各種消防用施設の点検整備を行い、維持管理に努めた。

1. 防火水槽及び水利標識の修繕、防火水槽の撤去
2. 消防水利標識等の購入
3. 消防水利標示設置、修繕（25か所）
4. 水難救助艇格納庫の修繕

事業名	消防専用無線維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,329	17,925						17,925

事業内容

消防指令装置及び無線機器等の適正な維持管理及び保守点検を行う。

成果等の説明

消防指令装置による119番の受信、出動指令等及び無線交信による情報伝達が迅速、確実に行われるよう、装置等の維持管理に努めた。

1. 消防指令装置、無線機器の維持管理上必要な経費の執行（修繕料、各種保守委託料）
2. 消防救急無線共通波設備の維持管理、消防指令センターに係る負担金の支出
3. 通信関係機器等の購入

※不用額(1,403,930円)の主なもの、消防指令センター負担金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	街頭消火器購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,202	1,199						1,199

事業内容

町内に設置してある街頭消火器の点検、維持管理及び更新を行う。

成果等の説明

街頭消火器の点検、維持管理及び更新により、火災発生時の初期消火活動の強化、充実を図った。

1. 街頭消火器購入（80本）
2. 街頭消火器格納箱購入（25箱）

事業名	オリンピック・パラリンピック対策活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
262	144						144
事業内容							
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、分村開村中の警備、出動体制の充実強化を行う。							
成果等の説明							
延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における警備、出動体制の充実強化を図った。 1. 外国人旅行客増加に伴う職員の健康維持管理（麻しん風疹抗体検査14名、ワクチン接種4名） ※不用額(117,856円)の主なものは、接種者数が見込みより減となったことによるもの。							

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

単位：千円

事業名	消防団運営事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,593	11,665					304	11,361
事業内容							
消防団事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防団に係る事務全般を行い、事業の円滑な運営を図った。 1. 年間報酬支給者数 170名 2. 退職報償金支給者数 1名 3. 共済制度への加入 4. 消防活動に必要な被服等の購入(安全ベスト等) ※不用額(1,928,075円)の主なものは、消防団員報酬及び消防団員退職報償金の支給が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	消防団詰所維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,278	2,202						2,202
事業内容							
消防団詰所の適切な維持管理を行い、消防団業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防団詰所の施設、設備等の管理上必要な経費の執行 (消防団詰所光熱水費、修繕料、清掃委託料等) 2. 第3分団詰所モーターサイレン交換修繕 3. 第7分団詰所防水修繕							

事業名	消防団活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,243	2,861						
事業内容							
火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練及び研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
災害被害軽減のため、訓練等を実施した。 1.放水訓練等の実施 2.機械器具・消防水利等の点検 3.春秋火災予防運動及び歳末火災特別警戒の実施 4.火災出動回数 3回 ※不用額(1,382,270円)の主なものは、費用弁償が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	消防団車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,620	1,491						145
事業内容							
消防団に配備している消防車両12台と小型動力ポンプ12台の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防団車両等の維持管理を行い機能、性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1.車両、小型動力ポンプ修繕、点検整備（車検 6件、点検 18件） 2.消防団車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）							

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)3. 水防費

単位：千円

事業名	水防活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
158	66						
事業内容							
台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
水防警報による河川等の警戒に出動し被害の軽減に努めた。 1.水防出動回数 2回							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

単位：千円

事業名	教育委員会運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,553	2,369						2,369
事業内容							
教育行政について、効果的な振興が図られるよう定例会及び臨時会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
大磯町教育委員会教育長事務委任規則第2条の付議事項に基づき、毎月定例会を開催し、教育委員会での決定、承認等を行うなど独立した執行機関としての運営を図った。 1. 付議事項の決定・承認 30件 2. 大磯町教育委員会表彰 3名 3. 文化・スポーツ優秀者表彰 スポーツの部：個人2名・団体8名（重複2名）							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

単位：千円

事業名	事務局運営事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,085	3,886			956		2	2,928
事業内容							
教育行政全般の庶務、運営管理を行う。							
成果等の説明							
1. 運営管理に必要な経費の執行(消耗品費、通信運搬費、各種委託料、各種負担金等) 2. 教育施設等長寿命化計画策定（令和2年度業務：小中学校に係る部分の計画策定） ※予算現額と決算額の差(2,199,279円)の主なもの、繰越明許費である長寿命化計画策定業務委託料の令和3年度への繰越(1,915,000円)によるもの。（令和3年度業務：社会教育施設や幼児教育施設等を含めた全体計画の策定）							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)3. 教育指導費

単位：千円

事業名	就学事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
622	558						558
事業内容							
新入学児童の就学時健康診断の実施と特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の就学相談を行う。							
成果等の説明							
1. 就学時健康診断 受診者数223名 2. 就学相談 相談件数28件 3. 就学支援委員会 開催回数2回							

事業名	学校教育指導振興事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,679	17,769		110	89		26	17,544

事業内容

英語指導助手を派遣することで国際理解教育の推進に努める。また、児童・生徒の心の成長促進や教職員の指導力向上のため各種研究・研修を行う。

成果等の説明

1. 英語指導助手 2名(小学校 週2回、中学校 週3回)
2. 部活動地域指導者の派遣 小学校 10名 中学校 16名

令和3年度より使用する中学校教科書の改訂に伴い、中学校3校へ教師用教科書及び指導書を購入

1. 教師用教科書購入冊数 170冊
2. 指導書購入冊数 145冊

令和3年度より使用するデジタル教科書(指導者用)を各小中学校へ購入

1. 小学校 2教科分(大磯:国語、国府:算数)
2. 中学校 4教科分(大磯:地理・数学、国府:公民・理科)

※不用額(3,910,040円)の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。

事業名	健康管理事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,652	19,846		8,786			500	10,560

事業内容

法令に基づき、園児・児童・生徒及び教職員の健康増進を図るため各種健康診断等を実施し、健康管理を行う。

成果等の説明

園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握に努めた。
新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、衛生物品等の購入を行った。

※不用額(1,806,367円)の主なものは、検診委託料が見込みより減となったことによるもの。

事業名	教育研究所維持管理・運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,491	7,704						7,704

事業内容

教育研究所の適正な維持管理、運営を行う。児童・生徒による問題行動等への対応と解決に資するため、スクールアドバイザー等を派遣する。様々な課題を抱える児童・生徒の置かれた環境への働きかけや、学校と関係機関等とのネットワーク構築・保護者や教職員等に対する支援や相談、情報提供等に資するため、スクールソーシャルワーカーを配置し派遣する。学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的に解決するスクールロイヤーを派遣する。

成果等の説明

教育研究所の適切な維持管理、運営に努めた。

1. 教育研究所の管理上必要な経費の執行
2. 事務機器の管理上必要な経費の執行
3. スクールアドバイザーによる教育相談及び巡回相談の実施
4. 教育支援室指導協力員の配置
5. スクールソーシャルワーカーの配置
6. スクールロイヤーの配置

事業名	児童・生徒指導支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,378	10,155					2	10,153
事業内容							
心の教室相談員・指導協力員等を各学校に配置し、児童・生徒の心の悩み等の軽減や個別的な指導による学習保障を図る。							
成果等の説明							
<p>子どもの抱えている心の悩み、不安、ストレスなどの軽減や個別的な指導による学習保障の充実に努めた。</p> <p>1. 心の教室相談員の配置 4名</p> <p>2. 小・中学校指導協力員の配置 (小学校7名、中学校5名)</p> <p>※不用額(1,222,894円)の主なもの、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	支援教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,311	40,853					127	40,726
事業内容							
支援を必要とする児童・生徒の教育活動の推進を図るため、教育支援員を配置する。							
成果等の説明							
<p>配慮を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援に努めた。</p> <p>1. 教育支援員の配置(小学校19名、中学校9名)</p> <p>※不用額(2,457,846円)の主なもの、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	学校図書館運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,522	6,714					14	6,700
事業内容							
各小中学校の学校図書館の児童生徒用図書の購入及び学校図書館の管理運営を行う。							
成果等の説明							
<p>学校図書館図書の充実を図った。</p> <p>1. 図書の購入(小学校 556冊、中学校 482冊、分校 64冊)</p> <p>2. 学校図書館図書標準達成率 87.5%(分校除く)</p> <p>※不用額(1,808,229円)の主なもの、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	高校生就学支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240	36						36
事業内容							
私立高等学校等への就学が困難な世帯に対して、経済的援助として就学支援補助金の支給を行う。							
成果等の説明							
私立高等学校等の授業料の負担軽減と、健全な育成を支援した。 1. 就学支援補助金の支給 申請者 1名(うち支給者 1名) ※不用額(204,000円)の主なもの、支給者が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	大磯町立小中学校空調設備借上事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,621	40,353						40,353
事業内容							
大磯町立小・中学校4校の普通教室等に空調設備を設置し、児童・生徒の学習環境の改善を図る。							
成果等の説明							
小・中学校4校の空調設備の管理、設置を行い、児童・生徒の学習環境の改善に努めた。 1. 町立小・中学校4校の普通教室等空調設備の管理 (契約：平成30年度 供用開始：令和元年9月1日(リース175台)) 2. 大磯中学校の視聴覚室のエアコンの更新 (契約：令和2年度 供用開始：令和2年9月1日(リース1台))							

事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,891	18,548						18,548
事業内容							
教職員用コンピュータの借上げ、校務支援ソフトの導入、教職員室内のLAN環境を維持管理する。							
成果等の説明							
小・中学校の職員室に校務用パソコン等の環境を整備し、教職員の職場環境の充実を図った。							

事業名	コミュニティ・スクール推進体制構築事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
198	189		62	62			65
事業内容							
町にとって望ましいコミュニティ・スクールの形を模索しながら実現に向けて検討・研究する。							
成果等の説明							
協議会や視察を通して、研究の方向性やコミュニティ・スクール設置への見通しを立てた。 1. 大磯町コミュニティ・スクール推進協議会 3回開催 2. 先進校・先進地区の取組視察 2回実施 3. 講演会 4回実施							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,711	9,720					1,006	8,714
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 小学校運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、備品購入費等) 2. 事務機器の管理上必要な執行 (複写機借上料)							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,890	32,666					1,038	31,628
事業内容							
小学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 小学校施設管理上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、手数料、各種保守委託料等) 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (通信運搬費、放送受信料、物品借上料等) ※不用額(6,224,295円)の主なものは、光熱水費及び各種保守委託料が見込みよりも減となったことによるもの。							

事業名	学校プール管理運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,148	437						437
事業内容							
学校プールを適切に維持管理し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
受水槽清掃を行った。 ※不用額(710,859円)については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校プールを開設しなかったことにより、点検及び消耗品等の購入を行わなかったことによるもの。							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
162,787	160,694		46,935				113,759
事業内容							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
<p>情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に努めた。</p> <p>1. 各小学校へタブレットPCの配置(児童用(リース174台・購入1,406台)・教師用(リース66台))</p> <p>2. インターネット環境整備</p> <p>※不用額(2,093,468円)については、入札により予定価格を下回ったことによるもの。</p>							

事業名	学校職員校務用パソコン等活用事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
349	345						345
事業内容							
小学校職員室に整備された教職員用パソコン等の活用を図る。							
成果等の説明							
1. 消耗品(インクカートリッジ等)購入							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)2. 教育振興費

単位：千円

事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,776	4,506						4,506
事業内容							
経済的理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費・給食費等を援助する。							
成果等の説明							
<p>保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。</p> <p>1. 支給対象者 要保護児童 3名(支給者は無し)、準要保護児童 85名、新入学学用品費入学前支給者 10名</p> <p>※不用額(3,269,770円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校の影響で、支給額が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	教育振興推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,193	12,223					10	12,213
事業内容							
少人数学級の編制による児童の学力向上を促進するため、非常勤講師を配置する。また、研修への参加を促すことで、教職員の資質及び指導力向上を図る。							
成果等の説明							
1. 講師 5名 2. 教職員の研究会への負担金(中郡小学校教育研究会等)							

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,482	765		241				524
事業内容							
特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、通学費・給食費・修学旅行費等の教育費の一部援助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 認定者 29名 ※不用額(717,364円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校の影響で、支給額が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)3. 学校給食費

単位：千円

事業名	学校給食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,448	35,331					607	34,724
事業内容							
学校給食法に基づき、学校給食を実施し、適切な給食運営を行う。							
成果等の説明							
児童の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する衛生的かつ安全な学校給食運営を図った。 1. 学校給食運営上必要な経費の執行 (給食用食器、業務用洗剤等の購入) 2. 給食調理員の雇用 16名 ※不用額(9,116,821円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等に伴う小学校給食費無償化補助金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校給食施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,898	14,759						
事業内容							
学校給食施設・設備の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 学校給食施設管理に必要な経費の執行 (修繕料、各種保守点検委託、給食用備品購入)							

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,595	10,554						10
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 中学校運営に必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、修繕用材料費等) 2. 事務機器の管理に必要な経費の執行 (複写機借上料)							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,350	20,304			1,232			18
事業内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 中学校施設管理に必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、手数料、各種保守委託料等) 2. 事務機器の管理に必要な経費の執行 (通信運搬費、物品借上料、放送受信料等)							
※不用額(4,046,159円)の主なもの、光熱水費及び手数料が見込みよりも減となったことによるもの。							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,309	84,262		22,950				61,312
事業内容							
情報教育の推進を図り、生徒の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
1. 各中学校コンピュータ室へのデスクトップPCの配置(生徒用80台、教師用2台) 2. 教室用2in1PCの配置(10台) 3. 各中学校へタブレットPCの配置(生徒用(リース104台・購入673台)・教師用(リース66台)) 4. インターネット環境整備 ※不用額(1,047,353円)については、入札により予定価格を下回ったことによるもの。							

事業名	学校職員校務用パソコン等活用事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
293	292						292
事業内容							
中学校職員室に整備された教職員用パソコン等の活用を図る。							
成果等の説明							
1. 消耗品(インクカートリッジ等)購入							

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)2. 教育振興費

単位：千円

事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,777	3,099						3,099
事業内容							
経済的理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費・修学旅行費等を援助する。							
成果等の説明							
保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。 1. 対象者 要保護生徒 0名、準要保護生徒 67名、新入学学用品費入学前支給者 22名 ※不用額(2,677,870円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校の影響で、支給額が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	教育振興推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,759	3,937						
事業内容							
学習指導に必要な経費の執行を行う。研修への参加を促すことで、教職員の資質及び指導力向上を図る。							
成果等の説明							
研修への参加を促進して、その研修成果を教育指導に役立てた。また、部活動費等の教育活動の費用を町が補助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。							
※不用額(1,821,706円)の主なものは、部活動補助金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	84			19			
事業内容							
特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、通学費・給食費・修学旅行費等の教育費の一部援助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 認定者 5名							
※不用額(516,025円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校の影響で、支給額が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)4. 幼稚園費 (目)1. 幼稚園費

単位：千円

事業名	幼稚園運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,133	23,299				997		528
事業内容							
幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、保育を実施するため町立幼稚園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和2年度町立幼稚園園児数 延べ2,203人 大磯幼稚園 1,219人 たかとり幼稚園 984人 2. 入園式、運動会、遠足、修了証書授与式等各種行事の執行 3. 教育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置							
※不用額(4,833,914円)の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	幼稚園施設・設備維持事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,650	8,427					137	8,290
事業内容							
町立幼稚園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 幼稚園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)1. 社会教育総務費

単位：千円

事業名	社会教育委員会議運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
391	223						223
事業内容							
社会教育活動について効果的な振興が図られるよう定例会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
社会教育の分野における主要事業の計画及び社会教育関係団体に対する補助金交付等について審議、助言等を行った。 また、各研修会に参加し、社会教育行政の課題等の理解を深めるなど、社会教育委員としての資質の向上に努めた。 1. 町社会教育委員会議の開催 5回 2. 地区研究会（葉山町、山北町）2回（いずれも書面開催） ※不用額(168,060円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議中止等に伴う旅費等の執行残によるもの。							

事業名	青少年指導員連絡協議会運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
535	380			53			327
事業内容							
青少年の健全な育成活動を推進するため、県・町が委嘱した青少年指導員が中心となり、実践的な活動の計画・運営を行う。							
成果等の説明							
青少年指導員連絡協議会の主催事業を実施し、地域で青少年の健全な育成活動の推進に努めた。 1. 総会、定例会の開催 6回 2. 研修会の開催 1回 3. 青少年指導員だより発行 1回 4. 自主事業（デイキャンプ）開催 1回 5. 成人式・新成人記念のつどいへの支援協力 ※不用額(154,504円)の主なもの、青少年指導員に欠員が生じたことによる報償費の執行残によるもの。							

事業名	社会教育総務運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
350	305						
事業内容							
社会教育活動の円滑な運営を図るとともに、「大磯町生涯学習推進計画」の進行管理を行う。							
成果等の説明							
大磯町生涯学習推進計画に基づき、社会教育活動の円滑な運営に努めた。 1. 各種会議・研修会等出席 2. 生涯学習関連行事予定表作成（全戸配布13,500部） 3. 第三次生涯学習推進計画の策定							

事業名	生涯学習推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,591	1,747						3
事業内容							
町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動援助を行う。							
成果等の説明							
日常生活に密着した講座や幅広い分野の学習機会の継続と充実を図るとともに、人と地域のつながりを通じた「学び」を深め、学習意欲の向上に努めた。 1. 社会教育指導員（講座担当）配置 1人 2. 生涯学習講座の開催、おおいそシニア教室、青少年おもしろ講座、パソコン講座、生涯学習サロン、OISO学び塾 全9回、延べ参加者数108人 3. 社会教育関係団体への補助金及び交付金の交付 大磯町立学校PTA連絡協議会、国府小学校PTA、国府中学校PTA ※不用額(843,935円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会教育関係団体の事業が中止されたことにより補助金の交付を行わなかったことによる執行残によるもの。							

事業名	成人式開催事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,321	1,273						
事業内容							
町主催で成人式を開催する。また、実行委員会を組織し、新成人記念のつどいを開催する。							
成果等の説明							
町主催の成人式を新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら開催した。 また、新成人が自ら成人式を企画運営することにより、成人としての自立性や自主性の促進に努めた。 1. 新成人による実行委員会の開催 5回 2. 対象者 320人、出席者 212人（出席率 66.25%）							

事業名	生涯学習館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,756	8,979					985	7,994
事業内容							
生涯学習館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>生涯学習館の施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。</p> <p>1. 年間利用状況 利用団体 320団体、利用回数 866回、延べ利用者数 7,583人</p> <p>2. 生涯学習館管理に必要な経費の執行 (街路灯不点修理・非常用放送スピーカー増設・エアコン用リモコン交換・館内誘導灯修繕、設備保守委託料、設備管理委託料等)</p> <p>3. 事務機器等の管理に必要な経費の執行 (複写機・防犯カメラ・AED借上料、ピアノ調律料等)</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月～6月、1月9日～3月末臨時休館</p>							

事業名	文化財保護事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,805	6,530					1,700	4,830
事業内容							
国・県・町指定文化財の保存、活用を推進する。指定文化財管理者に対して助成を行うとともに、無形民俗文化財、埋蔵文化財の調査等を実施する。							
成果等の説明							
<p>文化財の適切な保存管理と継承に必要な措置を講じ、町の文化的資質の向上と次世代への継承を図った。</p> <p>1. 文化財専門委員会会議の開催 3回</p> <p>2. 「国府祭調査報告書ダイジェスト版」及び「高来神社蔵木造神像保存修理概要」の刊行</p> <p>3. 指定文化財管理者・保存団体への交付金の交付 26件、補助金の交付 2件</p> <p>4. 埋蔵文化財試掘調査 5件</p>							

事業名	人権教育啓発事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,946	1,701					5	1,696
事業内容							
人権問題に対して正しい認識と理解を深め、町民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、人権教育・啓発活動を推進する。							
成果等の説明							
<p>人権教育講演会を開催し、啓発物品の作成・配布を行うなど、人権問題に対する正しい理解と町全体の人権意識の向上を図った。</p> <p>1. 社会教育指導員(人権教育担当)配置 1人</p> <p>2. 町職員人権研修会の開催 参加者数 13人</p> <p>3. 啓発物品の作成・配布</p>							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)2. 図書館費

単位：千円

事業名	図書館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,248	9,307						157
事業内容							
図書館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>図書館施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設備保守点検委託 2. 清掃委託 3. 防犯カメラ・AEDの借上げ 4. 高圧引き込みケーブル更新・照明器具交換・誘導灯・自火報設備等の修繕 							

事業名	図書館運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,898	21,037						139
事業内容							
「図書館サービス計画」に基づいた事業運営を行い、町民が必要とする資料を適切に提供する。							
成果等の説明							
<p>町民の利用に供する知の拠点として、町民ニーズを踏まえ収集した図書館資料（図書、逐次刊行物、視聴覚資料）の管理運営及び提供に努めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 年間利用状況 <ul style="list-style-type: none"> ・資料個人貸出点数 129,189点（本館 100,162点、国府分館 29,027点） ・予約・リクエスト受付件数 33,120件（本館 23,831件、国府分館 9,289件） ・図書館相互貸借数 貸出 1,402件、借用 1,325件 2. 来館困難な利用者に対し、図書館資料の宅配 利用者数 8人、貸出回数 45回、貸出点数 177点 3. ボランティアで構成された大磯図書館まつり実行委員会と協働で大磯図書館まつりを開催 参加者数 140人 							

事業名	図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,495	7,210						
事業内容							
図書館コンピュータ・ネットワークシステム及び学校図書館のパソコン等の維持、管理を行う。							
成果等の説明							
<p>各種窓口業務、蔵書管理、インターネット蔵書検索等の図書館業務の円滑な運営に努めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. クライアント・サーバー一式及び図書館システム等ソフトウェアの借上げ 2. 小中学校（4校）学校図書館設置のパソコン及びプリンタの借上げ 							

事業名	図書館資料整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,821	9,821						9,821
事業内容							
図書館資料の充実を図るため、一般書、児童書、郷土資料、逐次刊行物、視聴覚資料の選定・受入・整理を行う。							
成果等の説明							
受入資料内訳 1. 一般書 購入 3,082冊、寄贈 535冊、その他 73冊 2. 児童書 購入 896冊、寄贈 182冊、その他 10冊 3. 新聞 購入 10紙、寄贈 11紙 4. 雑誌 購入 95誌、寄贈 39誌 5. CD 購入 31点、寄贈 38点 6. DVD 購入 26点、寄贈 9点							

事業名	子ども読書推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
775	564						564
事業内容							
「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの自主的な読書活動推進のため、家庭、地域、学校等と連携し良好な読書環境を形成する。							
成果等の説明							
子どもたちが日常的に本と出会い親しむことができるよう、読書環境の整備に努めた。 1. ボランティアによるおはなし会の開催 参加者数 295人 2. 推薦図書スタンプラリー実施 参加者数 53人 3. ブックスタート(4か月児対象) 参加者数 37人 4. 年齢に応じた利用案内(小学4年生学級招待)の実施 参加者数 289人 5. 各種講座の開催 6. 児童書購入 112冊 ※不用額(210,862円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講演会等の行事を実施しなかったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名	郷土資料館運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,538	1,576			11		78	1,487
事業内容							
郷土の歴史、考古及び民俗等に関する資料の収集、保存、調査及び研究を行うとともに、活用を図り、市民の教育、学術及び文化の向上に寄与した郷土資料館の運営を行う。							
成果等の説明							
円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録等を有償配布した。また、資料の整備、購入などを行った。 1. 郷土資料館運営 観覧者数 11,053人、研修室利用 延べ25団体 2. 協議会を開催し、郷土資料館並びに旧吉田茂邸の運営について協議した。全2回 ※不用額(962,333円)の主なもの、複写機借上料の入札の執行残及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、郷土資料館協議会を書面会議にしたことによるもの。							

事業名	郷土資料館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,516	12,171					2,555	9,616

事業内容

大磯町郷土資料館設備等の維持管理を行い、郷土の歴史、考古及び民俗等に関する調査及び研究など、活用できる場を提供する。

成果等の説明

敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。

1. 郷土資料館管理上必要な経費の執行

(キュービクル修繕工事、自動ドア修繕、研修室壁紙貼り替え修繕、ハロゲン化物消火設備修繕、トイレ扉修繕等各種修繕、各種設備保守委託、各種管理委託)

※不用額(1,344,719円)の主なもの、保守委託料の入札の執行残及び光熱水費が見込みより減となったことによるもの。

事業名	郷土資料館学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,423	4,658					5	4,653

事業内容

館のテーマである「湘南の丘陵と海」に基づき、考古・歴史・民俗・自然資料の調査収集、整理分類、寄贈、寄託品の管理等を行う。

成果等の説明

資料収集・整理を行い、研究成果を様々な活動に還元した。また、必要な資料や情報を効率的に利用できるよう相談に応じるサービスを展開し、来館者の知識向上に努めた。

資料の収集、整備、利用

1. 資料の寄贈件数 36件
2. 資料の寄託件数 28件
3. 資料の特別利用 79件
4. 資料の館外貸出 6件

事業名	教育普及・企画展事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
505	484						484

事業内容

町民との協働作業を意識し、ワークショップ形式の事業を実施し、独自性の高い展示など創意工夫を凝らした企画展を開催する。

成果等の説明

企画したテーマの展示を通して、町民等に学習機会や情報の提供を図った。

1. 学級・講座の開催 全3講座 参加人数延べ 114人
2. ミニ企画展の開催 1回 来館者数 1,347人
3. 大磯自然発見コーナーの設置 全4回

事業名	旧吉田茂邸運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,245	9,232					1,613	7,619
事業内容							
旧吉田茂邸の利用案内などを作成するとともに、展示図録等を有償配布し、来館者の利便性の向上を図り、旧吉田茂邸として相応しい運営を行う。							
成果等の説明							
円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録、旧吉田茂邸資料等を有償配布した。また、資料の整備、購入などを行った。							
1. 旧吉田茂邸運営 観覧者数 11,270人、見学・視察 17団体、施設使用 3団体 2. 会計年度任用職員の雇用(受付業務 9名) 3. 刊行物の作成(案内ポスター・チラシ印刷、資料館だより旧吉田茂邸特集号再版、観覧券印刷) 4. 機械の借上げ(複写機リース、監視カメラ借上げ) 5. 調度品製作委託(銀の間 レターケース、レタートレイ、原稿台、硯箱、ペン立て等)							
※不用額(2,013,065円)の主なもの、旧吉田茂邸受付業務に従事する会計年度任用職員報酬・期末手当が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	旧吉田茂邸維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,893	7,206					3,758	3,448
事業内容							
年間を通して敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できるような環境づくりを行う。							
成果等の説明							
施設の維持管理、施設充実のための準備を行い、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。							
1. 旧吉田茂邸施設管理上必要な経費の執行 (LEDダウンライト工事、エレベータバッテリー交換、各種設備保守委託、各種管理委託料) 2. 新型コロナウイルス感染防止対策 (アクリル透明飛沫防止板購入)							

事業名	旧吉田茂邸学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,334	2,224						2,224
事業内容							
あらゆるレファレンスに対応できるよう様々な視点からデータを収集する。収集したデータを旧吉田茂邸運営に還元するとともに、企画展で紹介する。							
成果等の説明							
旧吉田茂邸内で企画展を開催した。							
1. 会計年度任用職員の雇用(学芸活動業務 2名) 2. ミニ企画展の開催(1回 来館者数 6,914人)							
※不用額(1,109,641円)の主なもの、学芸活動業務に従事する会計年度任用職員報酬・期末手当が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	旧吉田茂邸利活用推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100	92						92
事業内容							
旧吉田茂邸は、現代の国政に直結する重大な決断が実際に下された舞台であり、この場でしか得ることの出来ない「オンリーワンの価値」を活用した事業を行う。通常時は、博物館機能を基本とし、吉田茂元首相に関する独自イベントを行う。							
成果等の説明							
吉田茂元首相が旧吉田茂邸において国政の重大な決断を行ったことに因み、「決断」に特化した事業を行った。 1. 旧吉田茂邸オリジナルクリアファイル印刷 A5判 2,000枚 2. 産業能率大学との連携事業「旧吉田茂邸写生会と絵画コンテスト」を企画（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。）							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費

単位：千円

事業名	スポーツ推進委員運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
911	711						711
事業内容							
社会体育事業の積極的な活動運営を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会の開催を通じ、町スポーツの振興・普及・育成に努めた。 1. スポーツ推進委員の委嘱 新型コロナウイルス感染拡大防止のためスポーツ大会の開催を中止した。 (ユニカール大会、ウォーキング大会、親子ボール運動教室、スノーケリング&安全対策講習)							

事業名	保健体育総務運営事務事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
524	381						381
事業内容							
保健体育事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
町のスポーツ推進の窓口として、町民サービスの充実及び社会体育の円滑な運営を図った。 1. 保健体育庶務上必要な管理の執行 (消耗品費、燃料費等) 2. スポーツ推進審議会の開催 3. スポーツ表彰式 (スポーツ優秀賞1名) (スポーツ功労賞2名)							

事業名	町体育協会育成補助事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,686	746						746
事業内容							
町体育協会(17部の主管する26競技等)に補助を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会及びその活動を促進し、スポーツの振興及び競技力の向上を図った。 1. 各種大会への補助金(6部8大会) ※不用額(940,000円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会等(11部18大会及び小諸市体育協会交流事業)の開催が中止となったことに伴い、補助金の支出が減となったことによるもの。							

事業名	スポーツ健康イベント事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
273	32						32
事業内容							
市民の誰もがいつでもどこでも気軽にスポーツに取り組むことができる生涯スポーツを体験する機会を提供する。 スポーツに取り組むことの大切さや日々の身体の健康に関心を持ってもらうため体力の維持、向上を図る。							
成果等の説明							
実行委員会(書面会議)の開催等、イベントの開催に向けた準備を行った。 ※不用額(240,599円)の主なもの、大磯チャレンジフェスタ及びチャレンジデーについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止したことに伴い、交付金の支出が減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

単位：千円

事業名	武道館維持管理事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,063	703					30	673
事業内容							
武道館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 武道館管理上必要な経費の執行 (消耗品費、修繕料、管理委託料等) 2. 武道館スポーツ教室の開催 (柔道、剣道、空手道)							

事業名	施設開放管理運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
466	90					67	23
事業内容							
小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。また、夏季期間中の国府小学校プール開放を行う。							
成果等の説明							
学校教育に支障のない範囲で学校施設を広く町民へ開放し、スポーツの推進及び健康増進、体力向上に努めた。 1. 学校施設 利用件数 延べ 472件 2. 夜間照明施設 利用件数 26件 3. 国府小学校プール 利用者数 中止							
※不用額（376,161円）の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための夜間照明施設の利用中止に伴い、管理委託料の支出が減となったことによるもの。							

(款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 道路橋りょう施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,169	1,067						1,067
事業内容							
台風、異常気象等による道路・橋りょうの災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和2年4月18日の大雨被害による町内道路等4件に係る復旧工事を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)1. 商工施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,257	1,256						1,256
事業内容							
台風、異常気象等による商工施設の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風14号の暴風雨により破損した鳴立庵（竹垣倒壊）の復旧を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)2. その他公共施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	財政課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300	89						89
事業内容							
台風、異常気象等による町有地等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風14号により町有地内の樹木が倒木したため、撤去を行った。							

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名	町債償還元金			課等名	財政課	決算書ページ	185																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
622,093	622,090					655	621,435																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して元金の返済を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>38</td> <td>401,249,530</td> </tr> <tr> <td>日本郵政 (旧総務省)</td> <td>12</td> <td>110,227,705</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)</td> <td>14</td> <td>60,261,181</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>4</td> <td>8,454,607</td> </tr> <tr> <td>(財)神奈川県市町村振興協会</td> <td>3</td> <td>9,493,185</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>11,943,315</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>2</td> <td>20,460,000</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>76</td> <td>622,089,523</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金 (円)	財務省	38	401,249,530	日本郵政 (旧総務省)	12	110,227,705	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	14	60,261,181	神奈川県	4	8,454,607	(財)神奈川県市町村振興協会	3	9,493,185	中南信用金庫	3	11,943,315	湘南農業協同組合	2	20,460,000	総計	76	622,089,523
借入先	件	償還元金 (円)																																
財務省	38	401,249,530																																
日本郵政 (旧総務省)	12	110,227,705																																
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	14	60,261,181																																
神奈川県	4	8,454,607																																
(財)神奈川県市町村振興協会	3	9,493,185																																
中南信用金庫	3	11,943,315																																
湘南農業協同組合	2	20,460,000																																
総計	76	622,089,523																																

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名	町債に対する利子			課等名	財政課	決算書ページ	185																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
39,460	31,832			464			31,368																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して利子の支払を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還利子 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>46</td> <td>19,981,615</td> </tr> <tr> <td>日本郵政 (旧総務省)</td> <td>12</td> <td>4,281,517</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)</td> <td>18</td> <td>5,041,906</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>4</td> <td>675,797</td> </tr> <tr> <td>(財)神奈川県市町村振興協会</td> <td>3</td> <td>439,440</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>705,013</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>2</td> <td>706,947</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>88</td> <td>31,832,235</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子 (円)	財務省	46	19,981,615	日本郵政 (旧総務省)	12	4,281,517	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	18	5,041,906	神奈川県	4	675,797	(財)神奈川県市町村振興協会	3	439,440	中南信用金庫	3	705,013	湘南農業協同組合	2	706,947	総計	88	31,832,235
借入先	件	償還利子 (円)																																
財務省	46	19,981,615																																
日本郵政 (旧総務省)	12	4,281,517																																
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	18	5,041,906																																
神奈川県	4	675,797																																
(財)神奈川県市町村振興協会	3	439,440																																
中南信用金庫	3	705,013																																
湘南農業協同組合	2	706,947																																
総計	88	31,832,235																																

(款)13. 諸支出金 (項)1. 土地開発基金費 (目)1. 土地開発基金費

単位：千円

事業名	土地開発基金積立金事業			課等名	財政課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41	16					16	
事業内容							
公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
金融機関等への預入れにより発生した土地開発基金利子の積立てを行った。							

令和2年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所施設整備事業			課等名	町民課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	3,135						3,135
事業内容							
国府支所の空調設備の機能低下及びトイレ汚水配管に詰まりが発生しているため、国府支所施設改修工事設計委託を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府支所施設改修工事設計委託 ※不用額(865,000円)は、入札の執行残によるもの。						1. (株)岩田幸司設計事務所(秦野市)/3,135,000円	

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎施設整備事業			課等名	総務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,900	1,628					1,620	8
事業内容							
本庁舎の施設改修工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 本庁舎屋上給水管修繕工事 老朽化により破損し、応急処置の状態となっていた屋上給水管の修繕を行った。						1. (株)根布工業(平塚市)/1,628,000円	

事業名	新庁舎整備事業			課等名	総務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112	99						99
事業内容							
新庁舎整備に向けた基本構想の策定を目指す。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯町新庁舎整備基本構想等検討委員会を2回開催した。 2. 大磯町新庁舎整備基本構想策定業務に関する公募型プロポーザルを実施し、受託者と契約を締結した。						2. (株)梓設計横浜支店(横浜市)/17,600,000円	

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿処理施設維持整備事業			課等名	美化センター	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,600	38,445				10,009		14,386
事業内容							
し尿処理施設の主要機器の整備、補修等を実施する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
し尿処理施設維持整備工事：し尿・浄化槽汚泥仮受槽清掃、浄化槽汚泥用破砕機B整備、投入ポンプB整備、脱水し渣ホッパ修繕、冷却水循環ポンプB更新、酸化曝気ブロワA整備、プレスクリーン整備、膜分離原水ポンプC整備、余剰汚泥引抜ポンプA整備、計装用コンプレッサーA（膜装置用）更新、硫酸バンド注入ポンプA更新、汚泥貯留槽清掃、排水槽A清掃、無機凝集剤注入ポンプA更新、揚泥ポンプA整備、排水槽B排水ポンプB整備、汚泥脱水機整備、脱水ケーキ用コンベア整備、酸循環ポンプB整備、アルカリ・次亜塩素酸ソーダ循環ポンプA整備（低濃度臭気）、アルカリ・次亜塩素酸ソーダ循環ポンプB整備（処理水槽臭気）、低濃度臭気ファン整備、処理水槽臭気ファン整備、高濃度臭気吸引ブロワ整備、低濃度臭気アルカリ・次亜塩素酸ソーダ洗浄塔用pH計整備、DKK用pH計（水槽臭気アルカリ用・凝集槽用）整備、洗浄塔用OCL計整備、電気設備整備、発生材処分						株クリタス（東京都） /38,445,000円	

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名	道水路維持管理整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,010	15,806						
事業内容							
道路・水路の維持管理に必要な確定測量調査等を実施し、緊急を要する維持工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路施設維持管理共同システム保守管理委託 1式 2. 西小磯字穴虫地区用地測量調査業務委託 1式 3. 寺坂薬師下地区整備工事 工事延長L=10m、カルバート工、構造物撤去工 4. 生沢月京1号線整備工事 工事延長L=82.6m、擁壁工、舗装工、縁石工 5. 幹線3号線・幹線28号線舗装修繕工事 幹線3号線 工事延長L=19m、舗装工、区画線工 幹線28号線 工事延長L=50m、舗装工、区画線工						1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/700,700円 2. (株)ケイス測量(秦野市)/295,900円 3. (有)蒔田建設(大磯町)/6,683,600円 4. (有)中越工務店(大磯町)/3,762,000円 5. (株)熊沢(大磯町)/4,363,700円	

事業名	道路ストック定期点検事業			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,000	21,719		9,350				12,369
事業内容							
道路構造物について5年毎に点検し、点検結果を基に修繕等を行うことで、第三者被害を未然に防止する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 令和2年度道路施設点検の地域一括発注に関する年度協定書						1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/21,718,840円	
※不用額(1,281,160円)の主なものは、事業委託料の執行残によるもの。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)3. 道路新設改良費

単位：千円

事業名	道路確定調査事業			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,500	1,815						1,815
事業内容							
道路新設改良に伴う、道水路境界の確認、用地測量、復元等の調査委託を行い、また、物件補償調査業務を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 生沢月京1号線整備事業不動産鑑定業務委託 1式 2. 幹線21号線物件移転補償調査業務委託 1式 3. 生沢月京1号線物件移転補償調査業務委託 1式 4. 生沢月京1号線用地測量調査業務委託 1式 5. 生沢月京1号線用地測量調査業務委託 (その2) 1式						1. (有)湘南シティアプレイザル(平塚市)/88,000円 2. (株)佐々木設計(大磯町)/423,500円 3. (株)佐々木設計(大磯町)/493,900円 4. (有)富士測量事務所(平塚市)/478,500円 5. (有)富士測量事務所(平塚市)/331,100円	
※不用額(1,685,000円)の主なものは、測量調査委託料及び補償費の執行残によるもの。							

事業名	狭あい道路整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,130	35,370		7,000				28,370
事業内容							
住民の自主的理解と協力のもとに推進する狭あい道路等(幅員4m未満の町道)の拡幅整備に関し、後退道路用地の買上げ、工作物等の補償、後退道路の整備工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路後退箇所修繕 7件 2. 物件移転調査算定業務 10件 3. 道路後退用地測量 18件 4. 狭あい道路整備工事 2件 5. 土地購入 18件(287.32㎡) 6. 物件除去補償 12件						2. (株)佐々木設計(大磯町)/3,300,000円 3. (公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会(横浜市)/7,782,500円 4. (有)神田組(大磯町)/2,948,000円 5. (有)柳田土建(大磯町)/3,960,000円	
※不用額(4,760,123円)の主なものは、工事請負費、土地購入費及び補償費の執行残によるもの。							

事業名	国府本郷西小磯1号線整備事業		課等名	建設課	決算書ページ	131	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,194	54,502			12,232			8,614
事業内容							
運動公園北口や万台こゆるぎの森への主要なアクセス道路として、また、災害時における緊急援助物資輸送路としての機能を果たすため、計画的に道路整備を推進する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府本郷西小磯1号線不動産鑑定業務委託 1式 2. 国府本郷西小磯1号線物件移転補償調査業務委託 1式 3. 国府本郷西小磯1号線用地測量調査業務委託（その1～6） 1式 4. 国府本郷西小磯1号線整備工事設計積算業務委託 1式 5. 国府本郷西小磯1号線整備工事現場技術監理業務委託 1式 6. 国府本郷西小磯1号線整備工事 工事延長L=393m、道路土工、排水構造物工、舗装工、構造物撤去工 7. 土地購入 1件（436.8㎡） 8. 補償費 3件 ※予算現額と決算額の差(7,692,102円)の主なもの、土地購入費の事故繰越し(1,885,823円)、測量調査委託料、設計監理委託料及び補償費の執行残によるもの。						1. 吉川不動産鑑定事務所（東京都）/262,240円 2. (株)佐々木設計(大磯町)/1,045,000円 3. (株)中央測量(平塚市)/2,626,800円 4. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/1,408,000円 5. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/3,014,000円 6. (株)池田建設大磯営業所(大磯町)/32,381,800円	

事業名	国府本郷月京1号線整備事業		課等名	建設課	決算書ページ	131	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,691	2,337						
事業内容							
二級河川不動川改修事業に伴い、道路未買収地の拡幅整備を行うことにより、道路機能の確保及び地域における生活環境の充実を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府本郷月京1号線用地測量調査業務委託 1式 2. 土地購入 1件（23.90㎡） 3. 補償費 1件 ※不用額(1,354,442円)の主なもの、測量調査委託料、土地購入費及び補償費の執行残によるもの。						1. 木村正年土地家屋調査士事務所(湯河原町)/99,000円	

事業名	月京1号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,632	97,713		12,542				85,171
事業内容							
二級河川不動川改修事業に伴い、道路未買収地の拡幅整備を行うことにより、道路機能の確保及び地域における生活環境の充実を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 月京1号線用地測量調査業務委託 1式 2. 土地購入 2件 (64.47m ²) 3. 補償費 2件 ※不用額(1,919,254円)の主なもの、測量調査委託料、土地購入費及び補償費の執行残によるもの。						1. 木村正年土地家屋調査士事務所(湯河原町) /70,400円	

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名	準用河川改修事業			課等名	下水道課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,000	43,569			8,620		34,936	13
事業内容							
血洗川(準用河川)の未整備区間について、治水及び浸水対策を図るため、コンクリートブロック積による護岸整備を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 血洗川改修工事 工事延長L=25m、コンクリートブロック積工、付帯工、仮設工 ※不用額(3,430,750円)の主なもの、入札の執行残によるもの。						1. (有)岩田土木管工(大磯町)/43,555,600円	

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,822	1,822					1,822	
事業内容							
大磯駅周辺の安全安心の確保及びにぎわいの創出を図るため、大磯駅前広場整備計画の修正業務を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
大磯駅前広場整備計画図修正業務 一式						(株)エイト日本技術開発(横浜市)/1,821,600円	

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園費

単位：千円

事業名	明治記念大磯邸園整備事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102, 117	69, 137			27, 636	4, 155	37, 300	
事業内容							
国土交通省、神奈川県、大磯町が連携し、滄浪閣を中心とする建物群及び緑地を「明治記念大磯邸園」として整備等を行い、立憲政治の確立等に関する歴史的遺産の一体的な保存・活用を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 伐採工 N=509本 剪定工 N=278㎡ 2. 資材価格調査 N=1式 3. 園路舗装工 A=635㎡ ロープ柵工 L=359m 給水設備工 N=1式 ベンチ設置 N=4基 ※不用額(32,979,812円)の主なものは、入札の執行残等によるもの。						1. (株)たくしよくグリーン(平塚市)/24,327,600円 2. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/52,690円 3. (株)たくしよくグリーン(平塚市)/44,710,600円	

(款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名	大磯港みなとオアシス推進事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
343, 909	339, 505			126, 184	14, 664	102, 300	89, 363
事業内容							
大磯港周辺及びみなと下町一帯を「みなとオアシス」として登録し、来訪者の町内周遊、人や情報の交流、賑わいの創出・拡大を図るため、その拠点となる大磯港賑わい交流施設の整備を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
平成30年度・令和元年度の継続予算の一部を繰越して継続事業として実施した。 1. 施設整備工事 2. 施設整備工事監理業務委託 3. 案内標識設置設計積算業務委託 4. 案内標識設置工事 5. 備品整備 ※不用額(4,403,144円)の主なものは、案内標識設置工事の入札の執行残によるもの。						1. 匠建設(株)(平塚市)/299,490,000円 2. (株)小笠原設計横浜事務所(横浜市)/11,612,600円 3. (株)相建エンジニアリング(相模原市)/3,146,000円 4. (株)アーバンロード(平塚市)/6,044,500円	

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名	消防庁舎施設改修事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,408	2,178						2,170
事業内容							
消防庁舎の外壁の爆裂箇所の補修工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
消防庁舎施設改修工事 ○南面・北面外壁補修工事						(株)建築及川(大磯町) /2,178,000円	

事業名	防災資機材運搬車購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,772	6,708						
事業内容							
取得から長期経過している車両を更新し、消防体制の充実強化を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
防災資機材運搬車の更新を行った。 車両名:日産アトラス 形式・艤装:乗車定員 3名、二輪駆動方式5MT						(株)野口自動車(横浜市) /6,655,000円	

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	国府小学校施設整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,652	6,919						6,910
事業内容							
国府小学校の施設整備を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府小学校体育館照明交換修繕 2. 国府小学校プールサイドゴムチップ改修工事 ※不用額(2,733,000円)は、入札により予定価格を下回ったことによるもの。						1. (株)興電社(二宮町) /2,838,000円 2. (株)甲斐組(平塚市) /4,081,000円	

事業名	大磯小学校施設整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,746	8,994					8,990	4
事業内容							
大磯小学校の施設整備を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯小学校グラウンド東面防球ネット設置工事 2. 大磯小学校放送室放送設備更新工事						1. 太陽スポーツ(株)横浜支店(横浜市)/6,573,600円 2. (株)野地電機(南足柄市)/2,420,000円	

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名	郷土資料館施設整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,200	3,608						3,608
事業内容							
経年劣化等により郷土資料館の空調機に不具合が生じており、適切な資料保存及び快適な施設環境を維持するために空調機の更新を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
空調設備改修工事設計委託 ※不用額(592,000円)は、入札の執行残によるもの。						(資)アーバンクルー(相模原市)/3,608,000円	

2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和2年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算は、歳入は35億9,529万円で、予算現額に比較し1,877万円の減、歳出は35億2,338万円で、予算現額に比較して9,068万円の減となり、歳入歳出差引は、7,191万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は2億302万円の減（対前年度伸び率△5.3%）、歳出は2億5,446万円の減（同△6.7%）となります。

歳入の主なものは、国民健康保険税8億1,751万円（同△1.7%）、国庫支出金437万円（皆増）、県支出金24億7,995万円（同△4.2%）、繰入金2億6,588万円（同△16.7%）、繰越金2,047万円（同△60.3%）、諸収入711万円（同3.4%）となっています。

歳入減の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減、保険給付費の減少による県支出金の減や前年度の繰越金が減ったことなどによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費24億3,757万円（同△4.4%）、国民健康保険事業費納付金が9億9,682万円（同△9.8%）、保健事業費2,319万円（同△11.1%）、基金積立金986万円（同△75.3%）、諸支出金1,689万円（同△4.8%）となっています。

なお、歳出総額の97.5%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で占められています。

年度末の被保険者数は、7,495人で、1年間で125人減少しています。国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分は317,554円となっており、1年間で4,459円減少しています。

① 国民健康保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	3,614,056	3,595,290	△ 18,766	99.5
歳 出	3,614,056	3,523,380	90,676	97.5
歳入歳出差引残高		71,910		
翌年度に繰り越すべき財源		0		
実質収支額		71,910		

② 国民健康保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳 入	歳 出	差 引	平成28年度を100とした指数	
				歳 入	歳 出
平成28年度	4,699,474	4,467,410	232,064	100.0	100.0
平成29年度	4,472,204	4,376,924	95,280	95.2	98.0
平成30年度	3,973,373	3,921,779	51,594	84.5	87.8
令和元年度	3,798,307	3,777,836	20,471	80.8	84.6
令和2年度	3,595,290	3,523,380	71,910	76.5	78.9

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1. 国民健康保険税	768,587	974,051	817,513	26,459	130,079	48,926
2. 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	△ 1
3. 国庫支出金	4,519	4,372	4,372	0	0	△ 147
6. 県支出金	2,548,739	2,479,950	2,479,950	0	0	△ 68,789
8. 財産収入	1	1	1	0	0	0
9. 繰入金	265,878	265,877	265,877	0	0	△ 1
10. 繰越金	20,471	20,471	20,471	0	0	0
11. 諸収入	5,860	7,106	7,106	0	0	1,246
歳入合計	3,614,056	3,751,828	3,595,290	26,459	130,079	△ 18,766

歳 出

(単位 千円)

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費 充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	45,725	0	45,725	39,053	0	6,672
2. 保険給付費	2,512,294	0	2,512,294	2,437,566	0	74,728
3. 国民健康保険事業費納付金	996,825	0	996,825	996,823	0	2
7. 共同事業拠出金	1	0	1	1	0	0
8. 保健事業費	28,559	0	28,559	23,187	0	5,372
9. 基金積立金	9,864	0	9,864	9,861	0	3
10. 公債費	1	0	1	0	0	1
11. 諸支出金	18,787	0	18,787	16,889	0	1,898
12. 予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,614,056	0	3,614,056	3,523,380	0	90,676

<構 成 比>

歳 入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 国民健康保険税	106.4	22.7
2. 使用料及び手数料	0.0	0.0
3. 国庫支出金	96.7	0.1
6. 県支出金	97.3	69.0
8. 財産収入	100.0	0.0
9. 繰入金	100.0	7.4
10. 繰越金	100.0	0.6
11. 諸収入	121.3	0.2
歳入合計	99.5	100.0

歳 出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 総務費	85.4	1.1
2. 保険給付費	97.0	69.2
3. 国民健康保険事業費納付金	100.0	28.3
7. 共同事業拠出金	100.0	0.0
8. 保健事業費	81.2	0.6
9. 基金積立金	100.0	0.3
10. 公債費	0.0	0.0
11. 諸支出金	89.9	0.5
12. 予備費	0.0	0.0
歳出合計	97.5	100.0

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

款別	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 国民健康保険税	817,513	831,439	△ 13,926	△ 1.7
2. 使用料及び手数料	0	0	0	—
3. 国庫支出金	4,372	0	4,372	皆増
6. 県支出金	2,479,950	2,589,184	△ 109,234	△ 4.2
8. 財産収入	1	2	△ 1	△ 50.0
9. 繰入金	265,877	319,216	△ 53,339	△ 16.7
10. 繰越金	20,471	51,594	△ 31,123	△ 60.3
11. 諸収入	7,106	6,872	234	3.4
歳入合計	3,595,290	3,798,307	△ 203,017	△ 5.3

歳出

(単位 千円・%)

款別	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 総務費	39,053	39,011	42	0.1
2. 保険給付費	2,437,566	2,549,492	△ 111,926	△ 4.4
3. 国民健康保険事業費納付金	996,823	1,105,560	△ 108,737	△ 9.8
7. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0
8. 保健事業費	23,187	26,073	△ 2,886	△ 11.1
9. 基金積立金	9,861	39,953	△ 30,092	△ 75.3
10. 公債費	0	0	0	—
11. 諸支出金	16,889	17,746	△ 857	△ 4.8
12. 予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,523,380	3,777,836	△ 254,456	△ 6.7

④ 国民健康保険税徴収 <概況>

(単位 千円)

税目		区分	課税区分	調定額	収入済額	徴収率 (%)
国民健康保険税	医療給付費分	現年課税分		538,769	514,400	95.5
		滞納繰越分		73,791	27,184	36.8
		計		612,560	541,584	88.4
	後期高齢者支援金分	現年課税分		213,097	203,062	95.3
		滞納繰越分		53,943	9,955	18.5
		計		267,040	213,017	79.8
	介護納付金分	現年課税分		63,250	57,928	91.6
		滞納繰越分		31,201	4,984	16.0
		計		94,451	62,912	66.6
	合計	現年課税分		815,116	775,390	95.1
		滞納繰越分		158,935	42,123	26.5
		計		974,051	817,513	83.9

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険税	調定額			1,150,246	1,079,354	1,050,430	1,010,602	974,051
	収入済額			923,816	871,249	862,950	831,439	817,513
	徴収率			80.3%	80.7%	82.2%	82.3%	83.9%
平成28年度を100とした指数	調定額			100.0	93.8	91.3	87.9	84.7
	収入済額			100.0	94.3	93.4	90.0	88.5

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
滞納繰越分	調定額			216,889	193,385	182,315	167,121	158,935
	収入済額			51,850	42,654	46,420	38,508	42,123
	徴収率			23.9%	22.1%	25.5%	23.0%	26.5%
国民健康保険税調定総額				1,150,246	1,079,354	1,050,430	1,010,602	974,051
上記に対する滞納繰越分調定額の割合				18.9%	17.9%	17.4%	16.5%	16.3%

⑤ 保険給付費の推移

年度	保険給付費	件数	1件当たりの給付費	受給者数	1人当たりの給付費
平成28年度	2,619,170 千円	169,176 件	15,482 円	9,161 人	285,904 円
平成29年度	2,526,764 千円	161,582 件	15,638 円	8,687 人	290,867 円
平成30年度	2,609,823 千円	157,424 件	16,578 円	8,273 人	315,463 円
令和元年度	2,533,273 千円	151,039 件	16,772 円	7,867 人	322,013 円
令和2年度	2,421,031 千円	132,858 件	18,223 円	7,624 人	317,554 円

※保険給付費は、葬祭費、出産育児一時金、審査支払手数料、傷病手当金を除いた数値

※受給者数は、年度平均人数

⑥ 被保険者数の推移

区 分	被保険者数		
	一般被保険者	退職被保険者等	計
平成29年 3月	8,710 人	149 人	8,859 人
平成30年 3月	8,361 人	68 人	8,429 人
平成31年 3月	8,005 人	6 人	8,011 人
令和2年 3月	7,620 人	0 人	7,620 人
令和3年 3月	7,495 人	0 人	7,495 人

令和2年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	213
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,125	9,389						9,389
事業内容							
国民健康保険の円滑な運用を図るため、被保険者証及び被保険者証兼高齢受給者証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
<p>レセプト点検実施及び医療費の適正化に努めた。また、ジェネリック医薬品を推奨し、医療費削減を促した。</p> <p>1. 各種申請書等受付・発送 (被保険者証及び短期被保険者証 2,079件、被保険者証兼高齢受給者証及び短期被保険者証兼高齢受給者証 778件、限度額認定証 491件等)</p> <p>2. レセプト点検(内容点検 66,942件、縦覧点検 72,928件)</p> <p>3. ジェネリック医薬品の周知</p> <p>※不用額(2,736,220円)の主なものは、レセプト点検の件数が見込みより少なかったことによるもの。</p>							

事業名	国民健康保険適正化等事業			課等名	町民課	決算書ページ	213
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,273	691						691
事業内容							
国民健康保険被保険者が確定申告で使用する事の出来る医療費通知を作成し、送付を行う。また、ジェネリック医薬品への切替えが可能な薬剤を使用している被保険者に対し、切替えを行った場合の差額通知を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 医療費通知 7,685件</p> <p>2. ジェネリック医薬品差額通知 607件</p> <p>※不用額(581,763円)の主なものは、通知対象者が見込みよりも少なかったことによるもの。</p>							

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 団体負担金

単位：千円

事業名	国民健康保険団体連合会運営負担事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
421	394					394	
事業内容							
国民健康保険法第83条に基づき設立する国民健康保険団体連合会に保険者として負担金を納付する。							
成果等の説明							
神奈川県国民健康保険団体連合会の円滑な運営のため、加入者数に応じた負担金を拠出した。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	国民健康保険税賦課徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,413	2,751					2,751	
事業内容							
住民税の課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知を送付する。 未申告者に対しては、個別通知を発送して申告勧奨する。							
成果等の説明							
課税対象や課税要件を的確に把握し正確、迅速な賦課決定に努め、納税者の利便性向上や納税機会の拡充を図るため、口座振替の加入促進、コンビニエンスストア収納制度の普及を推進した。 1. 国民健康保険加入世帯 4,879世帯 (令和3年3月末) 2. 納税通知書、催告書等の印刷・発送							
※不用額 (661,621円) の主なものは、通信運搬費が見込みより減になったことによるもの。							

(款)1. 総務費 (項)3. 運営協議会費 (目)1. 運営協議会費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営協議会運営事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	208						208
事業内容							
国民健康保険法に基づき、国民健康保険の行政運営に関する重要事項について協議検討を行う。							
成果等の説明							
大磯町国民健康保険税の賦課税率等の見直しについて、答申を行った。 会議開催回数 5回							
主な議題 <ul style="list-style-type: none"> ・大磯町国民健康保険の現状について ・令和元年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算(案)について ・保険給付費の現状について ・第2期大磯町国民健康保険データヘルス計画について ・大磯町国民健康保険に関する現状について ・大磯町国民健康保険税率の改定について ・令和3年度大磯町国民健康保険に関する答申について ・令和3年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算について ・令和3年度大磯町国民健康保険運営協議会年間計画について ・第2期大磯町国民健康保険データヘルス計画の中間評価について 							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)1. 一般被保険者療養給付費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,150,580	2,089,617				2,089,617		
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 (入院 1,768件、入院外 60,558件、歯科 14,391件、調剤 47,266件、訪問看護 359件、食事差額 140件) 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割 ※不用額(60,963,458円)の主なものは、医療機関への受診件数の減により療養の給付が減になったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)2. 退職被保険者等療養給付費

単位：千円

事業名	退職被保険者等療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
893	893			585		308	
事業内容							
退職被保険者等が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 (入院 1件、入院外 20件、調剤 16件) 2. 対象年齢 0歳～64歳 3. 窓口負担割合は、年齢により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後・・・3割							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)3. 一般被保険者療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,589	16,589			16,589			
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養(柔道整復師による治療や事故や急病でやむを得ず保険証を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 一般診療 73件(医科 41件、歯科 6件、調剤 26件)、補装具 63件、柔道整復師 1,388件、あんま・マッサージ 165件、はり・きゅう 169件 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)5. 審査支払手数料

単位：千円

事業名	診療報酬審査支払手数料支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,860	6,695			6,692			3
事業内容							
診療報酬の支払い及び審査を神奈川県国民健康保険団体連合会へ依頼する。							
成果等の説明							
1. 審査総件数 127,465件							
※不用額(1,164,769円)の主なものは、審査件数が見込みより少なかったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)1. 一般被保険者高額療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
321,071	313,654			313,572			82
事業内容							
一般被保険者の医療費(保険適用分)自己負担分について、一定額以上の高額負担が生じた場合に申請により超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 総支払件数 6,617件							
※不用額(7,416,554円)の主なものは、高額療養費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)3. 一般被保険者高額介護合算療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	215
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
478	278			278			
事業内容							
医療費が高額になった一般被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担額の年額を合算して限度額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 ・70歳未満 レセプト単位で自己負担額が21,000円以上の場合 ・70歳～74歳 全てのレセプトの自己負担額が合算対象 2. 支給件数 14件 ※不用額（199,657円）の主なものは、高額介護合算療養費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)3. 葬祭費 (目)1. 葬祭費

単位：千円

事業名	葬祭費支給事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,400	2,700						2,700
事業内容							
被保険者が死亡した場合、葬儀を行う者に対し支給する。							
成果等の説明							
1. 支給額 1人50,000円 2. 支給件数 54件 ※不用額（700,000円）の主なものは、葬祭費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)4. 出産育児諸費 (目)1. 出産育児一時金

単位：千円

事業名	出産育児一時金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,500	7,140					4,760	2,380
事業内容							
被保険者が出産した世帯に対し、出産一時金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 妊娠12週以上(85日以上) 2. 支給額 1児につき420,000円 3. 支払件数 19件(16人)							
※不用額(3,360,000円)の主なものは、出産育児一時金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)1. 一般被保険者医療給付費分 単位：千円

事業名	一般被保険者医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
671,653	671,652		2,789	30,682		156,529	481,652
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)2. 退職被保険者等医療給付費分 単位：千円

事業名	退職被保険者等医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1						1
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者等医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者等医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
241,832	241,831		1,161	1,078		38,300	201,292
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1						1
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者等後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者等後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)3. 介護納付金分 (目)1. 介護納付金分

単位：千円

事業名	介護納付金分納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,338	83,337		422	698		19,305	62,912
事業内容							
神奈川県が県下市町村の介護納付金分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
介護納付金分について、神奈川県に納付した。							

(款)7. 共同事業拠出金 (項)1. 共同事業拠出金 (目)2. その他共同事業拠出金

単位：千円

事業名	退職者一覧表作成経費拠出金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1						1
事業内容							
退職者医療制度による年金受給者を把握するにあたり、一覧表を作成する。							
成果等の説明							
一覧表の作成経費として、神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出した。							

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)1. 特定健康診査事業費

単位：千円

事業名	特定健康診査事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,535	20,474			18,447		6	2,021
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査を実施する。							
成果等の説明							
生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としてメタボリックシンドロームに着目し、特定健康診査を実施し、該当者及び予備軍の減少に努めた。 1. 実施期間 令和2年7月1日～令和3年2月28日 2. 対象者 5,645人 3. 受診者 1,693人 (受診率 30.0%)							
※不用額 (3,061,250円) の主なものは、特定健診受診人数の伸びが見込みより少なかったことによるもの。							

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名	特定保健指導事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,572	2,542				1,540		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定保健指導を実施する。							
成果等の説明							
<p>①特定健康診査でメタボリックシンドロームと判定された人に対し改善のための支援として特定保健指導（ヘルスアップ教室）を実施した。</p> <p>1. 期間</p> <p>(1) 令和元年度継続者 令和2年4月10日～令和2年10月31日</p> <p>(2) 令和2年度対象者 令和2年4月10日～令和3年3月31日</p> <p>2. 対象者</p> <p>(1) 令和元年度継続者 263人</p> <p>(2) 令和2年度対象者 210人</p> <p>3. 参加者</p> <p>(1) 令和元年度継続者 9人（利用率 3.4%）</p> <p>(2) 令和2年度対象者 7人（利用率 3.3%）</p> <p>②特定健診継続受診対策として健診結果相談会（フォローアップ教室）を開催した。</p> <p>1. 期間 令和2年9月11日～令和3年3月2日（12回開催、個別相談23回実施）</p> <p>2. 参加者 78人</p> <p>※不用額（2,030,231円）の主なもの、特定保健指導への参加者数が予定者数よりも少なかったことによるもの。</p>							

事業名	特定保健指導生活習慣病対策重点事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
452	171				171		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病対策重点事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>特定健診受診者のうち、受診勧奨値以上の者に対し、生活習慣病の重症化予防のための生活習慣病対策講座を開催した。</p> <p>1. 期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日（個別支援2回実施）</p> <p>2. 対象者 171人</p> <p>3. 参加者 13人（延べ人数 21人）（利用率 7.6%）</p> <p>※不用額（280,666円）の主なもの、生活習慣病対策講座への参加者数が予定者数よりも少なかったことによるもの。</p>							

(款)9. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 財政調整基金積立金

単位：千円

事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業		課等名	町民課	決算書ページ	221	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,864	9,861		国庫支出金				9,861
事業内容							
国民健康保険事業運営のため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
安定した国民健康保険運営を行うため、必要となる経費の積立てを行った。							

(款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 一般被保険者保険税還付金

単位：千円

事業名	一般被保険者過年度保険税還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	221	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,520	5,253		国庫支出金				4,913
事業内容							
一般被保険者の資格の遡及・喪失による過年度分の国民健康保険税の還付を行う。							
成果等の説明							
国民健康保険税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行った。 1. 還付件数 164件 2. 還付加算金 13件							
※不用額(1,267,100円)の主なもの、過年度分の還付が見込みより減になったことによるもの。							

(款)11. 諸支出金 (項)2. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名	一般会計繰入事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,636	11,636		国庫支出金				11,636
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、決算で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び出産育児一時金等の各繰入金について、精算し一般会計に繰り出した。							

3. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和2年度大磯町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入においては10億3,632万円で、予算現額に比較し1,020万円の減、歳出は10億1,720万円で予算現額に比較して2,932万円の減となり、歳入歳出差引残額1,912万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は4,392万円の増（対前年度伸び率4.4%）、歳出は4,592万円の増（同4.7%）となります。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料5億5,825万円（同9.6%）、繰入金4億4,079万円（同△0.7%）となっています。

歳入が増となった主な理由としては、保険料改定及び被保険者数の増加による保険料収入の増加によるものです。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金9億8,152万円（同6.8%）となり、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出に占める割合は、96.5%となっています。

また、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料納付金5億5,742万円、定率市町村負担金3億3,846万円、保険基盤安定制度拠出金7,236万円、市町村負担金1,328万円となっています。

年度末の被保険者数は、5,797人で、1年間で140人増加しています。

① 後期高齢者医療特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	1,046,519	1,036,324	△ 10,195	99.0
歳 出	1,046,519	1,017,201	29,318	97.2
歳入歳出差引残高		19,123		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		19,123		

② 後期高齢者医療特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成28年度を100とした指数	
				歳入	歳出
平成28年度	900,638	839,215	61,423	100.0	100.0
平成29年度	959,212	930,475	28,737	106.5	110.9
平成30年度	992,568	974,479	18,089	110.2	116.1
令和元年度	992,408	971,279	21,129	110.2	115.7
令和2年度	1,036,324	1,017,201	19,123	115.1	121.2

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	567,658	563,760	558,245	2,187	3,328	△ 9,413
2.繰入金	440,788	440,788	440,788	0	0	0
3.繰越金	21,130	21,129	21,129	0	0	△ 1
4.諸収入	16,943	16,162	16,162	0	0	△ 781
歳入合計	1,046,519	1,041,839	1,036,324	2,187	3,328	△ 10,195

歳 出

（単位 千円）

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	27,480	0	27,480	25,890	0	1,590
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,007,459	0	1,007,459	981,522	0	25,937
3. 諸支出金	10,579	0	10,579	9,789	0	790
4. 公債費	1	0	1	0	0	1
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000
歳出合計	1,046,519	0	1,046,519	1,017,201	0	29,318

＜構 成 比＞

歳入 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	98.3	53.9
2.繰入金	100.0	42.5
3.繰越金	100.0	2.0
4.諸収入	95.4	1.6
歳入合計	99.0	100.0

歳出 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	94.2	2.5
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	97.4	96.5
3.諸支出金	92.5	1.0
4.公債費	0.0	0.0
5.予備費	0.0	0.0
歳出合計	97.2	100.0

＜前年度対比＞

歳入 (単位 千円・%)

款 別	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	558,245	509,467	48,778	9.6
2.繰入金	440,788	444,039	△ 3,251	△ 0.7
3.繰越金	21,129	18,089	3,040	16.8
4.諸収入	16,162	20,813	△ 4,651	△ 22.3
歳入合計	1,036,324	992,408	43,916	4.4

歳出 (単位 千円・%)

款 別	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	25,890	33,498	△ 7,608	△ 22.7
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	981,522	918,984	62,538	6.8
3.諸支出金	9,789	18,797	△ 9,008	△ 47.9
4.公債費	0	0	0	—
5.予備費	0	0	0	—
歳出合計	1,017,201	971,279	45,922	4.7

④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
	後期高齢者医療保険料		現年度分	557,433	555,279
		滞納繰越分	6,327	2,966	46.9
		計	563,760	558,245	99.0

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		後期高齢者 医療保険料	調定額	451,022	482,992	500,553
収入済額	441,235		475,096	491,871	509,467	558,245
徴収率(%)	97.8%		98.4%	98.3%	99.0%	99.0%
平成28年度を 100とした指数	調定額	100.0	107.1	111.0	114.1	125.0
	収入済額	100.0	107.7	111.5	115.5	126.5

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		滞納繰越分	調定額	7,238	7,494	7,242
収入済額	1,857		2,269	1,483	3,726	2,966
徴収率(%)	25.7%		30.3%	20.5%	57.7%	46.9%
調定総額		451,022	482,992	500,553	514,813	563,760
上記に対する滞納繰越分調定の 割合		1.6%	1.6%	1.4%	1.3%	1.1%

⑤ 被保険者数の推移

区 分	被 保 険 者 数		
	65歳～75歳未満 〔高齢者の医療の 確保に関する法律 第50条第1項第2号〕	75歳以上 〔高齢者の医療の 確保に関する法律 第50条第1項第1号〕	計
平成29年 3月	14 人	5,080 人	5,094 人
平成30年 3月	16 人	5,332 人	5,348 人
平成31年 3月	13 人	5,531 人	5,544 人
令和2年 3月	10 人	5,647 人	5,657 人
令和3年 3月	10 人	5,787 人	5,797 人

令和2年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	247
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,915	2,776		事業内容				2,776
後期高齢者医療制度の市町村事務を円滑に行うため、被保険者の資格管理や保険証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
1. 各種申請書受付・郵送 （所得照会書91件、簡易申告書135件、還付申告書656件、基準収入額申請書71件） 2. 保険証の発送 151件 3. レセプト点検(内容点検95,730件、縦覧点検101,963件) ※不用額（1,138,537円）の主なもの、レセプト点検の該当者が見込みより減になったことによるもの。							

事業名	後期高齢者健診推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	247
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,133	16,110		事業内容				16,110
健康増進、かかりつけ医を普及するため対象者の健康診査を実施する。							
成果等の説明							
1. 受診券発送数 5,882人 2. 受診者 1,218人（受診率20.7%）							

事業名	長寿・健康増進事業			課等名	町民課	決算書ページ	247
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
140	140		事業内容				140
後期高齢者健康診査受診者を対象に健康の保持増進を目的とした健康教育及び健康相談を実施する。							
成果等の説明							
①健診受診後の健康相談及び継続受診勧奨として、健診結果相談会を開催した。 1. 期間 令和2年9月11日～令和3年3月2日（12回開催、個別相談3回実施） 2. 参加者 28人 ②健診受診者の内、栄養指導が必要と判断された方に対し、管理栄養士による栄養相談を行った。 1. 対象者 64人							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 徴収費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			課等名	町民課	決算書ページ	247
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 128	1, 000					1, 000	
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合により賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。							
成果等の説明							
後期高齢者医療制度の財政運営の健全化や安定的な運営のために、収納率の向上を図るとともに、後期高齢者医療の制度周知を行い、保険料の徴収を行った。							
1. 特別徴収 3, 721件							
2. 普通徴収 1, 167件							
3. 併行徴収 695件							
※不用額 (128, 155円) の主なものは、通信運搬費が見込みより減になったことによるもの。							

(款)2. 後期高齢者医療 (項)1. 後期高齢者医療 (目)1. 後期高齢者医療
広域連合納付金 広域連合納付金 広域連合納付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 007, 459	981, 522					436, 477	545, 045
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合へ、保険料・保険基盤安定制度拠出金・定率市町村負担金及び市町村負担金の納付を行う。							
成果等の説明							
町が徴収した被保険者の保険料と低所得者等に係る保険料軽減分の保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務負担金を支出した。							
※不用額 (25, 937, 198円) の主なものは、保険料納付金及び定率市町村負担金が見込みより減になったことによるもの。							

(款)3. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 後期高齢者医療保険料還付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料還付事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 672	883					707	176
事業内容							
後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。							
成果等の説明							
1. 過年度還付 77件							
※不用額 (788, 960円) の主なものは、過年度分の還付が見込みより減になったことによるもの。							

(款)3. 諸支出金 (項)2. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,907	8,906					8,906	
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、事務費等の町負担分で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び医療費等の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

4. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算の概要

令和2年度大磯町介護保険事業特別会計については、第七期事業計画期間（平成30年度～令和2年度）の最終年度の決算となります。歳入は31億6,171万円で、予算現額に比較して2億5,804万円の減、歳出は29億6,978万円で、予算現額に比較して4億4,997万円の減となり、歳入歳出差引1億9,193万円の繰越額となります。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2,054万円の減（対前年度伸び率△0.6%）、歳出は5,314万円の減（同△1.8%）となります。

歳入については、保険料が7億8,592万円（同△1.1%）で、第1号被保険者数が増となったものの低所得者の保険料の軽減が強化されたことによるものです。国庫支出金5億6,756万円（同△1.9%）は、介護給付費負担金の減によるもので、支払基金交付金7億2,839万円（同2.4%）は、保険給付費の増に伴う交付金の増によるものです。

一方、歳出については、保険給付費が26億2,286万円（同3.1%）で、介護サービスの利用件数の増加によるものです。地域支援事業費1億1,594万円（同△10.8%）は、通所型サービスの利用件数の減少によるものです。

歳出総額のうち、介護保険サービスに係る保険給付費が歳出総額に占める割合は、88.3%となっています。これを介護度で区分すると、介護サービス（要介護1～5）が98.0%、介護予防サービス（要支援1及び2）が2.0%となっており、サービス種類で区分すると、居宅サービスが57.2%、施設サービスが42.8%となっています。

① 介護保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する決算額の割合(%)
歳 入	3,419,751	3,161,706	△ 258,045	92.5
歳 出	3,419,751	2,969,776	449,975	86.8
歳入歳出差引残高		191,930		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		191,930		

② 介護保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成28年度を100とした指数	
				歳入	歳出
平成28年度	2,903,997	2,751,643	152,354	100.0	100.0
平成29年度	3,032,860	2,889,129	143,731	104.4	105.0
平成30年度	3,092,266	2,854,402	237,864	106.5	103.7
令和元年度	3,182,248	3,022,914	159,334	109.6	109.9
令和2年度	3,161,706	2,969,776	191,930	108.9	107.9

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	776,570	792,463	785,916	1,082	5,465	9,346
3.国庫支出金	657,392	567,564	567,564	0	0	△ 89,828
4.支払基金交付金	849,466	728,391	728,391	0	0	△ 121,075
5.県支出金	461,354	404,994	404,994	0	0	△ 56,360
6.財産収入	82	35	35	0	0	△ 47
7.繰入金	515,523	515,277	515,277	0	0	△ 246
8.繰越金	159,335	159,334	159,334	0	0	△ 1
9.諸収入	29	195	195	0	0	166
歳入合計	3,419,751	3,168,253	3,161,706	1,082	5,465	△ 258,045

歳出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	79,666	0	79,666	68,338	0	11,328
2.保険給付費	3,026,826	0	3,026,826	2,622,862	0	403,964
3.地域支援事業費	148,337	0	148,337	115,937	0	32,400
4.財政安定化基金 抛出金	1	0	1	0	0	1
5.基金積立金	99,307	0	99,307	99,260	0	47
6.公債費	1	0	1	0	0	1
7.諸支出金	63,613	0	63,613	63,379	0	234
8.予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,419,751	0	3,419,751	2,969,776	0	449,975

<構成比>

歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	101.2	24.9
3.国庫支出金	86.3	18.0
4.支払基金交付金	85.7	23.0
5.県支出金	87.8	12.8
6.財産収入	42.7	0.0
7.繰入金	100.0	16.3
8.繰越金	100.0	5.0
9.諸収入	672.4	0.0
歳入合計	92.5	100.0

歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	85.8	2.3
2.保険給付費	86.7	88.3
3.地域支援 事業費	78.2	3.9
4.財政安定化 基金抛出金	0.0	0.0
5.基金積立金	100.0	3.4
6.公債費	0.0	0.0
7.諸支出金	99.6	2.1
8.予備費	0.0	0.0
歳出合計	86.8	100.0

＜前年度対比＞

歳入 (単位 千円・%)

款 別	令和2年度 収入済額 (A)	令和元年度 収入済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	785,916	794,350	△ 8,434	△ 1.1
3.国庫支出金	567,564	578,662	△ 11,098	△ 1.9
4.支払基金交付金	728,391	711,253	17,138	2.4
5.県支出金	404,994	391,152	13,842	3.5
6.財産収入	35	77	△ 42	△ 54.5
7.繰入金	515,277	468,058	47,219	10.1
8.繰越金	159,334	237,864	△ 78,530	△ 33.0
9.諸収入	195	832	△ 637	△ 76.6
歳入合計	3,161,706	3,182,248	△ 20,542	△ 0.6

歳出 (単位 千円・%)

款 別	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	68,338	73,636	△ 5,298	△ 7.2
2.保険給付費	2,622,862	2,543,226	79,636	3.1
3.地域支援事業費	115,937	129,925	△ 13,988	△ 10.8
4.財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
5.基金積立金	99,260	168,849	△ 69,589	△ 41.2
6.公債費	0	0	0	—
7.諸支出金	63,379	107,278	△ 43,899	△ 40.9
8.予備費	0	0	0	—
歳出合計	2,969,776	3,022,914	△ 53,138	△ 1.8

④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
介護保険料		現年度分	786,522	783,388	99.6
		滞納繰越分	5,941	2,528	42.6
		計	792,463	785,916	99.2

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険料		調定額	746,748	756,738	814,298	800,727	792,463
		収入済額	730,609	742,150	805,945	794,350	785,916
		徴収率	97.8%	98.1%	99.0%	99.2%	99.2%
平成28年度を 100とした指数		調定額	100.0	101.3	109.0	107.2	106.1
		収入済額	100.0	101.6	110.3	108.7	107.6

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
滞納繰越分		調定額	13,388	11,553	9,201	4,968	5,941
		収入済額	2,287	1,860	2,827	1,616	2,528
		徴収率	17.1%	16.1%	30.7%	32.5%	42.6%
介護保険料調定総額			746,748	756,738	814,298	800,727	792,463
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			1.8%	1.5%	1.1%	0.6%	0.7%

⑤ 介護保険給付費の推移

年度	保険給付費(千円)	件数	要支援・要介護認定者数(人)
平成28年度	2,544,417	55,324	1,755
平成29年度	2,550,900	52,977	1,732
平成30年度	2,476,175	50,119	1,776
令和元年度	2,541,136	51,474	1,766
令和2年度	2,620,713	52,573	1,857

※介護保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値

※要支援・要介護認定者数は、各年度末の人数

⑥ 被保険者数の推移

区 分	第1号被保険者数
平成29年3月	10,788人
平成30年3月	10,923人
平成31年3月	11,033人
令和2年3月	11,068人
令和3年3月	11,134人

令和2年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	介護保険運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	275
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,895	5,335			1,334			4,001
事業内容							
介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険制度周知・被保険者の資格管理事務及び介護保険各種電算システム運用を行う。							
成果等の説明							
1. 新規資格取得者に対し介護保険被保険者証の発行及び送付 2. 償還払給付額管理や高額介護サービス費支給対象者抽出の処理を共同処理業務委託 3. 介護保険運営に必要な各種電算システムの保守							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	介護保険料賦課徴収事業			課等名	福祉課	決算書ページ	275
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,565	2,057						2,057
事業内容							
介護保険料の賦課徴収事務を行う。							
成果等の説明							
普通徴収者の納付の利便性向上のため、口座振替を勧奨し、滞納者の徴収については、直接訪問を行うことにより、保険料の安定的な徴収に努めた。 1. 介護保険料賦課徴収に関する納入通知書の発行及び送付 2. 介護保険料未納者に対して督促、催告通知の発行及び送付							

(款)1. 総務費 (項)3. 介護認定審査会費 (目)1. 介護認定審査会費

単位：千円

事業名	介護認定事務運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	275
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,016	17,665						17,665
事業内容							
介護認定審査会の運営及びそれに伴う介護認定審査事務を行う。							
成果等の説明							
要介護度を判定するための訪問調査の実施と、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を開催した。 1. 介護認定審査会の開催 51回 認定件数 1,253件 2. 認定調査の実施 介護事業所等への調査委託 63件、他市町村への調査委託 7件 町職員 1,262件							
※不用額（7,351,324円）の主なものは、主治医意見書作成手数料が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)1. 介護サービス等給付費

単位：千円

事業名	介護サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	277	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,797,543	2,429,084		488,179	360,145		1,580,760	
事業内容							
介護サービスに係る費用（要介護1～5の方）の保険者負担分を支払う。							
◎居宅介護サービス給付費	要介護被保険者が居宅サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎地域密着型介護サービス給付費	要介護被保険者が地域密着型介護サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎施設介護サービス給付費	要介護被保険者が施設介護サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎居宅介護福祉用具購入費	要介護被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）						
◎居宅介護住宅改修費	要介護被保険者が住宅改修を行った場合、居宅介護住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）						
◎居宅介護サービス計画給付費	要介護被保険者に対して居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。						
成果等の説明							
◎居宅介護サービス給付費	25,952件						内訳
訪問介護	3,672件	訪問入浴	372件	訪問看護	2,584件	訪問リハビリ	224件
通所介護	3,576件	通所リハビリ	818件	福祉用具貸与	6,077件	短期入所生活介護	906件
短期入所療養介護	139件	居宅療養管理指導	6,342件	特定施設入居者生活介護	1,235件	特定施設入居者生活介護（短期）	7件
◎地域密着型介護サービス給付費	2,397件						内訳
認知症対応型通所介護	145件		認知症対応型共同生活介護		614件		
地域密着型介護老人福祉施設	12件		小規模多機能型居宅介護		291件		
地域密着型通所介護	1,332件		小規模多機能型居宅介護（短期）		3件		
◎施設介護サービス給付費	3,097件						内訳
介護老人福祉施設	1,869件		介護老人保健施設		1,144件		
介護療養型施設	24件		介護医療院		18件		
特定診療費	24件		特別診療費		18件		
◎居宅介護福祉用具購入費	116件 対象用具は、5種類、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具						
◎居宅介護住宅改修費	97件 補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事						
◎居宅介護サービス計画給付費	8,560件						
※不用額（368,458,515円）の主なもの、居宅介護サービス給付費等が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	介護予防サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	277	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,056	48,699			10,017	7,390		31,292
事業内容							
介護予防サービスに係る費用（要支援1、2の方）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防サービス給付費			要支援被保険者が介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎地域密着型介護予防サービス給付費			要支援被保険者が地域密着型介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎介護予防福祉用具購入費			要支援被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎介護予防住宅改修費			要支援被保険者が住宅改修を行った場合、介護予防住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎介護予防サービス計画給付費			要支援被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護予防サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。				
成果等の説明							
◎介護予防サービス給付費			2,679 件				内訳
介護予防訪問看護	366 件	介護予防短期入所生活介護	22 件	介護予防居宅療養管理指導	248 件		
介護予防通所リハ	146 件	介護予防特定施設入居者生活介護	109 件	介護予防福祉用具貸与	1,770 件		
介護予防訪問リハ	18 件						
◎介護予防地域密着型サービス給付費			19件				
対象サービスは、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護							
◎介護予防福祉用具購入費			37件				
対象用具は、5種類、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具							
◎介護予防住宅改修費			52件				
補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事							
◎介護予防サービス計画給付費			2,085件				
※不用額（11,356,531円）の主なものは、介護予防サービス給付費等が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)2. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
169,227	145,078			28,995	21,391		94,692
事業内容							
<p>◎審査支払手数料：介護保険サービス事業者へのサービス給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>◎高額介護サービス費：要介護被保険者等が介護保険サービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。</p> <p>◎特定入所者介護サービス費：所得の低い方に対し、介護保険施設での居住費と食費の自己負担限度額が設定され、これを超える分について被保険者に支払う。</p> <p>◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 審査支払手数料 44,774件</p> <p>2. 高額介護サービス費 5,362件</p> <p>3. 特定入所者介護サービス費 1,810件</p> <p>4. 高額医療合算介護サービス費 310件</p>							
<p>※不用額（24,148,897円）の主なものは、特定入所者介護サービス費が見込みより減となったことによるもの。</p>							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)1. 一般介護予防事業費

単位：千円

事業名	一般介護予防事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,126	6,907			1,771	953		4,183
事業内容							
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能確認及び各種介護予防事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目的として各種事業を実施した。</p> <p>1. 各種介護予防教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室 <ul style="list-style-type: none"> 「ますます元気いっぱい教室」全6コース 各4回（フォローアップ教室各2回） （転倒予防コース①②③/認知症予防コース①②③） （新型コロナウイルス感染拡大防止のため、転倒予防コース③4回、認知症予防コース③4回、フォローアップ教室4回中止） ・筋力向上を主な目的とした介護予防教室 <ul style="list-style-type: none"> 「ポール・ウォーキング教室」全2コース 各25回 （ゆっくりコース/しっかりコース）（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、うち5回中止） ・運動器の機能向上を目的とした介護予防教室 <ul style="list-style-type: none"> 「スクエアステップのひろば」全2コース 各20回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、うち30回中止） <p>2. その他の介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大磯はつらつサポーター事業 活動登録者22人 <ul style="list-style-type: none"> 一般向け活動者説明会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催） ・介護予防普及啓発（町内の団体等に保健師等を派遣）（延べ5回、対象59人） （新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8回中止） ・地域介護予防活動研修会（全3回、延べ50人参加） 							
<p>※不用額（7,218,870円）の主なものは、介護予防地域活動講師派遣が新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定より減となったことによるもの。</p>							

事業名	包括的支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,960	23,875			8,603	2,190		13,082
事業内容							
社会福祉士・保健師（または経験のある看護師）・主任介護支援専門員の3職種を配置し、介護・福祉・健康及び医療など、多様な相談等を受ける機関を運営する。							
成果等の説明							
<p>高齢になっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、地域の関係機関と連携を密に図り高齢者の包括的な支援に努めた。</p> <p>1. 地域包括支援センター事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 介護保険運営協議会の開催 2回（うち1回は資料送付のみ）</p>							

事業名	任意事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,595	5,030			2,252	1,126		1,652
事業内容							
在宅高齢者やその家族のための助成券の交付、給付費通知の発送、介護相談員の派遣、地域支援事業講演会の開催、成年後見市町村申立て、ケアマネジャーのいない住宅改修利用者への理由書作成費用の支援を行う。							
成果等の説明							
<p>介護保険事業の安定的な運営や家族介護に関する支援を図った。</p> <p>1. サービス利用者へ給付費通知の発送 4回、延べ6,100人 2. 介護保険施設へ介護相談員の派遣（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、派遣なし） 3. 調理が困難な方に食事を届けて安否を確認する配食サービス 月平均13人、2,215食 4. 常時おむつを使用している高齢者に紙おむつ購入費の助成券交付 94人、2,122枚 5. 常時に車椅子等を使用している高齢者の方に、介護タクシー助成券交付 112人、6,906枚 6. 住宅改修利用支援 20件 7. 家族介護継続支援事業「家族介護者のつどい」 全4日、参加者20人 8. 地域支援事業「司法書士による成年後見制度個別相談会」参加者5人 9. 成年後見市町村長申立て 3件</p> <p>※不用額（3,564,876円）の主なものは、紙おむつ購入費の助成等が予定より減となったことによるもの。</p>							

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,518	4,284		1,949	974		1,361	
事業内容							
中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。							
成果等の説明							
在宅医療・介護連携の課題抽出や、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発活動を行った。 1. 在宅医療・介護連携推進事業を中郡医師会へ委託 2. 在宅医療多職種連携会議（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催） 3. 在宅医療多職種連携講演会の開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催）							

事業名	生活支援体制整備事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,007	4,000		1,812	906		546	736
事業内容							
生活支援コーディネーターを1名以上確保し、生活支援体制整備業務を行う。							
成果等の説明							
生活支援コーディネーターが中心となり、生活支援体制整備に向けて地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化を行った。 1. 生活支援体制整備事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 生活支援体制整備協議体の開催 2回							

事業名	認知症総合支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
884	187		84	42		61	
事業内容							
認知症専門医による指導のもと、認知症の早期診断、早期対応に向けて、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、認知症に対する支援を行う。							
成果等の説明							
認知症ケアパスを見直し、新たな認知症ガイドブック（認知症ケアパス）を作成した。							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)3. 介護予防・生活支援サービス事業 単位：千円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,954	62,452		20,215	8,610		33,627	
事業内容							
介護予防・生活支援サービスに係る費用（事業対象者）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防・生活支援サービス事業給付費			事業対象被保険者が訪問型・通所型サービスを利用した場合の保険者負担分				
成果等の説明							
介護予防・生活支援サービス事業給付費			3,157件			内訳	
訪問型サービス			1,268件	通所型サービス		1,889件	
※不用額（19,502,282円）は、介護予防・生活支援サービス事業給付費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	介護予防ケアマネジメント事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,574	8,653		2,212	1,191		5,250	
事業内容							
◎介護予防ケアマネジメント費			事業対象被保険者に対して包括支援センターまたは居宅介護支援事業者の介護支援専門員がケアマネジメントをした場合の費用。利用者負担なし。				
成果等の説明							
介護予防ケアマネジメント費			1,888件				

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)4. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
719	550			141	76		333
事業内容							
<p>◎審査支払手数料：サービス事業者へのサービス事業給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>◎高額介護サービス費：事業対象被保険者がサービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。</p> <p>◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 審査支払手数料 5,015件</p> <p>2. 高額介護サービス費 88件</p> <p>3. 高額医療合算介護サービス費 3件</p>							

(款)5. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 介護保険基金積立金

単位：千円

事業名	介護保険給付費支払基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,307	99,260						99,260
事業内容							
介護保険の保険給付費及び地域支援事業に要する費用の不足に充当するため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
保険給付費の支払いの安定を図るため介護保険給付費支払基金に積立てを行った。							

(款)7. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 第1号被保険者保険料還付金

単位：千円

事業名	第1号被保険者過年度保険料還付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,139	1,906						1,906
事業内容							
介護保険料過誤納金の還付事務を行う。							
成果等の説明							
資格喪失や所得更正等により過誤納となった過年度介護保険料を還付 159件							

(款)7. 諸支出金 (項)2. 償還金 (目)1. 償還金

単位：千円

事業名	国庫支出金等返還事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,132	19,132		事業内容				19,132
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等へ返還する。							
成果等の説明							
過年度の介護給付費負担金や地域支援事業費交付金などの額確定により、国、県及び社会保険診療報酬支払基金に返還した。							

(款)7. 諸支出金 (項)3. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,342	42,341		事業内容				42,341
令和元年度の一般会計繰入金について決算で精算し、一般会計に繰り出す。							
成果等の説明							
保険給付費、地域支援事業費、職員給与、事務費の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

5. 下水道事業会計

下水道事業会計決算の概要

令和2年度の下水道事業会計決算は、公営企業会計方式の適用に伴い、下水を処理するための収益的収支と、下水道施設などを整備するための資本的収支に区分した初年度の決算となります。

このため、前年度との比較は出来ませんが、収益的収入は9億592万円で予算額に比べて1,543万円の減、収益的支出は8億7,584万円で予算額に比べて4,551万円の減となっており、支出の82.7%を管渠費や流域下水道維持管理負担金、減価償却費などの営業費用が占めています。

また、資本的収入は13億429万円で予算額に比べて3,846万円の減、資本的支出は15億8,617万円で予算額に比べて3,853万円の減となっており、支出の66.4%を建設改良費が占めています。

①下水道事業会計決算額及び構成比

収益的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業収益	921,356	905,925	100.0	△ 15,431	98.3
1. 営業収益	398,101	362,488	40.0	△ 35,613	91.1
2. 営業外収益	523,255	543,437	60.0	20,182	103.9

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業費用	921,356	875,843	100.0	45,513	95.1
1. 営業費用	751,087	724,564	82.7	26,523	96.5
2. 営業外費用	148,791	145,144	16.6	3,647	97.5
3. 特別損失	19,478	6,135	0.7	13,343	31.5
4. 予備費	2,000	0	0.0	2,000	0.0

資本的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的収入	1,342,743	1,304,288	100.0	△ 38,455	97.1
1. 企業債	726,900	707,900	54.3	△ 19,000	97.4
2. 出資金	242,828	242,828	18.6	0	100.0
3. 負担金等	15,056	16,391	1.3	1,335	108.9
4. 補助金	357,959	337,169	25.8	△ 20,790	94.2

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的支出	1,624,703	1,586,171	100.0	38,532	97.6
1. 建設改良費	1,091,231	1,052,702	66.4	38,529	96.5
2. 企業債償還金	533,472	533,469	33.6	3	99.9

② 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目	年度	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担金・分担金		調定額	27,936	31,292	15,333	28,020	19,363
		収入済額	24,054	27,343	11,509	23,090	16,502
		徴収率	86.1%	87.4%	75.1%	82.4%	85.2%
平成28年度を 100とした指数		調定額	100.0	112.0	54.9	100.3	69.3
		収入済額	100.0	113.7	47.8	96.0	68.6
下水道使用料		調定額	232,786	276,717	293,923	317,430	315,093
		収入済額	231,620	275,161	292,415	266,647	261,911
		徴収率	99.5%	99.4%	99.5%	84.0%	83.1%
平成28年度を 100とした指数		調定額	100.0	118.9	126.3	136.4	135.4
		収入済額	100.0	118.8	126.2	115.1	113.1

※調定額及び収入済額は、令和元年度より当該年度3月末での数値で捉えています。

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受益者負担金・分担金 滞納繰越分	調定額		3,688	3,693	2,997	3,650
収入済額			580	349	640	554	825
徴収率			15.7%	9.5%	21.4%	15.2%	27.8%
受益者負担金・分担金調定総額			27,936	31,292	15,333	28,020	19,363
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			13.2%	11.8%	19.5%	13.0%	15.3%
下水道使用料 滞納繰越分	調定額		1,087	1,139	1,510	1,408	1,123
	収入済額		814	856	905	756	467
	徴収率		74.9%	75.1%	60.0%	53.7%	41.6%
下水道使用料調定総額			232,786	276,717	293,923	317,430	315,093
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%

※調定額及び収入済額は、令和元年度より当該年度3月末での数値で捉えています。

③ 処理区域内における接続等普及状況

年 度	供用開始 面積(ha)	区域内 人口(人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	融資斡旋 (件)	奨励金 (件)
平成28年度	10.93	567	454	76.0	1	62
平成29年度	11.70	553	554	76.5	0	54
平成30年度	4.82	216	270	76.9	1	31
令和元年度	10.65	411	363	77.1	3	51
令和2年度	7.30	212	244	77.4	0	41
平成4年度から 令和2年度の累計	459.20	26,198	20,276	77.4	35	3,443

④ 国庫支出金の推移

(単位 千円)

区分	年度						
	平成2～平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累計
金額	6,255,605	293,950	227,250	359,630	168,300	300,850	7,605,585

⑤ 下水道建設費の推移

年度	下水道建設費 (千円)			管布設延長 (m)			整備面積(ha)	流域下水道建設負担金(千円)
	補助事業費	単独事業費	計	幹線	枝線	計		
平成28年度	587,900	279,676	867,576	0.0	4,029.2	4,029.2	14.8	9,300
平成29年度	454,500	374,503	829,003	0.0	3,115.2	3,115.2	14.3	10,112
平成30年度	719,260	268,151	987,411	0.0	1,544.2	1,544.2	6.4	12,904
令和元年度	336,600	184,826	521,426	0.0	1,624.1	1,624.1	7.1	11,921
令和2年度	601,700	451,002	1,052,702	0.0	3,721.9	3,721.9	15.0	13,464

※下水道建設費は、令和2年度より「建設改良費」となります。

⑥ 下水道債の推移

(単位 千円)

区分	年度							
	平成2～平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累計	
金額	13,814,400	548,600	536,200	551,500	335,600	707,900	16,494,200	
内訳	公共下水道事業債	11,860,300	536,000	521,000	529,800	297,100	694,700	14,438,900
	流域下水道事業債	1,954,100	9,200	9,900	12,600	11,800	13,200	2,010,800
	公営企業会計適用債	0	3,400	5,300	9,100	26,700	0	44,500

繰越事業費一覧表

【下水道事業会計】

資本的支出 1.資本的支出 1.建設改良費

(単位 円)

繰越目名	繰越予算額	種別	内容
流域下水道建設負担金	1,673,000	建設改良費の繰越	流域下水道建設事業に伴う負担金
	<財源内訳>		
	企業債 1,600,000		
	国庫補助金 0		
	他会計補助金 73,000		
	損益勘定留保資金 0		

令和2年度決算に係る成果説明書（事務事業）

収益的支出（款）1. 下水道事業費用（項）1. 営業費用

単位：千円

目名	管渠費			課等名	下水道課	決算書ページ	328
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,260	40,580					28,795	11,785
事業内容							
町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理に要する経費の負担や幹線管渠等、下水道施設の維持管理を行う。							
成果等の説明							
マンホールポンプ14箇所の維持管理、特定事業場2か所の水質検査委託による管理、下水道台帳の整備、公共下水道施設の維持管理補修を行った。また、公共下水道全体計画変更業務委託や、平塚市への維持管理負担金の拠出を行った。							
※不用額（10,679,606円）の主なものは、委託料・修繕費等の入札の執行残によるもの。							

目名	流域下水道維持管理負担金			課等名	下水道課	決算書ページ	328
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,485	75,276					75,276	
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の維持管理等に係る費用を負担する。							
成果等の説明							
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る維持管理負担金を搬出した。							
※不用額（11,209,000円）の主なものは、相模川流域下水道維持管理事業に係る委託料等の減に伴う負担金の減によるもの。							

目名	総係費			課等名	下水道課	決算書ページ	328
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,211	40,495					35,219	5,276
事業内容							
公共下水道事業全般に係る庶務などを行うとともに、令和2年4月からの公営企業会計適用に伴う運営サポート委託等を行う。 また、受益者負担金・分担金及び下水道使用料について、賦課徴収、滞納整理等を行う。							
成果等の説明							
1. 令和2年度末人口普及率 80.3%、接続率 77.4% 2. 公営企業会計運営サポート委託 受託業者：(株)フューチャーイン東京支店 請負金額：4,158,000円 3. 経営戦略策定業務委託 受託業者：(株)建設技術研究所 請負金額：2,384,800円 4. 下水道使用料調定件数 51,048件 5. 公共下水道の供用開始に伴う受益者負担金及び分担金の賦課徴収277件（内、一括納付件数は、111件） 6. 下水道使用料徴収等委託（上下水道一括徴収委託） 受託業者：神奈川県企業庁 請負金額：10,400,384円							
※不用額（2,716,003円）の主なものは、委託料の執行残によるもの。							

目名	減価償却費			課等名	下水道課	決算書ページ	328
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
570,131	568,212					114,948	453,264
事業内容							
公営企業会計方式の適用に伴い、資産の取得に要した金額を基準により各事業年度の費用として配分する。							
成果等の説明							
1. 構築物減価償却費 (管渠、マンホール) : 502,374,994円 2. 機械及び装置減価償却費 (マンホールポンプ) : 10,549,864円 3. 車両運搬具減価償却費 (車、バイク) : 149,377円 4. 工具器具備品減価償却費 (有毒ガス検知器：管渠内点検時に使用) : 292,036円 5. その他無形固定資産減価償却費 (流域下水道建設負担金) : 54,845,992円							

収益的支出 (款)1. 下水道事業費用 (項)2. 営業外費用

単位：千円

目名	支払利息及び企業債取扱諸費			課等名	下水道課	決算書ページ	329																								
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
148,786	145,139					54,093	91,046																								
事業内容																															
企業債の借入先に対して、利子の支払いを行う。																															
成果等の説明																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還利子 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>47</td> <td>78,109,005</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>74</td> <td>54,668,002</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>10</td> <td>1,978,727</td> </tr> <tr> <td>4. 日本郵政 (旧総務省)</td> <td>3</td> <td>10,185,011</td> </tr> <tr> <td>5. 中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>131,439</td> </tr> <tr> <td>6. 中栄信用金庫</td> <td>1</td> <td>67,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>145,139,391</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子 (円)	1. 財務省	47	78,109,005	2. 地方公共団体金融機構	74	54,668,002	3. 神奈川県	10	1,978,727	4. 日本郵政 (旧総務省)	3	10,185,011	5. 中南信用金庫	3	131,439	6. 中栄信用金庫	1	67,207	合計	138	145,139,391
借入先	件	償還利子 (円)																													
1. 財務省	47	78,109,005																													
2. 地方公共団体金融機構	74	54,668,002																													
3. 神奈川県	10	1,978,727																													
4. 日本郵政 (旧総務省)	3	10,185,011																													
5. 中南信用金庫	3	131,439																													
6. 中栄信用金庫	1	67,207																													
合計	138	145,139,391																													

収益的支出 (款)1. 下水道事業費用 (項)3. 特別損失

単位：千円

目名	その他特別損失			課等名	下水道課	決算書ページ	329
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,478	6,135					6,135	
事業内容							
令和2年度事業に計上することが不相当であるような費用や、地方公営企業法適用初年度特有の費用に対する支払いを行う。							
成果等の説明							
1. 消費税納付 967,878円 令和元年度に町が預かった使用料等の消費税が、同期間に町が支払った工事請負費等の消費税より多かったため、その差額を定められた計算により申告し、納付した。							
2. 貸倒引当金 3,879,669円 令和元年度までの不納欠損相当額を支出した。							
3. 賞与引当金 1,287,470円 6月賞与は12月～5月の6か月分を支給対象期間とする中、令和2年度6月賞与分の令和元年12月～令和2年3月の4か月分を支出した。							

目名	企業債償還金			課等名	下水道課	決算書ページ	309																					
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
533,472	533,469						533,469																					
事業内容																												
企業債の借入先に対して、元金の支払いを行う。																												
成果等の説明																												
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>38</td> <td>257,447,053</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>70</td> <td>220,282,382</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>10</td> <td>29,909,305</td> </tr> <tr> <td>4. 日本郵政 (旧総務省)</td> <td>3</td> <td>25,350,693</td> </tr> <tr> <td>5. 中南信用金庫</td> <td>1</td> <td>479,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>533,468,478</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金 (円)	1. 財務省	38	257,447,053	2. 地方公共団体金融機構	70	220,282,382	3. 神奈川県	10	29,909,305	4. 日本郵政 (旧総務省)	3	25,350,693	5. 中南信用金庫	1	479,045	合計	122	533,468,478
借入先	件	償還元金 (円)																										
1. 財務省	38	257,447,053																										
2. 地方公共団体金融機構	70	220,282,382																										
3. 神奈川県	10	29,909,305																										
4. 日本郵政 (旧総務省)	3	25,350,693																										
5. 中南信用金庫	1	479,045																										
合計	122	533,468,478																										

令和2年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

資本的支出（款）1. 資本的支出（項）1. 建設改良費

単位：千円

目 名	管渠建設改良費			課等名	下水道課	決算書ページ	309
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,076,094	1,039,238		300,850		694,700	16,391	27,297
事業内容							
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水対策を図るため、町内の下水道施設などを整備する。							
成果等の説明							
汚水枝管整備工事を18件、雨水管整備工事を8件、公共汚水ます設置工事を1件施工した。また、汚水枝管実施設計業務委託を3件、雨水管実施設計業務委託を1件、設計積算及び現場監理委託を11件、試掘調査を4件実施した。 （詳細は、令和2年度決算書323頁「下水道事業会計決算附属書類 下水道事業会計報告書 4 会計(1)重要契約の要旨」を参照。） ※不用額（36,855,680円）の主なもの、委託料及び工事請負費の入札の執行残によるもの。							

目 名	流域下水道建設負担金			課等名	下水道課	決算書ページ	309
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,137	13,464				13,200		264
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の改築、新設等に係る建設費を負担する。							
成果等の説明							
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る改築、新設等の建設負担金を拠出した。 ※不用額（1,673,000円）は、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づく建設改良費の繰越によるもの。							

